

刊行のことは

日本電子出版協会は、日本の電子出版を構築し、普及・発展させることで社会の健全な発展に寄与することを目的に、30年余り前の1986年に設立されました。電子出版の黎明期であった設立時、時代の要請を強く感じ取り、その適切な対応を急務として捉えていた、電子出版に志を持つ者が業種の壁を越えて参集し、今後の情報伝達の在り方を真摯に論議した結果でした。

その設立から20余年を経た2008年に、当協会では『電子出版クロニクル jepaのあゆみ』を刊行し、それまでのあゆみを記しました。その後10年を経て、電子出版を取り巻く環境はさらにダイナミックに変貌し、それに呼応して当協会もさまざまな取り組みや提言を行い、課題の克服を行ってきたことから、ここに『電子出版クロニクル 増補改訂版』を刊行することとなりました。

今、30年のあゆみを振り返ってみると、設立当初の電子出版をとりまく環境は、現在とは全く異なっていることを改めて感じます。当時はインターネットも使いやすいデバイスもなく、ただ、難解なコマンドを要求するパソコンと、CD-ROMドライブがあるだけでした。そのどちらも今から見れば極めて原始的でありながら高価で、それゆえ電子出版そのものが一部の人の趣味の域を出ないものであったと言えます。現在の高度で洗練されたデバイスにより、求める情報が瞬時に安価に得られる状況とは全く異なります。

そんな環境にあっても、設立メンバーは電子出版の大きな可能性と豊かな未来を独特の嗅覚で正確に感じ取り、その後も電子出版への変わらぬロマンを持ち続け、多くの実践的な活動をしてきました。それらの活動に共通するのは、従来の出版の概念に留まらず、電子出版をひとつの独立したメディアとしてとらえ、その構築と推進に力を注ぐ姿であり、当協会が様々な業種の会員により構成されているのは、そうした姿勢を具現化する上で、大いに役立っていると言えるでしょう。

本書を通して30年の当協会のあゆみに触れることにより、皆さまが当協会の役割と使命を再認識され、さらには当協会の目的である電子出版の普及・発展に役立つ契機となることを願っております。

2018年1月
日本電子出版協会会長 金原 俊

刊行のことば(初版)

日本電子出版協会は、電子出版文化の構築を通じて社会の健全な発展に寄与することを理念に、出版界を中心に関係各方面はじめ幅広い産業分野からの参加を得て、1986年に創設されました。以来、協会はその理念の実現に向け、電子出版を支えるハード・ソフト両面にわたる技術の開発、コンテンツの創出、流通組織の整備、著作権にかかわる諸問題の解決など、さまざまな課題に実践的研究を中心に取り組んでまいりました。

このたび創設から20余年を経て、これまでの活動のひと区切りとして『JEPAのあゆみ』を刊行する運びとなりました。本書では、日本の電子出版の歴史を、協会の創設から現在に至る活動を軸にできるだけ詳細に記録し、その発展の道筋を通観することができるようにしました。また、電子出版の黎明期にあって、それぞれ勇敢な試みに携わった方々に寄稿を仰ぎ、当時を振り返り、その期するところ、実現に向かっている課題の克服、もたらされた結果、それに対する評価などについて綴っていただきました。

協会設立の趣意書をみると、従来の印刷書籍の市場への影響を危惧しつつも、発展する電子技術に裏付けられた新しい出版メディアとしての電子出版に期待を込めて正面から取り組もうとする創設メンバーの決意を読み取ることができます。電子出版を取り巻く今日の環境は、新しい電子デバイスの登場、インターネットの日常生活への浸透、携帯電話の大規模な普及、それらにともなって多くの人々が情報リテラシーを深化させるようになったこと、そして環境問題の深刻化など、多くの点で協会設立時とは大きく様相を異にしています。本書が、単なる過去の記録にとどまることなく、出版の将来を考えるうえで有益な資料となることを願っています。

書籍の売上げ減が続く近年の状況のもとで、日本電子出版協会に課せられた使命は以前にもまして大きいとの認識に立って、わたしたちはさらに実りある活動が続けてまいる所存です。本書を手にした皆様の積極的なご参加とご支援を切にお願いするしだいです。

2008年9月

関戸雅男

◎関戸雅男（せきどまさお）初版刊行時の会長、2006年から2016年まで会長を務める。研究社

目 次

刊行のことば	1
刊行のことば(初版)	2
『日本電子出版協会』設立の趣旨	6

JEPA創設

～時代に先駆けた電子出版団体～ 1986年

新たな志をもってメディアの大海原へ	前田 完治	8
思い出深い、1986年	大高 利夫	10
旗揚げから	坂本 尚	12

黎明期

～CD-ROM辞書の登場～ 1986年～1991年

CTSの夢	野村虎之進	14
CD-ROMと和同開珎	三瓶 徹	16
電子広辞苑 誕生物語	吉田 安孝	20
	坪倉 孝	
EPWING発進	坪倉 孝	24
電子ブックと電子ブックコミッティの思い出	長谷川秀記	27
電子辞書事始	関戸 雅男	30

花咲くマルチメディア時代

～マルチメディア、そしてインターネット登場～ 1992年～1996年

ボーイジャーの挑戦	萩野 正昭	34
マルチメディアCD-ROM『LULU』	前田 俊秀	38
電子メール新聞から		
Webニュースへと続いた「Watch」	小川 亨	42
史上初の読書端末「デジタルブック」	西田 克彦	45
電子書店ことはじめ	天谷 幹夫	49
農と食の「ルーラル電子図書館」	小林 誠	52

電子書籍へのアプローチ

～ネット開幕時代～ 1995年～2002年

読み物電子化への挑戦	村瀬 拓男	56
「やらなきや、やられる」	細島 三喜	58
1999年、iモード辞書はじまる	山田 蕃	61
外字問題の解決「今昔文字鏡」	黒田信二郎	63
「百科空間」構築とその社会的共有を目指す		
ジャパンナレッジプロジェクト	鈴木 正則	66

インターネット、ケータイの時代

～どこでもいつでもオンライン～ 2003年～2008年

携帯電話向け総合電子書籍ビューア

「BookSurfing」の歩み	川上 陽介	72
オーディオブック市場の形成について	野村 香久	75
出版資産のデジタル化	鈴木 道典	78
自社開発による「看護医学電子辞書」	金原 俊	81
読書端末あれこれ(改訂版)	下川 和男	85

電子出版市場の幕開け

～普通に利用されビジネスを担う存在に～ 2009年～

Google Books事件がもたらしたもの	松田 政行	90
電子出版関連の標準化動向とJEPAの活動	下川 和男	95
電子書籍市場の動向	落合 早苗	99
「理想の図書館」としての電子図書館		
一電子図書館委員会の活動一	松田 真美	102
著作権法改定の経過と電子書籍	村瀬 拓男	105
コミック文化を支える		
メインプラットフォームに進化	堀 鉄彦	109
電子出版のアクセシビリティ		
～新しい電子出版のカタチを目指して～	岡山 将也	113
電子出版関連年表		116
日本電子出版協会会員		137

本書は、2009年に刊行した『電子出版クロニクル』に2016年までの情報を付加して増補改訂版としたものです。前版とは構成を変更していますが、前版に掲載した記事は原則としてそのまま収録しています。

『日本電子出版協会』設立の趣旨

出版業界及び関連業界は、本格的な情報化社会を迎えて、従来の情報産業の主役としての地位をいかに固守すべきかに戸惑っている。前例のない未踏情報化社会に対応する鍵は何か、業界全体の見通しは不透明で、むしろメディアとしての危機感が強い。

いまや、出版業界及び関連業界の急務はニューメディアに対しての明確な概念の確立と実態の把握にあると言えよう。

出版業界及び関連業界人は、かつて集積した情報量や収集・加工の技術と能力をいかに新時代に生かし、サバイバルの方途を探るかを真剣に考えなければならない時期だといっても過言ではない。

幸い、ニューメディアシステム発達の過程で、欠くべからざる要素は、出版業界及び関連業界に集積された情報量を生かすソフトウェアの開発であると考えられている。

出版業界及び関連業界が新情報社会に対応すべく、業界内はもちろん、コンピュータを中心とするハード及びソフトの関係者と、より緊密に情報の交換を行い、各々のその立場を守りつつ、研鑽し合いながら将来の展望を考え、かつ、具体的な行動を起こすことは時代の要請であろう。

以上の認識に基づいて『日本電子出版協会』は、新しい情報社会に対応する新しい需要を喚起し、それに相応しい流通を整備して、情報の付加価値創造の方途を探ることを目指すものである。

昭和61年9月12日
日本電子出版協会設立発起人会

.....

JEPA創設

～時代に先駆けた電子出版団体～

1986年

.....

1986 年は音楽 CD の普及期で、この年にレコードの普及率を上回った。PC-98 が全盛期を迎えようとし、パソコン通信が利用されはじめたころ。この時期に関連業界を糾合して電子出版の団体を結成するということは時代に先駆けた動きであった。当時、日本電子出版協会の設立にかかわった三氏のことばをこの章にまとめた。

新たな志をもってメディアの大海原へ

前田完治

「電子出版」という新しい文化を日本で普及促進する目的をもって活動を始めた当会ですが、この20年の間に電子メディアを巡る環境はめざましい躍進を遂げ、CD-ROMやDVDもすっかり身近なものになりました。インターネットやモバイル環境の発達に伴って今や携帯電話で書籍や漫画をみんなが読むような時代にもなりました。

明治34年（1901年）1月2、3日の両日にわたって報知新聞に掲載された「20世紀の予言」という記事があります。2004年度版の科学技術白書のコラムで、この記事の「予言、がどれだけ当たっていたかが検証されていて、実に23項目の7割方ほぼ実現しているというのです。JEPAで知らぬ人のいないほどに有名な話ですが20年という節目にあたって思い出しましたので、あらためていくつか例を挙げてみたいと思います。

【無線電信及電話】：「マルコニー氏発明の無線電信は一層進歩して只だに電信のみならず無線電話は世界諸國に聯絡して東京に在るものが倫敦紐育（ロンドン・ニューヨーク）にある友人と自由に對話することを得べし」……本当にこの通りになって、みんなが携帯電話を持つようになりました。

【遠距離の寫眞】：「數十年の後歐洲の天に戰雲暗澹たることあらん時東京の新聞記者は編輯局にゐながら電氣力によりて其状況を早取寫眞となすことを得べく而して其寫眞は天然色を現象すべし」……カラー写真の電送のことですがメール送信によって当たり前のことになりました。

【七日間世界一周】：……今や一日あれば一周が可能ですね。

【電氣力を以て野菜を成長】：「電氣力を以て野菜を成長することを得べく而して豌豆（そらまめ）は橙大となり菊牡丹薔薇は緑黒等の花を開くもあるべく北寒帯のグリーンランドに熱帯の植物生長するに至らん」……ビニールハウスにとどまらず最新の水耕栽培は一部工場の中で行われるようですし、空豆の巨大化などは遺伝子組み換えを示唆しているようです。

【人聲十里に達す】：「伝声器の改良ありて、十里の遠きを隔てたる男女互に婉々たる情話を為す」……若い人達の携帯電話の使い方が、まさにこの通りになっていて面

白いですね。

【買物便法】：「写真電話によりて遠距離にある品物を鑑定し且つ賣買の契約を整へ其品物は地中鐵管の裝置によりて瞬時に落手することを得ん」……インターネットでの通販やオークションのことでしょうか。

【鐵道の速力】：「東京神戸間は二時間半を要した今日四日半を要する紐育桑港（ニューヨーク・サンフランシスコ）間は一夜にて通ずべし」……驚くなかれ、東海道新幹線でその通りになりました。

さらに【鐵道の聯絡】、【電氣の世界】、【醫術の進歩】、【自動車の世界】などと続くのですが、ぜひなにかの機会にお調べになってみて下さい

逆に実現していない項目は、たとえば【サハラ砂漠の沃野化】、【蚊及蚤の滅亡】、【人と獸との會話自在】……などです。百年後には実現しているのでしょうか。こればかりは、次の世代、またその次の世代の方々に確かめてもらうしかありません。

現代でこそ当たり前のように感じられることばかりなのですが、これらの事象が予言されたのが百年も前なのですから驚きです。明治の人には、たいした先見の明があったのですね。20年前、私たちはどこまで今日の發展をこのように瑞々しく予測し得たでしょうか。

今後もメディアを巡る試行錯誤は続くでしょうし、より自由で面白く画期的な表現や媒体が現われてくることでしょう。この『JEP A のあゆみ』刊行を機に、私たちもまた出版の原点を忘れることなく、新たな志をもってメディアの大海原に漕ぎ出したいものです。

◎前田完治（まえだかんじ）JEP A 創設時の会長。三修社・故人

思い出深い、1986年

大高利夫

『JEPA のあゆみ』刊行、おめでとうございます。

早いものですね、あれから 20 年以上、世の中も変わりました。感慨一入です。

電子出版協会がスタートした 1986 年は私としても思い出深い年です。

JEPA 初代の会長、三修社の前田完治さんと初めてお会いしたのがこの年の 5 月 2 日金曜日でした。大森の日外アソシエーツ社屋に、ぶらりとした感じで訪問があり、恐縮した覚えがあります。当時、私なりに日本に電子出版研究会のようなものがあつたらいいなと思っており、人を介して前田さんに打診をしてくれるよう頼んでおりました。それで訪問されたのだらうとは思いましたが、特にその話は出ずに、四方山話で別れました。その時、一緒に何か仕事をしようと思う時にはその人の仕事場を見ることがしているというような話をされて、それが印象に残っております。

その後、当時の手帳によれば、6 月 3 日火曜日と 27 日金曜日の夕方に電子出版準備会を開いています。7 月 4 日金曜日には学士会館で電子出版研究会（仮称）を開いており、この時 10 人位の人が集まったと記憶していますが、この席上で会の名称と初代会長が決定されました。日本電子出版協会（JEPA）の発足です。直ぐにプレスリリースを出したのだと思いますが、このあたりはあまり覚えておりません。

7 月 9 日の日経産業新聞に「電子出版協会が発足——高度情報社会対応に出版 22 社が一致団結——会長には前田完治三修社社長が就任、と報じられました。このあたりの素早い動きは前田会長のお陰だと思っています。

その後、7 月 10 日木曜日に帝国ホテルで JEPA の幹事会が開かれており（その後毎月 1 回位集まっていた）、9 月 1 日月曜日に学士会館で「JEPA シンポジウム」を 18 時より開催、9 月 12 日金曜日 17：30～20：30、JEPA 設立総会と手帳にはあります。

どうも、今振り返ってみても、これらのディテールがどのようなだったかが、とんと思い出せません。この 1986 年は私共、日外アソシエーツの 20 周年にあたり、秋にはオンラインデータベースサービス「NICHIGAI ASSIST」の開始、CD-ROM（電子出版）の販売開始と、大変忙しい年で、20 周年記念出版やデモンストレーション、販促などで出張の多い年だったためと、私なりにはこじつけておりますが、当時の

電子出版協会が発足

高度情報社会での出版業に一回定例会を開くほか、の地位を確保するために、ソフトウェア、ハードウェア、エレクトロニクス技術を利用した新媒体への対応を研究しようと、出版各社が集まり、「日本電子出版協会」が発足した。スタート時点の会員は小学館、新潮社、有朋閣、三省堂など二十二社。

高度情報社会での出版業に一回定例会を開くほか、ソフトウェア、ハードウェア、著作権、流通など七つの専門委員会を設け、CD-ROM（コンパクトディスク）を利用した読み出し専用メモリー、オンラインデータベースサービスなどを利用した出版事業の可能性を検討する。

会長には前田完治三修社社長が就任。今後、二カ月

高度情報社会対応に
出版22社が一致団結

電子出版協会発足を報じる新聞記事（1986年7月9日、日経産業新聞）

JEPA の活動の記録をキチンと残しておけばよかったと今更ながら反省しております。

この『JEPA のあゆみ』への寄稿を関戸会長、下川さん、三瓶さんから依頼された時には、前田さん、坂本さんもいらっしゃることだから、これはさぼっても大丈夫だなと思って、忘れてしまうことにしたのですが、そうもいかず、当時の手帳を繰ってみました。あまり、お役に立てないと思いますが、少しでも参考になれば幸いです。

終りに、ますますの日本電子出版協会の発展と携わる各社の業務の隆盛を心からお祈りいたします。

◎大高利夫（おおかたとしお）JEPA 創設メンバーの一人。日外アソシエーツ

旗揚げから

坂本 尚

農文協と電子出版協会を結んでくれたのは、どなたでもなく新聞記事です。電子出版協会の発足を報道した記事に「会長は三修社社長の前田完治」とありました。早速、前田さんに電話しました。私は前田さんとはそれまで全く面識はありませんでした。当社の社名を告げ、いきなり「入会させて下さい」とお願いしたところ「どうぞ」の二つ返事がお答えでした。入会手续をとり、会合に出席させていただくようになったら、前田さんのお声がかりで役員になり、総務委員長をお引き受けすることになりました。その後二十年あまり、ずっと総務委員長を務め続けています。

協会には電子出版に関わる各種の専門委員会や運営委員会・広報委員会等がありました。協会は運営の実務は専任の事務局長があたり、その下に事務局員がおりました。その事務局業務に関わる事項を担当する委員会が総務委員会でした。電算技術についての能力のない私を総務委員長に指名されたのは前田会長の誠に適確な人事でした。

前田会長が予測したわけではないでしょうが、協会はスタートの頃はたびたび経営ピンチに遭遇しました。経営ピンチには電算技術能力では対応できません。必要なのは経営能力です。永年、出版経営で鍛えられた私の経営能力を活かした財務処理能力で三回あった経営ピンチを解決してきました。経営ピンチをどなたにも認識していただけと思うのは、協会事務所の移転の多さです。こんなに頻繁に事務所を移転している団体は電子出版協会以外に知りません。事務所移転は経営ピンチの表徴でした。

平成10年に「株式会社 電子出版情報センター」を立ち上げています。会員社および役員個人にお願いして出資を募り立ち上げました。電子出版協会の経営事務を担当する株式会社を設立したのです。株式会社ですから厳密な採算を基本にして電子出版協会の経営を代行するようになり、経営ピンチは克服されました。事務所の設定運用の合理化、事務職員の合理化が根本です。

その後、電子出版協会に経営ピンチはなくなりました。この十年極めて安定しています。今年、株主に出資金を全額返済し「株式会社 電子出版情報センター」を解散し、電子出版協会は設立時と同じように事務局長とそのスタッフによって運営されることになりました。「JEPAのあゆみ」刊行と一致したのは誠にめでたいことです。

◎坂本尚（さかもとたかし）長年にわたって総務委員長を務めた。農山漁村文化協会・故人

.....

黎明期

～CD-ROM辞書の登場～

1986年～1991年

.....

電子出版の前史としてコンピュータ組版（CTS）とデスクトップパブリッシング（DTP）の普及があった。その下地の上に CD-ROM という魔法のお皿が発明された。この虹色に輝く円盤こそが電子出版が生まれる最初の種となり、そこから生まれたのが CD-ROM の電子辞書だった。

CTSの夢

野村虎之進

■CTSとは……

CTSとは、Computerized Typesetting System の略です。文字通りコンピュータで組版を行うシステムで一般的には電算写植システムといいます。広辞苑にも1991年に刊行された第四版から見出しとして立項されました。その広辞苑も1983年に刊行された第三版から、それまでの活版組版から大日本印刷のCTSにより組版されたという経緯があります。CTSは、1970年代前半に新聞社や印刷会社に導入されました。新聞業界では、鉛を熱で溶かして活字を作り組版を行う hot type に対する cold type system の略という考え方もあります。

現在のような情報化社会を迎える準備として、当時まだメインフレームと呼ばれ高価な大型コンピュータによる文字情報処理システム導入にいち早く取り組んだ、というのは積極的な動機です。しかし、活版が「鉛」という有害物質を取り扱うことに対する環境問題への対応、また活字を拾って組版を行うという作業自体が減少しているかざるを得ない、といったことが、新聞社や印刷会社がCTSをいち早く導入することの動機として大きく働きました。

一般的には、電算写植システムと言われるCTSですが、印刷会社の人間には少々こだわりがあります。ひとつは、CTSと電算写植とは異なるという考え方です。CTSは活版の組版ルールをコンピュータにプログラミングしたものであり、電算写植は、手動写植のルールをコンピュータにプログラミングしたものであるという点が異なります。例えばCTSの活字の寸法の単位はポイント（1ポイント＝72分の1インチ、約0.35ミリメートル）ですが電算写植のそれはQ数（1Q＝0.25ミリメートル）となります。また文字についてもCTSは活版を継承し、書体が少なく文字数が多い。これに対し電算写植は手動写植を継承し、書体は豊富だが文字数が少ない。結果としてCTSの最も威力を発揮する品目は、辞書・事典、古典物、名簿ということになり、電算写植は、商品カタログということになります。

もうひとつのこだわりは、CTSには狭義のCTSと広義のCTSがあるという概念です。狭義のCTSとは、文庫本のような文章の組版を行う「一般組版」として、先に述べた活版の組版ルールをコンピュータに置き換えたシステムのことです。広義の

CTS とは、「漢字情報処理」「文字画像情報処理」などと呼ばれ、コンピュータによる組版とデータの加工処理を合わせた情報処理体系全体を指すシステムの概念です。

■業務効率と付加価値

コンピュータは、そもそも大量データの並べ替えやある特定の言葉を抽出をするという仕事が得意です。これら並べ替えや抽出の機能を果たす別建ての情報加工処理用のコンピュータを駆使し、辞典の項目の五十音順の並べ替えや膨大な索引処理を行い、その加工処理後のデータを組版用コンピュータに引渡すことで素早く大量な組版をすることができます。また、次の改訂作業に向けた有効なデータを保存することが可能となります。

さらに、例えば図版や写真も取り込んだり、電算写植の豊富な書体を使うべく、電算写植用の写植機で版下出力をすることも、この広義の CTS に含まれてくるのです。この広義の CTS の最も威力を発揮する品目は、大型の辞・事典や分厚い名簿、会社情報誌やテレビ番組表といった情報誌があります。辞・事典ではそれまで印刷所に対し、原稿をあいうえお順に入稿することが必要でしたが、著者別、分野別入稿などランダム入稿が可能なり、結果として辞・事典の製作期間の短縮が可能となりました。情報誌ではその命である、より新鮮な情報の掲載ができるようになりました。

CTS は、文字や画像をデジタル化することに始まり、そのデジタル化したデータをコンピュータで組版することにより、それまでの熟練工の作業をオペレータのレベルまでにブレイクダウンし、出版物の製作プロセスに変革をもたらしました。これがやがて 1980 年代後半からの DTP の世界に引き継がれていきます。

一方、デジタル化したデータとそこに様々な加工処理を施す CTS の技術は、冊子の編集・製作業務に対して、人手の作業だけでは途方に暮れてしまうような出版物をスピーディに作るという「業務効率」を与えてきました。また、同時にデジタルデータそのものに対し、いかようにでも料理されることを待ち望んでいる素材のような「付加価値」を与えてきました。そしてこれら「業務効率」と「付加価値」を提供する機能は、1980 年代後半から始まるニューメディア時代、マルチメディア時代に向けて CTS の夢として花開いていくことになります。

◎野村虎之進（のむらこうのしん）大日本印刷から JEP A に参加。

CD-ROMと和同開珎

——そしてマルチメディア時代へ

三瓶 徹

■CD-ROMの出現

日本電子出版協会の旗揚げの発端は、CD-ROM の出現にあります。何故、そこにフィリップスでもソニーでもなく、古色重厚長大な日立が関係するのか、そこに少し触れたいと思います。その昔、電機メーカは例外なくオーディオを手がけていました。結局、CD の出現と共に LP レコードと家具風ステレオ産業は死滅してしまいましたが、ご多聞に漏れず、日立も木製スピーカ工場を破棄しつつ、CD プレーヤの開発に注力していました。当時は家電メーカに比べ IC が得意でしたから、他社が 3 チップ構成のところ 2 チップ構成にできました。当然、次は 1 チップ構成にして市場を席卷できた筈です。ところが何を血迷ったのか、逆に高機能 3 チップ構成を作ってしまったのです。

当然、市場は家電メーカのチップに取られてしまいました。ところが救う神あります。CD-ROM です。フィリップス・ソニーから CD-ROM の仕様の発表があった後、真っ先に製品が作れたのが日立なのです。CD-ROM では、エラー訂正を 2 重に掛けます。そこに日立的チップが使えたのです。それに、同一フロアでパソコンも開発していたこともあって、ドライバーソフトなど周辺ソフトも直ぐ用意できました。そんなこともあり、当初の 2、3 年は世界シェア 80% 以上とダントツでした。逆に言うと、そんなには売れなかったということです。

マイクロソフトのビルゲイツも熱心で、CD-ROM ベンチャーのトム・ロペスの会社を吸収し、毎年 CD-ROM コンファレンスを開いてくれました。日立としても異例の販売体制を敷きました。当時、日本のパソコンは日電がダントツで、各社のパソコンには互換性がありませんでした。それに比べ、米国は PC-AT 互換機一色なので、日本よりは売りやすかったようです。でも、お店に並べて売る製品ではありません。しかし、受注生産をやっていたのでは、米国では商売ができません。そこで米国に在庫を持って細かい技術サポートをやる専任部隊を置き、市場開拓をやりました。

当初は、薬のデータベース屋さんが沢山買ってくれたようです。従来は磁気テープ

でデータ売っていたものを、ドライブと CD-ROM をセットで顧客に売り、大儲けされた若い方が東海岸にいたと聞いています。顧客にも CD-ROM の使い方が浸透し、PC に内蔵する機運が出て来た頃になると、日本から家電メーカーがやって来ました。

日本国内では日立はメインフレームコンピュータの販売が主力で、パソコンも CD-ROM もメインフレームのオマケでした。当時の CD-ROM 製品担当部長は村上で、営業が多田、研究所の小生がサポート纏め役になり、JEPA の仕事は若い山田が担当しました。オマケとしては興味深い製品だったので、大した金額にはならないのに忙しいと、営業からほやかれていたようです。でも客から声を掛けてもらえるので営業も嬉々として働いていました。

■ハイシエラ、CD-I、XA……

さて、小生自身は当時横浜の研究所で、音声、手書き入力、フロッピディスク、光ディスク応用をペリフェラルという括りで、やっておりました。そこへ、新学社の堀内さんが横浜に見学に来られ、あれこれ話している中で、出版クラブへ CD-ROM の話をしに行くことになり、そこで前田さん、大高さんを紹介していただき、CD-ROM 電子出版に足を突っ込むことになりました。システム標準化委員会の委員長を堀内さんが引き受け、CD-ROM の互換性の議論を始めました。

当時日本のパソコン自身が互換性が無いうえ、しかも未だ CD-ROM ファイルフォーマット ISO9660 の前身のハイシエラフォーマットも誕生ホヤホヤでした。このハイシエラフォーマットには裏話があり、マイクロソフト、DEC、Apple、3M、ソニー、日立等が集って作ったことになっていますが、日立と組んだ TMS というベンチャーが全てお膳立てして、議長として仕切り、殆どの方は会議では寝ていたという話が残されています。真偽の程は、寝ていた日立の担当者には判らなかった筈だというオチと一緒に。

このハイシエラフォーマットの公表が 1986 年 5 月、電子出版協会の正式発足が 1986 年 7 月になります。最初の仕事としては、CD-ROM の日本語対応を議論しました。ファイルの内容はユーザの問題なので、委員会ではファイルシステムの日本語対応に限定しました。ジークの山崎俊一さんや、日本ユニシスの若鳥さん等に議論をリードしていただき、日本語対応 CD-ROM 論理書式なるものを完成させました。そうすると皆で互換性テスト用 CD-ROM を作ろうということになりました。

1988 年には「テストディスク編集会議」を作って議論し、三修社（8 国語辞書データベース）、日外アソシエーツ（人物データベース）、学研（小学国語辞典）、岩波（広

辞苑)、新学社(植物図鑑ハイライト画像)、アスキー(天文シミュレーション)、東洋経済(為替総覧)、音楽出版社(CDカタログ)、国会図書館(書誌データ)、通産省(データベース台帳)、大蔵省印刷局(職員録)、ジーク(学習システム)、マイクロソフト(Quick Basic)、イースト(TIFF画像)、エムピーテクノロジー(ハイパーテキスト理論)、データディスクシステム(図書関連名簿)、ハイテクラボ(中国の旅)、富士通(C言語基礎CAI)、日電(マルチメディア)、東芝(和服商品カタログ)、日本コロムビア(商品カタログ)、日立(画像ファイル)などのデータサンプルや解説書を入れることにしました。テスト用とはいえ、各社の出版物を1枚のCD-ROMに入れるのは画期的だと、堀内さんが「和同開珎」と命名されました。制作にあたり、堀内さんが通産省と交渉し、データベース振興センターから開発委託を受けて、費用を全額出して貰いました。

同じ頃、注目された技術にCD-Iがあります。フィリップスのブルーノさんが横浜の研究所に説明にやって来ました。よく聞くと、CD-Iはディスクの規格ではなく、CPU、OS、アプリケーションレイヤーまで決めたホームコンピュータ構想であることが判りました。日本勢を巻き込み、マイクロソフトと違う世界を家庭の中に持ち込み、主導権を取りたいという下心が見えていました。既に日本ではパソコン敗者連合のMSXパソコンが任天堂のゲーム機に負け、中途半端な機械は売れないという空気が既にあり、あまりCD-I構想に肩入れした日本メーカは無かったようです。

ただ、研究所としてはフルスペックの実物を用意することになり、CPUにMC68040、OSにOS9000、仕様通りの手作りのグラフィックエンジンを搭載し、応用ソフトとしては新学社さん、大日本印刷さんと組んで、世界初の植物図鑑を試作し、ブックフェアとエレクトロニクスショウに展示しました。百科事典などの引き合いはありましたが、当時の汎用パソコンのマルチメディア機能が貧弱なので、手を出しませんでした。

この硬直化したCD-Iを汎用パソコンに生かそうとしたのがXAフォーマットで、1989年に提案されました。また、1988年には、インテルがCD-ROMにビデオ信号を入れるDVIを発表しました。この技術は、その後の動画技術開発競争の引金となりました。初代のIBM-PCに載ったインテルの8088が0.33MIPSでしたが、その後の半導体技術の進展で、現在のCPUは単純なMIPS値で10万倍、いわゆるマルチメディア処理能力では100万倍を越え、電子出版でJPEG、MPEGなどの画像が自由に使えるようになりました。それに1990年代半ばには商用インターネットが始まり、電子出版ビジネスがCD-ROMからネットに移ったのが2000年になります。



さらにパソコン以外の携帯電話やゲーム機にまで電子書籍が提供されるようになりました。早くから取組んだ辞書の分野は別として、やっとビジネスとしての電子出版が始まったかに見えます。

◎三瓶 徹（さんべいとる）日立製作所から JEPA の活動に参加。現在、JEPA 事務局長

電子広辞苑 誕生物語

吉田安孝
坪倉 孝

■「嘘字はだめ」

電子広辞苑誕生の物語は1984（昭和59）年3月、ソニーの鈴木晃さん（当時コンボ―ネット営業部長）が富士通の神田泰典さん（当時オアシス開発部長）の元へと来訪したときから始まります。鈴木さんは開発中のCD-ROMを何に利用したらよいかを考えていました。当時とすれば驚異的な容量を持つCD-ROMでしたが、いったんデータを書き込んだら修正することができません。コンピュータの媒体としては新しい使い方を開発しなければ宝の持ち腐れだったのです。

神田さんと鈴木さんの結論はCD-ROMで辞書を作ろうということでした。データが書き換えられないということは逆に言えばデータが壊れないことで、辞書や出版物に向いた特性です。そしてランダムアクセスという特性は辞書に向いています。

当時富士通が得意な分野はワープロ専用機でした。文章を書くワープロと辞書の組み合わせはとてもいいアイデアと思われました。

でも辞書はどう作られているのだろうか？ 神田さんも鈴木さんも見当が付きませんでした。そこで大日本印刷に相談に行くことになったのです。最初の相談から2年たった1986年（昭和61）年3月のことでした。

鈴木さんと神田さんに対応したのは吉田安孝さん（当時CTS事業部CTS開発部次長）でした。吉田さんは営業からCTS部門に転属になったばかりでした。吉田さんは2人の話を聞きますが何を言っているのかさっぱり分かりません。何しろコンピュータ組版の部署に転属したばかりです。コンピュータの知識は皆無だったのです。でもこの部分だけはよく分かりました。「ワープロには仮名漢字変換の辞書はあるが意味が出てこない。意味が出る辞書が欲しいのだ」。

同音異義語などの差を確認するのなら国語辞典だ。それなら広辞苑はどうだろうか。実は吉田さんは岩波書店を古くから担当しており、広辞苑も第2版から担当していたのです。そして広辞苑は第3版からCTS化されていてデジタル化が済んでいました。

吉田さんはターゲットを広辞苑と決めてすぐに岩波書店へと向かいます。岩波書店

では西川秀男さん（当時辞典部部長）と安江良介さん（当時出版編集担当役員）と会いました。西川さんは話を聞くと「これは面白い！ やろうやろう！」ととても乗り気のようでした。

しかし岩波書店内部の会議にかけると慎重論が大勢を占めます。何度も役員会が開かれました。3ヵ月くらいたって結論はできません。もめたというより訳がわからない、相手は巨大なメーカーだ「してやられるのではないか？」疑心暗鬼が会議を主導します。

富士通は実際のイメージを見てもらおうとワープロの画面に広辞苑を映し出し岩波書店の面々に見てもらいます。すると岩波書店からはこんなのではダメだといわれてしまいます。

何でダメなんですかと聞くと「ここに嘘字が出ている。広辞苑は嘘字はだめなんだ」という。当時の画面の文字は24ドット角で構成されていました。だから複雑な文字は省略されてしまうのです。困った富士通は当時開発中だったワープロを用意します。この機種は32ドットの文字を出せました。そして画面も従来の黒地に緑文字から、白地に黒い文字を出せるように改良されていました。

再度見てもらい32ドット文字に納得してもらおうと同時に画面が紙の白に近いと好感を持ってもらうことに成功しました。

大量引用についても危惧が出されます。ボタンひとつで簡単に大量引用されては困るということです。そこで画面をカーソルでなぞらないとコピーできないようにソフトを変更します。

そんなやり取りの中で徐々に話は進展はするものの最後のGOができません。6ヵ月後の86年6月、富士通と岩波書店の間にCD-ROM 辞書の「実験」に関する覚書が取り交わされます。その時点ではついに商用とは書けなかったのです（この覚書は後にソニーと大日本印刷を加え4社の共同開発体制となった）。

■実験発表が大反響を呼ぶ

「実験」という制約はついてしまいましたがいいよ CD-ROM 辞書の制作が始まります。

岩波書店には段ボール箱が数十箱、届けられます。広辞苑の組版データから「見出し語」「表記」「解説」などを切り出してプリンタで打ち出したモニタリストです。デジタル組版データというと簡単にテキストを取り出せると思われる方が多いのですが実際にはとても困難な処理です。経験のない切り出し処理は大日本印刷にとってもト



『広辞苑』の CD-ROM 化を伝える新聞記事（1986年10月24日付、毎日新聞）

ライアンドエラーの連続だったのです。西川さんたちはダンボール箱数十箱のモニタに赤字を入れる作業に取りかかります。

1986（昭和61）年10月、経団連の会議室で広辞苑の電子化の発表が行なわれました。広辞苑の電子化というテーマは大きな注目を浴び、集まった記者の数は新聞社200社、雑誌社200とか300社とか。午前と午後の2回に分けての発表になりました。

翌日の新聞、各紙大きなスペースで取り上げます。曰く「紙がなくなる！」出版物がすべてCD-ROM化されるという論調です。

この反響の大きさが電子広辞苑の商用化への道を切り拓きます。その後1年間かけ商品化のための作業にかかります。

コンピュータらしい機能を追加したいと本文中の語句で引ける機能——条件検索が加えられます。「フランス」「印象派」「画家」でマネ、モネとならんで黒田清輝が検索できるといった機能です。現在なら全文検索で簡単にできることなのですが当時のマシンパワーでは到底不可能です。西川さん達は本文から重要な語句を手作業で拾い上げる膨大な作業をこなすことになります。

1987（昭和62）年7月についに『電子広辞苑』が発売されました。価格は2万8千円でした。書籍版の5倍もする価格にあった演出をと最初のパッケージは何とジュラルミンケース入りでした。当時このCD-ROMを見ることが出来るワープロの価



最初のパッケージはジュラルミン製

格も約 200 万円。とても高価な商品としてスタートを切ったのです。

半年後、NEC からパソコン版が発売され音や色も出せる辞書に進化していきます。しかし新聞の派手な取り上げとは違い思うように売れてはいきません。ようやく売れ始めたのは 90 年代も半ばを過ぎて Windows95 が出た頃、10 年を待たなくてはならなかったのです。

【初版注】 当時、中心になって電子広辞苑を開発されました岩波書店の西川秀男氏は、2006 年にお亡くなりになりました。この項は、共に開発に携わった吉田安孝さんとライフメディア坪倉孝さん（当時富士通パーソナルシステム事業部第二開発部計画課）のお 2 人のお話を元に編集委員がまとめたものです。

【注】 この記事は初版時の編集委員であった長谷川秀記さんがまとめました。

◎吉田安孝（よしだやすたか）大日本印刷から JEP A に参加。

◎坪倉 孝（つばくらたかし）富士通から JEP A に参加。

EPWING発進

坪倉 孝

■国内の検索対象を片っ端から製品化する夢

「電子出版」に出会うまでの10年間、私は富士通の大型コンピュータのグラフィックス処理の企画を担当していた。入社して3年目に富士通がCADを手がけることに関与し、MDS（マネジメントディシジョンシステム）のために、端末にグラフを表示する仕事をしていた。ちょうど、入社10年の1985年4月、パーソナルコンピュータ（PC）ビジネス事業への本格参入に参加するよう辞令が出て、PC部隊に配属された。

それは、1980年にデビューしたワープロがOA（オフィスオートメーション）という言葉の代名詞のように使用され、PCのビジネス利用が本格化する直前のこと。やっと、ワープロ画面の文字表示が24ドットに定着して読みやすくなった頃だった。次の年、「CD-ROMをワープロとPCの周辺装置として製品企画しよう」という上司からの誘いで、「国内の著名な検索対象（辞書やアーカイブ記事）を片っ端から製品化する夢」を追いかけた。

CD-ROMに格納された辞書レコードをワープロやPCがレコードプレーヤ（この言葉も今となっては死語だが……）として使う環境を実現したい。富士通の製品企画の形では、実現性は低い。電機（器）、印刷、出版の業界を越えた協力でこそ実現できること。と、当初から、周辺装置の提供元であるソニーの副社長会議室（品川駅前のwingビルにあった）をお借りして、社内で設計した仕様をベースにソニー、大日本印刷、凸版印刷の方々と、「ああもしたい。こうもしたい」と議論して、「CD-ROM基本仕様書」を公開目指して議論した。CD-ROMの論理的な記録形式については、標準化会議が開かれたホテルの名前にちなんで「ハイシェアラ」と呼ばれていたこともあり、対抗する意味も含めて「wing規約」と呼ぼうということになった。公開する段になって、「商標登録」の課題があり、すでに電器製品分野で「wing」で商標登録をされていた日立のご理解を得て、「EPWING」という名前になった。富士通と日電が提供するワープロ・パソコン利用のCD-ROM辞書とソニーの『電子ブック』との共通仕様を実現し、1992年、電機・印刷・出版の各社から参加を得て、「EPWINGコンソーシアム」が発足した。

■ガラス原盤の苦勞

制作面で最初に思い出すのは「ガラス原盤」の苦勞である。出版社や印刷会社の方々と共同開発で大型コンピュータで編集していただいた結果が、「ガラス原盤」と呼ばれるモノで届いて、検索ソフトとの「整合テスト」を行うのだが、「CD-ROM 基本仕様書」の解釈のズレや処理ミスで不整合がよくあり、検索ソフト側で、どう違うのか、検索ソフトで対応するかデータを作り直すか「ガラス原盤」製造を挟んでの緊張の調整だった。メモリ空間は256KB、遅いCPU、遅いCD-ROM アクセスという制約があり、開発者泣かせのプログラム環境だった。折角できあがった試作品を出版社の方々にみせた時に、「24 ドット文字では、辞書を正確に表現できない」と駄目だし、平行開発していた32 ドット文字モノクロ画面でA4が縦にすっぽり表示できるディスプレイ機種でお見せして、やっと、正式に製品化への同意が得られたことも記憶に残っている。装置が普及しなければ、タイトルは作って貰えない。「鶏と卵」の板挟みの中で、開発費を支援して利益配分を行う形で欲しい辞書を実現したものもある。欲しい辞書を作るために、写植用のデータを出版社から借り出して、「逆引き可能英和辞典」を仕事仲間と試作して開発にこぎ着けたもの。CD-ROMに入る限り各種たくさん辞書を盛り込んで、横通し検索を可能にした辞書など、ひとつひとつ辞書には思い出が詰まっている。

■CD-ROM辞書、デファクトスタンダードの実現

レコードとレコードプレーヤの関係をいろいろな辞書の「事情」を選択解決しながら、「EPWING 規約」に集約する形で進めてきた結果、各辞書データは、その後のIC 辞書としても活用されることになる。「お蔭で、400 億円のIC 辞書の市場ができましたが、坪倉さんは儲けるのが下手でしたね」と、その後よく言われることになるが、「面白い仕事」をした証なのかも知れない。

世界初のCD-ROM 標準搭載PC「FM-Towns」、日本初のデファクトスタンダードのJIS 化」X4081（EPWING のJIS 規格）だけでなく、文字フォントの開発、住民基本台帳ネットワークシステムにおける文字連携の設計への関与も、EPWING をキッカケに、業界を越えた「電子出版」での皆さんとの交流のお蔭で「面白い仕事」をさせていただいたものと感謝している。

「電子出版」で交流させていただいた方々は、ほとんど引退されてしまった。今、「検索」と言えば、「インターネット検索」が主流になってきている。「『EPWING』に比べると検索してもなかなか思う記事に行き当たらない」と考えるのは、

「EPWING」を担当した私の「色眼鏡」なのだろうか。先日、買い物検索サイトの会社の社長と話す機会があり、「やはり、人手を入れた編集ですよ」と言ってくれた。

インターネットマーケティングの仕事に移って8年になる。「あと一仕事」何かできないか、いい歳をして、また、「面白い仕事をしたい」と夢が膨らんでいる。

◎坪倉 孝（つばくらたかし）富士通からJEPAに参加。

電子ブックと電子ブックコミティーの思い出

長谷川秀記

■4つの業界が集まって

1980年代の終わりソニーの宇喜多部長（当時）が当社を訪れ携帯できる電子辞書端末を開発中だと説明を受けました。パソコン用のCD-ROM辞書は数年前に発売され、当社もCD-ROM辞書を出していました。でも電子辞書は普及には程遠く認知もされない状態でした。

数万円の携帯型のプレイヤーで電子辞書が引ける！ 当時電子辞書に係わっていた人の全てが大きな期待をこの電子ブックに持ったと思います。

1990年に電子ブックプレイヤーが登場しました。強力な宣伝などもあり当時とすれば順調な売れ行きだったようです。メーカーもソニーだけではなく、サンヨーとパナソニックが参入し、電子出版に乗り出す出版社も増えました。

とはいうものの実際のビジネスの場面では出版と電気業界の文化の差からさまざまな問題が起りました。メーカーと出版社の契約、流通の問題などなど……。こういったさまざまな問題を出版社とメーカーそして印刷会社と流通の4者が集まり解決を図ってこうと生まれたのが電子ブックコミッティという仕組みです。

電子ブックコミッティの活動は流通、制作、ソフトウェア、ハードなどの委員会活動と月に一度の開催される幹事会で運営されていました。製品仕様に対する意見から共同での販売促進、電子ブック規約の改良などなど多くの課題が山積されていました。

何しろ電子出版の経験者などどこにもいなかったのです。すべてが新たに考え結論を出さなくてはならない問題でした。会議は喧々諤々大めになることも少なくなかったのですが、個々の議案は不思議に記憶に残っていません。きっと現在では当たり前になった慣行や手法について議論をしていたからだろうと思います。

■人の輪と夢は継続中

幹事会は電子出版協会の会議室で行なわれ私も毎回出席していました。でも幹事会の思い出より幹事会の後、飯田橋のどんなお店に行ったかのほうをよく覚えています。

とても不謹慎な言い方を許してもらえれば電子ブックコミッティの主要活動はこの毎月必ず開かれるこの飲み会だったのではと思っています。そこでは電子出版の夢が



電子ブック、DD-1

語られ、本音による議論がありました。そして年に1回程度行なわれた泊りがけの合宿。とても濃密な人間関係がここで形成されていったのです。

代表の西川さん（当時岩波書店辞典部長・故人）がある時、飲み会の会場を予約しながら、これが一番大切な用事なんだよねと冗談のように言われたのを覚えています。

大の酒好きだった西川さんでしたが、この飲み会を本気で一番大切な活動と位置づけていたのではないだろうかと思っています。

この毎月無礼講作戦は大いに成功しました。何度も小さな軋轢が起きました。でも無事に乗り越え、業界を越えた電子出版のルールが敷かれていったのです。コミッティ代表幹事として西川さんのご苦勞はいかほどのものだったかと思います。この稿を借りて故人のご冥福をお祈り申し上げます。

電子ブックコミッティが解散してから8年が経ちました。時代はCD-ROM 辞書から半導体辞書へ移り、一般に広く普及した商品へと育ちました。大型家電店や書店の電子辞書コーナーの賑わいを見ると感慨深いものがあります。

電子ブックコミッティは電子辞書普及の尖兵として大きな役割を果たしましたが同時にもっと大きな成果を生んだと考えています。それは日本の電子出版を支える大きな人間の輪を作り上げたことでしょう。多くのコミッティ出身者が現在も電子出版の



電子ブックコミティー解散総会（2000年4月）

先端を引っ張っています。飯田橋の酒場で語られた夢の実現は現在も継続中なのです。

◎長谷川秀記（はせがわひでき）自由国民社から JEPA に参加。元 JEPA 会長・故人

電子辞書事始

関戸雅男

■最初のフルコンテンツ電子辞書

1990年9月、研究社は8cm CD-ROMをデータ記録媒体とする「電子ブック」(EB)をプラットフォームに『電子ブック版 新英和・和英中辞典』を発行して電子出版に参入しました。これに先立って開発を進めていた『リーダーズ英和辞典』のCD-ROM版は、英和辞典の日本語訳から英語見出し語を検索するためのインデックスの構築が難航していて、比較的仕様が単純な電子ブック版の発売が先行することになりました。当時は『広辞苑』(岩波書店)、『現代用語の基礎知識』(自由国民社)、『12か国語辞典』(三修社)などがCD-ROM製品としてすでに市場にあったものの、電子出版物を身近なものと感じる人は少ない時代でした。

上記電子ブック版の出版からほどなく、半導体ROMにデータと検索エンジンを収録し、キーボードと液晶表示画面を備えた今日一般にいわゆる電子辞書(IC電子辞書)を手がけていたセイコー電子工業(現、セイコーインスツル)から、コンテンツとして『新英和中辞典』『新和英中辞典』のデータ提供の打診を受けました。このカテゴリの製品には出版社の手になる本格的辞書はいまだ搭載されておらず、実現すれば最初のフルコンテンツ電子辞書になるということでした。辞書はその電子化が急速に進むであろうとの認識をもってCD-ROM版電子辞書の開発を急いでいたわたしたちは、新たな電子媒体に辞書の世界を開くこの引き合いに速やかに応じ、電子ブック版の製作で整備されたデータを電子辞書向けに提供しました。この電子辞書は1992年1月TR-700として発売され、その売れ行きから、企画はわたしたちの眼には一応成功と映りました。しかし一方では、この事態を出版社としてどう見るべきかを考えさせられることにもなりました。研究社には海外の出版社との著作権の取引はあるものの、国内の異業種の企業との取引は、これら二つの中辞典を使用許諾したコンピュータメーカーとのあいだ以外にはそれまでありませんでした。しかもそれは大型コンピュータ上の翻訳支援辞書という用途に限定された契約でした。ところが今回は一般の人々が使う辞書のマーケットをいわば出版界の外にある産業にゆだねる可能性のある取引だったわけです。

■低価格化と複数辞書搭載と

わたしたちは、電子辞書が将来新しい辞書の形態として定着することが予測されるならば、自らの製品として電子辞書を製作販売すべきと考え、1993 年『リーダーズ英和辞典』を自社製品として電子辞書化することに踏み切りました。セイコー電子工業との間に、研究社が製品の仕様を定め、セイコー電子工業がそれに従って検索エンジンの開発、データの加工を含め電子辞書を製造するという契約を結びました。同社には、さらに、金型の使用や工業製品に必要なマニュアルの製作、サポートのノウハウの提供など、いろいろな面で協力を仰ぐことになりました。

そして 1994 年、研究社ブランドの電子辞書『IC 辞書リーダーズ英和辞典』ICD-RE1 が誕生しました。販路をこのような商品に理解を示していただいた書店と大学・高校の先生方への直販にいきなり、全国各地の店頭を借りてデモを行なうなど、販売に力を入れましたが、結果はかならずしも満足のいくものではありませんでした。数年をかけて初回のロットである 1 万台をなんとか完売する見通しが立ったころには、電子辞書の市場には低価格化が進行するなど変化が起こっていました。特筆すべきは、複数の出版社の辞書を 1 台に搭載した製品が出現したことです。1995 年セイコー電子工業から発売された『広辞苑』と『新英和・和英中辞典』を搭載した TR-9000 がその一例です。電子辞書はいまや検索性能に優れるだけでなく、大部の辞書を何冊も搭載して持ち運ぶことのできる携帯性と紙の辞書を圧倒するコストパフォーマンスを謳うものに進化していました。

このような状況を作り出したのも実はわたしたち自身でしたが、英語を中心とした限られた外国語の辞書しかもたない研究社が自社コンテンツだけで電子辞書を商品として成功に導くことは不可能なことと思われました。経験した販売上のさまざまな困難も手伝って、わたしたちはこれに続く新たな電子辞書の製品化の計画を断念しました。

それから 10 数年を経た現在、医学書院がいわゆるハードメーカーの作る電子辞書に同社独自のコンテンツを核として収録、特徴ある自社ブランドの電子辞書として製品化して成功を収めているのは慶賀すべきことと思います。

◎関戸雅男（せきとまさお）JEPA 前会長、研究社から JEPA に参加。



研究社：ICD-RE1

.....

花咲くマルチメディア時代

～マルチメディア、そしてインターネット登場～

1992年～1996年

.....

電子辞書が検索というコンピュータの特質を活かしたものであるなら、音や図形、動画などの能力をどう活かすか、コンピュータならではの表現＝マルチメディアというキーワードがこの時代を動かした。またはじめての読書端末、はじめての電子書店、本格的なネットワークコンテンツが生まれはじめたのもこの時代だ。

ボーイジャーの挑戦

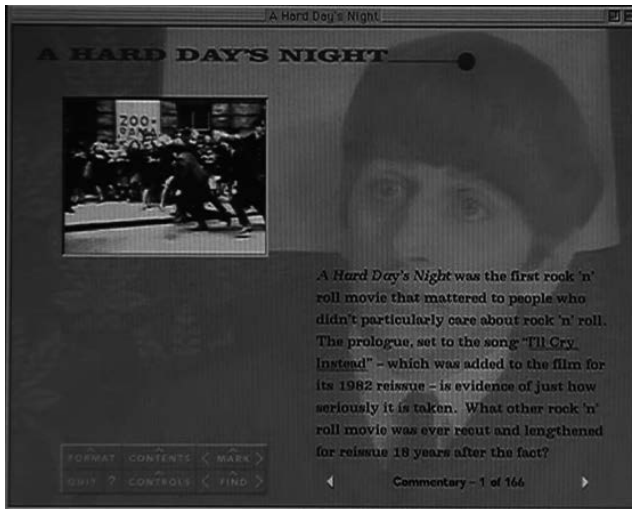
萩野正昭

■遁走と開拓の道のり

振り返ってそれを「挑戦」というのなら、体のどこかにむずがゆいものを感じます。何かを求めて出立する世の中の多くがひらかれた希望に輝くものではないように、私たちボーイジャーのそれも正直「遁走」からはじまったのです。少なくとも私は、逃げて逃げて電子出版という地にたどりつきました。映画から逃げて、ニューメディアと呼ばれたレーザーディスクから逃げて、未知の荒野ともいえるこの地にやってきたのです。

民俗学者の宮本常一が山里に生きる人々に関して記した中に、人がなぜ山間僻地に住みついたのかを素朴な疑問とともに類推するくだりがあります。豊かな平地を離れてでも、稗粟しか実らない過酷な条件を選ぶのも、確かな理由があったわけです。それは自由だと宮本常一はいました。人は富以上に自身の充足をねがい、厳しさと引き換えに心の自由をえたいというところがあります。私たちボーイジャーにもぴったりするような気がします。一貫して私たちが願ってきたのは、最先端では決して無く、自分の想うところを堂々と記し残す耕地を拓くことであったのです。たとえそれが山壁にへばりつく段々であろうとも。

ボーイジャーの創業は1984年、米国西海岸からでした。私たちボーイジャー・ジャパンが設立されたのはそれから8年後の1992年です。数年はちょうどCD-ROMの普及期でコンテンツは引っぱりだこになりました。しかし幸運は続くわけではありません。それからの貧しさは確かに尋常ではありませんでした。どうやって生きてきたのか渦中のわれわれでさえ思い出せない、幸運なのか強運なのかで片付けるほかはありません。不思議にも日々のスリリングが人を高揚させ、もろもろの雑念を吹き飛ばしてきたのではないのでしょうか。その中で多くの失敗を重ねました。他人の金儲けのために使役されている自分達に気付いたとき、ひきかえに手のひらに残るわずかばかりの紙幣を数えて深い落胆を覚えた記憶があります。これ以外何ももの残るもの無しであったわけです。私たちは自分の畑を耕さなければならないのだと振り返りました。あえてなぜ山里にやってきたのかと。本当の貧しさを思い知らされたのはこのときです。



『Hard Day's Night』の画面より

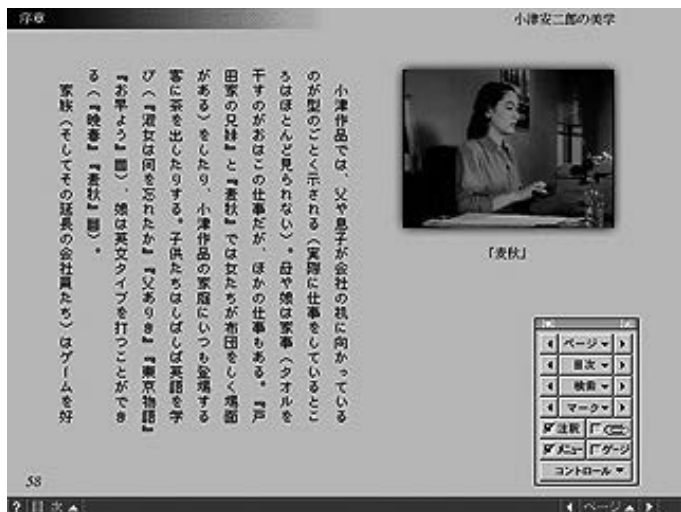
■三つの象徴

日本の電子出版 20 年の歴史をおもいおこし、その中に生きたボーイジャーとして三つの写真を象徴として掲げてみることにしました。一つは、CD-ROM 企画ビートルズの『Hard Day's Night』（米ボーイジャー、1992 年）です。

全編 90 分の映画を QuickTime でまるまる映像収録したうえに、シナリオやインタビューなど、数々の付録が入っていました。*ビートルズ、というネームバリューに目を奪われ、誰もこの作品が電子出版の多くの課題を込めてつくられていたことを顧みる人はいませんでした。

二つめは、日本映画を海外に紹介した評論家ドナルド・リチーの著作「映画の中の日本 小津安二郎の美学」を実際の映画から参照できる対応を試みた CD-ROM 企画『The Complete OZU』（東芝 EMI 株式会社、1994 年）です。ボーイジャーは制作協力として参加しました。

『Hard Day's Night』の影響を受けて、日本語版「エキスパンドブック」開発の試作となったものでした。この作品では映像表示を極力行わず、シークエンスの各カットからコマを抜き構成しました。カットの長さは正確なものであり、音声はそのまま使われています。長いシークエンスのカットに対しては、時おり複数のコマを入れています。ないものずくしのなかで考えた窮余の一策でしたが、決して悔むことので



『The Complete OZU』の画面より



『川の映画館』の画面より

きないアイデアであったかもしれません。

三つめは、アニメーション映画『河童のクゥと夏休み』はどのように作られたか？の Web メイキング版『クゥの映画缶』（ボーイジャー・ジャパン、2008 年）です。

『クゥの映画缶』は三つの本がリンクし合い、映画がどのように構想され、演出され、デザインされていったかを知るものです。本編映像や音声・音楽、制作現場の記録映像などは一切使用していません。本編映像のカットから抜き出された 4,800 もの映像フレームをコマ抜きし、本のページとして配置し、読者が一切のコントロールを握る本のもつ独特のユーザーインターフェースを徹底して尊重しています。「読むように見る」「見るように読む」が追求されたのです。期せずして映画をテーマにした電子出版がなりました。これもまたボーイジャーの歴史に刻まれた遁走と、自由な充足を求めた開拓の道のりだったのだとおもいます。

◎萩野正昭（はぎのまさあき）1992 年にボーイジャー・ジャパンを設立した電子出版の開拓者

マルチメディアCD-ROM『LULU』

前田俊秀

■フランクフルトでの出会い

1995年10月、良質なマルチメディアタイトルを求めてフランクフルトブックフェアの会場内を歩いていた。すでに100タイトルほど目にしていた頃、米オルガーナ社のブースで「LULU」に出会った。そのときデモしてくれたのは原作者のロマン・ビクトル・プジュベとプロデューサーのアリーン・シュタイン。原版のフランス語版がもう少しで発売される頃で、日本語版はどうするのかと聞くとオルガーナ社の日本窓口だったボイジャー・ジャパンの萩野さんに相談するよう言われた。ブックフェアの会場から当時ずいぶん大きくて重かったドイツの携帯電話で萩野さんに早速電話をいれた。

この頃のマルチメディアCD-ROM作品は、まだ初期の段階で実験的なものが多かったが、「LULU」は、本のメタファーにヒントを得た斬新なコンセプトで、確固としたストーリーを持ったマルチメディアのお伽噺だった。ページを破いて3Dの主人公が飛び出てくるような破天荒な世界観がなんとも瑞々しく、本を読むように画面のページをめくりながら挿絵をクリックすると、その挿絵があたかもアニメ映画のように動き出すという高次元のインタラクティビティーを備えていた。ゲーム的な躍動感もバランス良く兼ね備え、画面の中には今までに見たこともない、でもいつかどこかで見た記憶がある懐かしい情景が広がっていた。これには大人も子供も興奮するだろうと確信した。「LULU」は読者の目を十分に楽しませてくれるタレントを持っていた。

しかし、ブックメタファーを採用している関係から日本語版へのローカライズには高度なバランスが要求されるであろうこともすぐに予測できた。どうしても欧米の文章を日本語に翻訳する際には文字数がうまくページに収まらないことが多い。文字の大きさも、吹き替えの音声も細心の配慮が必要だろう。でも、フランス語版以上の完成度で日本語版を仕上げてみたい、作者のロマンの思いを日本にも伝えたい、画面を観ながら泣けてくるようなCD-ROMにしてみたいという思いから徒手空拳の「LULU」日本語版製作が始まった。

■豪華メンバーで日本語版製作

ユーザの手に届けるためにはそれなりの仕掛けが必要だった。当時はまさに群雄割拠のマシン環境のなか、複数のプラットフォームに向けたマルチプラットフォーム構想を想起してパートナー企業を募った。ボージャー、東北新社、セガ、サテライトと共同で「ブレインプロジェクト」を結成して、マック、ピピン、ウィンドウズ、プレイステーション、セガサターン版の同時制作、同時発売を目指した。雑誌広告、展示会出展、店頭販促などの活動を共有しつつ、内容の同じタイトルを違うプラットフォームに向けて各社から同時発売するという斬新な展開にチャレンジした。

原語版は原作者のロマンが朗読を行っていたが、日本市場には女性の声の方が向くと考え大貫妙子さんにお願いした。制作途中のフランス語版をお見せすると大喜びで快諾してくれた。大貫さんは「LULU」の音楽を担当した故オリビエ・プリズラックともウマが合い、その後ご自身で「LULU」の歌まで作ってアルバムに入れてくれた。ルル役の声優はクレヨン新ちゃんの声で有名な矢島晶子さんに、ロボットのネモ役はランマで有名な山口勝平さんをお願いした。

翻訳はフランス文学の大家、天沢退二郎先生と奥様のマリ林さんをお願いした。レイアウトの都合上なんども翻訳の修正をお願いしたが終始笑顔で相談にのっていただいた。「天沢先生に校正で赤を入れられる編集者は居ないよ」と後から関係者にさんざん脅かされた。原語のフランス語版がとても良い出来だったので天沢先生や大貫さんと相談してPC版は原語版も併せて観てもらえるように同梱した。

日本語版のたたき台が完成した頃、パリのアバルトマンを改造したダダメディア（原語版を開発したプロダクション）のスタジオで原作者ロマンに向けた試写をした。彼の目からみるみる涙が溢れた。日本語を理解できない彼が、日本語のページの美しさやルルとネモの声から日本語版の全体像を掴み、自分の作品が海を越えて日本の読者に良い形で届こうとしていることに、ありったけの涙で応えてくれた。

■あの頃の夢がいま眼前に

開発で一番苦労したのは文字フォントだった。PC版は大日本印刷さんから適度な文字の太さをもった秀英体を使わせていただくことができて問題を回避できたが、ゲーム機版はテレビ画面に映すために縦方向の太さがなく文字が良く見えず、きれいに読める文字フォントを求めて苦労した。開発を頼んだ北海道のサテライト社の会議室にセガの開発者とソニーの開発者に一緒に来てもらい、第一線の画像処理手法を比較検討しつつ、それぞれのハードウェアに向けて粘り強く文字表現の調整を続けても



プレイステーション版『LULU』

らった。

宣伝活動では違ったプラットフォームにおいて同じテイストを伝える作業に専念した。各誌媒体への広告なども何パターンか用意してパートナー企業と相談し、各プラットフォームにフィットしつつも全体で融合した展開できるようトータルバランスを心がけた。

パッケージのテイストも「LULU」の持つオーガニックでブックライクな印象にあわせて紙を使うことにした。CD-ROMを格納する中敷もプラスチックが主体であったが、あえて紙製を採用した。ゲーム機版の箱も通常はプラケースであったが、プレイステーション、セガサターン版、ピピン版、共に紙製専用ケースを使用することを各メーカーに許諾してもらった。

作品の良さと大々的なプロモーションが相まって事業は成功をおさめ、共同出資した各社のメンバーがコアとなって、マルチメディア事業を推進すべくプロジェクトの名を冠した会社、株式会社ブレインを設立した。

株式会社ブレインでは、マルチメディアソフト・映像制作・プロモーションなどを持ち寄ったお互いの経験値を活かし、テレビ番組制作からイベント企画まで、やりたいことを全部自分達の仕事にしようと10年間をかけて頑張った。一昨年には三修社をブレイングループに迎え、全体としてデジタル40%、イベント10%、映像10%、

出版40%という売上構成比をもったグループとなった。「LULU」との出会いが仲間を引き合わせ、あらゆる表現にチャレンジしようという起業風土の育成にもつながった。

その後も作者のロマン・ビクトル・ブジュベ達とは長い付き合いが続いており、昨年もヨーロッパ向け携帯電話のCM撮影の際に、酔いどれ天使のハマリ役でスーツ姿の背中に天使の羽をつけて本人に登場してもらった。パリ郊外の公園や街中での撮影は彼のジョークに終始笑いっぱなしで本当に面白かった。

「いつか見た夢がここにある」、これは「LULU」のセールスプロモーションのキャッチコピーだが、「LULU」に出会った頃にみんなで夢見た「本やデジタルやテレビやイベントをインターナショナルに制作できる会社」が、いま眼前にある。「LULU」との出会いに心から感謝している。

©前田俊秀（まえだとしひで）ブレイン／三修社からJEP Aに参加。

電子メール新聞から Webニュースへと続いた「Watch」

小川 亨

■日刊“電子新聞”の試み

95年当時、月刊雑誌「INTERNET magazine」では、勃興するWebサイトや関連する製品・サービスの情報を読者に届けるにあたり、月刊という時間が長い事に不満を持っていました。週刊誌の企画案を考えてはみたものの、紙の印刷メディアでは、編集スタッフや、紙代・印刷代といった制作コストといった面で多大な運営資金が必要となる上、週刊のスパンですら急伸長するマーケットを捉えるのには速度的に足りないと感じていました。制作・配布コストがかからず、速報性のあるもの考えた中、電子メールを使うというアイデアが生まれ、95年12月1日「INTERNET Watch」は“電子新聞”の名のもと、テストマーケティングの期間も見て、プレ創刊しました。

当時、PCのディスプレイは640×480ドットのVGAが標準で、その表示文字桁数が80桁でした。その環境できちんと見えるようにということで、“一行は76字詰、ぶら下がりありで最大79字まで”といったように、とにかくすべてが初めての試みでしたので、何もかもがルール決めから行なわなければならず苦労も多かったのですが、出版社としては、紙に印刷もしないで日刊で何かが出せるということが、なによりもエキサイティングであり新鮮でした。少ないスタッフ数で運営していたのと、ニュースとなる対象は小さなものまで拾い上げればキリがないほどありましたので、定時に目覚まし時計のアラームをセットし、原稿書きには1日の作業の区切りをつけるといったようなこともやっていました。とにかく最初は手探りで手際も悪く、メールを配信するまでに結構時間もかかりました。

当時はまだ市場では広告モデルすら確立されておらず、メディアとして維持・継続するために、新聞や雑誌のように購読料での収入を考えていました。しかしながら、有料のメールというものはとにかく初めてでしたから、価格の妥当性や、読者の許容金額については、プレ創刊の無料配信の期間中に直接読者に質問をしました。結果、月額300円に購読料を決め、96年2月1日に有料化とし、正式創刊となったわけで

す。

購読者は、専門性の高い内容のメールをお金を払ってでも取ってくれるという方々ですから、配信数（購読者数）が増えれば、広告媒体としても成り立つということも考えていました。しかし、メールに広告を入れるということも初めてですので、これにもルール決めが必要でした。“広告一単位は 1 行 76 文字（全角 38 文字）× 5 行” といった、後に広くメール広告の業界標準のようになったレギュレーションも、当時の INTERNET Watch が決め、実践していたことでした。

■市場全体が手探りで

INTERNET Watch は、このままメールがメインの形で 1 年ほど続くのですが、Web の日刊媒体は PC Watch の方が先でした。最初は INTERNET Watch の読者向けに、新聞で言うところの“日曜版”のような位置付けで、PC Watch としてのメールを週一回配信していましたが、PC 等、有形の製品が多いのに写真も無いのはやはり表現力に乏しいと感じ、Web 版の日刊発行を行なうことにしました。この PC Watch の Web 版も、INTERNET Watch のメール同様、96 年 5 月 6 日に最初はプレ創刊という形で開始し、約 2 カ月半後の 96 年 7 月 22 日に正式創刊としました。さらに約 1 カ月後の 96 年 8 月 27 日には有料のメール版も開始しました。

当時の Web ブラウザはまだ表示能力も貧弱であり、「TABLE タグは使ってもいいのか？」等々、これまた制作は手探り状態でした。「1」のような数字単独の記述の場合、全角もしくは漢数字の方が読みやすいか、とも議論はあったのですが、2byte の日本語が文字化けしても、英数字は半角にしておけば、“Microsoft”といったような英語表記の企業名や、“16MB”といった単位数字は英語圏の閲覧ブラウザでも読め、断片的にでも何が書いてあるかの意味は取れるだろう、ということで、英数字は半角表記にしました。

当時はまだリリースは FAX や郵送ベースで、メールで来ることはほとんどなかった時代でしたし、メーカーさんから届く製品写真は紙焼きでしたので、フラットベッドスキャナは必需品でした。製品写真の画像データをメーカーさんの Web サイトからダウンロードできるようにしてほしいということをお願ひしてまわったものです。また、当時、デジタルカメラはすでに登場していましたが、まだ高価で編集部には 2 台しかなく、取材には銀塩カメラは欠かせませんでした。

電話での確認、追取材の際も、まだメール、Web ともにメディアであることの認知が低く、社名・媒体名だけでは取材である旨の用件がなかなか伝わらずに苦労した

ものです。また、デジタルカメラでの取材も、当時の機器は35万画素と画素数も低く、望遠機能もなかったので、発表会ではいつも最前列でした。必ず一番前列で見慣れないカメラを構えているものですから結構目立ちましたし、メーカーさんにはそのせいで覚えてもらえることも多かったのは、怪我の功名とでも言いましょうか。当時はまだメーカーさん側にもNDAの概念がしっかりとはなく、メールやWebの場合は配信・公開が短時間で可能な分、それが事実上のメーカーさん側の情報解禁となりました。また、96年当時はメーカーさんのWebサイトが出来だすのも同時進行でしたし、外部向けのリリースが先で、自社Webサイトの公開はその後というような、“東証ルール”と言っていた作法がありました。メーカーさんの自社Webサイトにリリースの情報が上がっていないことには、Webのリンク先が指定できませんので、「〇月〇日現在、この件に関する情報は掲載されていない」といった記載の元、メーカーさんサイトのトップページのURLを記載していました。これは結構メーカーさんに嫌われもしましたが、それもあってメーカーさんとは情報解禁の日付・時間の設定をよく相談したものです。

メールの配信サーバーや、Webサーバーといったインフラの機器類も、すべて自社管理でしたし、まだ市場全体が手探りの時期でもありましたから、トラブルは常におきていました。“メールが届かない”“Webが見えない”といった読者の方々からお叱りのメールもたくさんいただいたものです。休日にサーバーが止まり、技術部の担当者が捕まらないので、編集の担当者がタクシーを飛ばして会社まで来て、サーバーを再起動して対応した、といったようなこともありました。

その後、PC Watch 創刊と同じ1996年に「窓の杜」を、翌1997年には「AKIBA PC Hotline!」を……といったように、徐々に専門テーマの媒体を増やして行き、2008年現在、そのテーマは全部で12まで拡大してくることが出来ました。その間、個人ユーザーのネット接続環境が劇的に良くなったり、RSSやブログに代表されるような、新たな仕組みも当たり前のように普及し、ネットを取り巻く環境も大きく変わっています。今後も、技術の進化・変革に伴ない、環境は変化し続けて行くのですが、読者の皆様に指示される中立なメディアのスタンスは、創刊当時と変わらずに持ち続けて行かなければと思っています。

◎小川 亨（おがわとおる）初版時は「Impress Watch」発行人

史上初の読書端末「デジタルブック」

西田克彦

■「イエス! デジタルブック」

「読書をプレイする」これがデジタルブックのキャッチフレーズ、すなわち「読書の新しいスタイルの創造」がコンセプトでした（写真1）。

2008年4月に12年ぶりに現役復帰し、6月には早くも東京有明国際オープンシングルスで優勝したクルム伊達公子さん。テニスウェアの愛くるしい伊達公子さん（当時24）がにっこり笑って「イエス! デジタルブック」とTVのCMに流れることが決まったときには、これでデジタルブックの成功も間違いなさそうだったと思います。

それというのも、1993年11月の発売までに、JEP A に加盟しているたくさんの出版社、新聞社、印刷会社のみなさんの驚異的なご協力によって、出版ソフトが発売当初にしては破格の80タイトル以上が用意され今や遅しと書店・電気店への出荷が待たれていたのです。

私がこのプロジェクトに参加したのは1991年でした。最初に見せられたハードはフロッピーディスク一体型でちょうど小学生のお弁当箱くらいの大きさでした。ソフト制作会社の方のご意見を取り入れて、フロッピーディスクドライブを別にした読書プレーヤーで発売にこぎつけ、最終的にはもっとスマートで、これなら持って歩いても何とか様になるプレーヤー写真になったのです。

デジタルブックのコンセプトは「読書の新しいスタイルの創造」ということで、辞書機能を持った電子ブックのようにキーボードを持たず、片手で読書できること、文庫本1ページくらいを大きめの文字で、大きい液晶画面で読めるというのがセールスポイントです。出版ソフトは制作にかかる費用も販売価格も安価にでき、当時もとても普及していたフロッピーディスクを採用しました。付加機能として、ハイパージャンプ、マーカー、マスク、しおり、検索、画面や文字の拡大、切り抜きなど豊富な機能。ソフトも豊富に、文学・小説・エッセイ、ビジネス、辞書、辞典、学習、芸術、スポーツ、釣り、囲碁、将棋、占い、クイズなど多くの分野の電子書籍がラインアップされました。

こういった商品はソフトが命。デジタルブックはソフト商品と同じ感覚で売らなけ



伊達公子さんが登場したポスター

れば成功しません。ソフト商品はタイミングを逃したらダメ。ということで伊達さんのテレビコマーシャルも、週刊誌や新聞記事、店頭へのディスプレイ、品揃えも発売日がピークになるようすべての準備をしました。

■発売まもなくの品切れが

はたして発売当日 11 月 25 日の主要電気店での売り上げは上々でした。

しかしなんとほとんどの店で発売まもなくプレーヤーが品切れを起こしたのです。私の膝元である NEC の考え方発売の仕方がデジタルブックはソフト商品と同じ感覚で売らなければという文化になじまず、パソコンと同じような考えで販売をしたのです。

パソコンのような商品は品切れになってもお客さまは購入を待ってくれますが、デジタルブックはちがいます。商店を（店先を）覗いたときにそこに品物がなければお客さまは2度と買いにきてはくれません。本の選択動機も店頭で見てがほとんどですがそれと同じです。

パソコンのような流通の考え方ではデジタルブックビジネスは成功しません。私が NEC のパソコングループにデジタルブック = ソフト商品としての考え方を十分に説得できなかったことが原因です。

デジタルブックの発売以来、日本を代表する多くの出版社、新聞社、印刷会社のご協力により 200 点以上の様々なジャンルの書籍がデジタルブックになりました。

たとえば、文学・小説・エッセイでは「折々のうた」（大岡信著、岩波書店）、「飛ぶ男」「砂の女」「闖入者」（阿部公房著、新潮社）、「なんとなく、クリスタル」（田中康夫著、新潮社）、「天声人語」（朝日新聞社）、「迷路館の謎」（綾辻行人著、講談社）などです。

その後通信機能を持たせる研究や新しい用途の開拓などを模索しましたが一度離れてしまった顧客はよほどのことがなければ振り向いてはくれません。

そうしたなかでデジタルブックのインタラクティブな機能を活かしたジャンル、囲碁、将棋、麻雀、テトリス、オセロなどのゲームソフトは評判を呼びました。特に囲碁マシンとしてソフトも充実し一定のファンを獲得、プレーヤーとソフトをパッケージにした「デジタルブック囲碁セット」が順当な売れ行きを示し、一応の成果を挙げました。

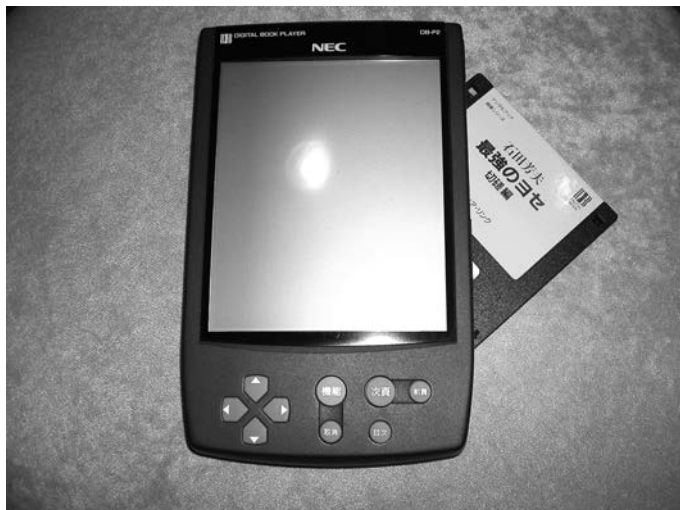
JEPA の方々はデジタルブックの開発段階から、顧客の立場に立って、真剣に考えてくださいました。ハードのスペック、出版ソフトの企画・制作・価格、流通経路の道筋、契約書まで、本当に親身になってのご指導・ご支援をいただきました。たいへん感謝しております。

デジタルブックの一連の流れをみてみますと、文化の異なるソフト会社とハード会社のあるべき姿、流通のあるべき姿、どうあったら成功するかなど、今になってわかった気がします。思い返しますと、デジタルブックを読書端末と呼び、端末と打ち出したところから一般の読書ファン（ハードファンではありません）には第一印象が固かったようです。音楽を聴くハードには端末などという名称は使わないですね。

これらの貴重な経験を積んだことで、史上初の読書端末としての役割は、十分に果たせたのではないかと思います。先日 10 数年ぶりにデジタルブックを持って山手線を一周してみました。なるたけ人目のつくドア側に座って麻雀ソフトと速読ソフトをやっていましたが好奇の目を向けた人はかなりいたものの残念ながら声はかけられませんでした。

クルム伊達公子さんが 12 年ぶりに再デビューして大活躍されていますが、市場に出るのが 10 年早かったデジタルブックの再デビューはあるのでしょうか。

現在私は、文化施設の指定管理者として、葛飾区の 3 つのホールの運営に携わっております。年間 80 以上の公演を企画・制作・運営しておりますが、お客さまの多様なニーズを的確につかみコンサートを企画、アーティストとの出演交渉、リーズナ



デジタルブック

ブルなチケット価格の設定と宣伝広報をし、当日をドキドキワクワクしながら迎えます。正にこれもソフトビジネスです。公演にご来場されたお客さまが帰られるときの満足された顔を見るたび幸せな気分を味わっております。

◎西田克彦（にしだかつひこ）日本電気から JEPA に参加。

電子書店ことはじめ

天谷幹夫

「あなたはそんなところに、なぜ行ったのですか」

『…………』

「だいたい、こういうところの人は権利ばかり主張して、私らがどんなに苦労しているか知らないのです」

『…………』

「あなたが、そういうことをすると困ることになるのです。うちは絶対協力しませんからね」

『…………』

某大手出版社の部長は、私が数こと説明しただけで怒り出した。こちらがそんなつもりはなかったと釈明しても、けんもほろろに受け付けてもらえなかった。

なぜ怒られたのかよく分からず、池袋の四畳半一間の事務所に戻って、二つしかない椅子の一つに腰掛けて考えても、むしゃくしゃするばかりである。窓際の赤茶けて古ぼけた年代物の冷房機が、ゴオンゴオンうなっている。この雑居ビルでは、狭いところに 100 もの個人事務所がひしめいていて、どの部屋にもこのうるさ型の冷房が備えてある。

ここを借りて会社の登記をしたのは、1995 年初め、身もつく寒さの 2 月であったが、今はうだるように暑い 8 月の終わりであった。手帳を取り出して、今までに回った出版社の数を数えてみたら 48 社であった。中には 3 度も 4 度も同じ出版社に行ったが、あれこれダメな理由をつけられて何の進展もなかった。

紙の本を電子化してパソコン通信のホストサーバに掲載して、読者にパソコンで読んでもらおうという構想を立てたのは、1 年前の冬であった。あれからもう 1 年半になるのに、1 冊の許諾も貰えていない。ビジネスとしてありえないこと、誰にも受け入れられないことを自分は考えたのであろうか、不安が頭をよぎる。ケンタッキーフライドチキンのカーネルサンダースは、事業資金を集めるのに 999 人の人に説明し、999 番目の人にめぐり会いやっと受け入れられたという話を思いだし何度も心に言い聞かせた。どの出版社の協力も得られなかった場合を考えて、著作権の切れた夏目漱石や芥川龍之介の作品をそれぞれ 20 冊ほど、外注先で紙の本から電子データに変換

してもらっていた。こんなことをやっているのは、日本でもきっと自分達が初めてだろうと陶醉する反面、こんなに資金を投下して、もし一人も読んでくれなかったら自分達はおおばか者だろうと思ったりもした。

それなら著者に直接頼んでみようと思ったのが2カ月前であった。出版権の2次利用を許諾する著作権団体があると聞いて麹町の近くのビルを訪れた。何度か訪れ、構想説明を繰り返して、全面的には協力できないが、実験のためという条件付で数冊の本を電子化する著作権許諾をようやく貰えたのが先週であった。それで出版社の了解も取りつけなければと思い、訪れたのが先ほどの大手出版社であった。それがにべもなく断られて、また振り出しに戻ってしまった。

電子データを掲載するホストサーバは、新宿のベンチャー会社が開発したパソコン通信の電子会議システムを流用することになっていた。電子会議とは、ホストサーバにアクセスした参加者が自分の文章を電子掲示板に書いて、お互いがメッセージを交換するシステムである。この掲示板に、小説の内容を章ごとに分割して掲載し、順番に読者に読んでもらおうという計画であった。本当は、電子データをダウンロードする専用のサーバがあったら良いのだが、それを開発したら数千万円の投資になってしまう。「誰がパソコンで本を読んだりしますか？ 本は紙で読むものですよ」と行く先々の出版社で言われているのに、そんな大きな投資はできない。システムの準備は春から進めていて、10月には電子書店を開始しようと計画していたが、肝心の本のデータが1冊も集まっていない。心はあせるばかりであった。

それから半月後のことであった。

「いいですよ。これは本当に著者さんのためになると思います」

『はあ……』

「今は、みなさん（著者さん）本が出せなくて、これもあれも品切れになってしまうのです」

『そうなんですか』

「少しでも著者さんの役に立つなら、うちは別になくても（出版者の取り分が）いいくらいです。みなさんに話してみしょう」

『ありがとうございます』

中堅出版社の狭い会議室の一室であった。えくぼがくっきりとにこやかな笑いを浮かべて答えた女性編集長の顔が女神に見えた。事務所に戻る山手線の窓に流れる景色がこんなにも生き生きと見えたのは初めてであった。

それから2週間後、6人ほどの著者の許諾が得られ、15冊の本が電子化できることになった。編集者と著者の絆はこんなにも強いものかと感心した。さらに別の出版社からもシリーズ20冊の許諾が得られ、電子書店の開始の目処がついたのはその年の11月であった。電子書店のオープン時には、新しく加わった4人の仲間とともに、狭い事務所の片隅で喜びの祝杯を揚げた。

それから10年以上の月日が流れ2008年、全面窓ガラスから入る春の日差しが眩しい、とある新興ビルの一室です。「おかげさんで先々月入れさせていただいたコミックは、2万冊いきましたよ」、と微笑むのは某出版社の編集部長さん。

『えっ、そんなになりましたか』

「社長もこの数字には驚いています。電子がこんなに出るなんて」

『おかげさまで、昔とは様変わりです。どの出版社さんも電子に興味を持たれて、今では9万冊の品揃えです』

「何か秘訣でもありましたか？」

『いや何もありませんよ。毎日同じことを繰り返していたら、周りが変わっただけです』

「……………」。

きっとそうだ。この後も、またその後も、自分がいようといまいと、世の中はどんどん変わって、今に、紙の本が大英博物館に飾られる日がやがて来るだろうことを私は確信する。

◎天谷幹夫（あまやみきお）パピレスからJEP Aに参加。電子書店の草分け。

農と食の「ルーラル電子図書館」

小林 誠

私たちの運営する電子図書館は、その名に「ルーラル」(rural：農業の／農村の／田舎の……という意味)を冠しているとおり、農業を中心とした出版物を電子化し、インターネットで公開している有料・会員制のサイトです。1996年にオープンしました。当時はインターネットの普及が急加速し始めた時期ですが、まだブロードバンドという言葉も一般的でなく、ユーザのいる農村の多くはネット環境も十分に整っていない状況でした。それでも私たちは「農」とネットワークとの結びつきが極めて重要であると考え、新しい事業に着手しました。

主要なコンテンツのひとつである月刊誌『現代農業』は、その読者の多くが、バックナンバーをいつまでも手元に置いています。農業の情報は「古くならない」のです。そして農業は実に様々な情報を駆使しながらの仕事ですから、それを自在に検索できることはとても重要です。この事業を本格化させるきっかけのひとつは、読者から「目次をパソコンで検索できないか」という要望が数多く寄せられたことでもありました。

年月がたってもすたれない記事がたくさんある一方、現代の農業は新しい技術を積極的にとり入れ、次々に開発される資材を使いこなすことが必須である点も見逃せません。それらに関する情報がきちんとメンテナンスされていることが重要です。雑誌はもとより、専門的な技術書を「加除式出版物」として刊行を続けてきた歴史がある農文協にはその準備ができていました。

そして私たちはパソコンという機械を、農家が必要とする情報を自らが編集する道具ととらえ、ユーザを単なる読者から「自分の本を自分でつくる」主体に変えるものと位置づけました。作物や家畜を相手にする農業には、画一的なマニュアルは通用しません。地域と人間の個性を生かすには、農家は「自分の本」を自らつくり、それを書き換えながら経営に役立てていくのです。

そればかりか最近はずっかりおなじみになった、ネットを駆使して消費者に直接農産物を届ける農家は、「物」だけではなく同時に様々な「情報」の発信者ともなっています。パソコンとネットワークの普及し始めた当時はその条件が整いつつある時代でもあったのです。

蓄積される「古くならない記事」と「日々更新される情報」の中から、自分に合ったものを的確に引き出し、使いやすいように編集していくと同時に、仲間や消費者に対して、空間を超えて情報発信をしていくときがやってきた……「農」の現場からは一見距離があるようにみえる「電子図書館」ですが、私たちはむしろ「農でこそ生かせる」と考えています。

「食」については「日本の食生活全集」が好評です。食生活が地域の自然や農業と密接に関わり合っていた大正から昭和にかけての各地の食事をお年寄りに聞き書きをした貴重な記録ですが、食材や調理法を手がかりにした検索が可能になっています。これは本づくりのときからデータベース化を念頭において編集をしてきた成果ともいえます。

このように私たちは、ルーラル電子図書館を、長年取り組んできた本づくり・雑誌づくりを新しい環境下でもうひと展開させる活動の拠点として位置づけてきました。

これまで何度かのリニューアルを重ね、タッチパネル対応の「JA版」（農協に対するサービス）や、学習コーナーを充実させた「高校版」など、新たな提供形態を模索しています。

会員でなくても、検索だけなら無料で誰にでもできます。読者にとっては電子索引として活用できる便利なサイトになっています。一度アクセスしてみてください。

〈<http://lib.ruralnet.or.jp>〉

◎小林 誠（こばやしまこと）農山漁村文化協会から JEPA に参加

World Font CD

World Font 研究委員会は、当時の前田完治会長の肝いりで 1994 年に発足し、「世界の言葉でコミュニケーションできるデジタル環境の創造」というテーマで 1999 年まで活動しました。1996 年からの 3 年間は、その実現のために、毎年 10 月に開催されるフランクフルト・ブックフェアの会場に、世界の様々なフォントや文字コード関連情報、IME（入力手段）情報などを入れた CD-ROM を日本から持ち込み、各国の出版関係者に配布しました。

World Font CD 1996/97	1996年10月配布	10,000枚	プラケース
World Font Sample CD '98	1997年10月配布	5,000枚	紙ジャケット
World Font Sample CD '99	1998年10月配布	10,000枚	紙ジャケット

■ JEPA World Font CD

当時、「世界の文字を 16 ビットの同一空間に配置した」Unicode が IT 産業を主導するマイクロソフト、オラクル、アドビなどで採用されており、その時流に乗って、多くの無償フォントを入手したので、数千枚の CD をまたたく間に配布しました。欧米の Windows パソコンにインストールすると漢字が表示でき、ブラウザーで日本のサイトが見られるなど、当時としては画期的な CD でした。CD には以下のような無料コンテンツが入っていました。

- ・ Unicode Font Set : CJK 20,902 文字の漢字アウトライン・フォント
 - ・ Internet Explorer 3.0 Multilanguage Support Pack ('99 は IE 4.0)
 - ・ Asia Surf 体験版 : ブラウザーやメーカーを多言語化するツール
 - ・ Acrobat Reader : 英語版と日本語版
 - ・ Dyna Doc : 多言語ドキュメントビューアー
 - ・ 今昔文字鏡漢字フォント : 80,000 文字のアウトライン・フォント
 - ・ XKP サンプル : 日本で策定された Unicode に外字を埋め込む仕組み
 - ・ EJ Translator 体験版 : 英文和訳ソフト
- (下川和男)

.....

電子書籍へのアプローチ

～ネット開幕時代～

1995年～2002年

.....

電子辞書が発進しても小説などの読み物は苦戦を続けていた。
この時期に至ってネット上への小説の提供が本格的に開始された。また携帯電話の普及を背景にケータイコンテンツが発進したのもこの時期である。

時代はCD-ROM からインターネットへと急速に移り変わって行く。

読み物電子化への挑戦

——「新潮文庫の100冊」と「新潮ケータイ文庫」

村瀬拓男

■「検索」ではなく「読む」電子出版に

1994年暮れ、文学辞典のCD-ROMを完成させた後、特に企画が決まらないままアルバイトの学生たちと雑談をしていたときのことです。一人が「新潮文庫の100冊をやったらいいいんじゃないですか」と言ったとき、CD-ROM版『新潮文庫の100冊』の企画がスタートしました。広辞苑に影響される形で当然のように辞書類のROM化から始めた新潮社の電子出版ですが、やはり得意分野に切り込んでいかないと注目もされないし、評価もされないということに、恥ずかしながらそのとき思い至ったのです。新潮社にとってもっとも知名度があるのは新潮文庫であり、「新潮文庫の100冊」キャンペーンは既に20年続いていて、誰もが知っているフレーズでした。

「検索」する電子出版ではなく「読む」電子出版にしたい、という構想は文学辞典のCD-ROMの頃からありましたから、後はそれを実現できるツールを揃えるだけです。ブラウザはその少し前にデモを見せてもらったボイジャーのエキスパンド・ブックとし、ウィンドウズ版開発と合わせて、中身の制作と協同歩調をとってもらうことに。文字も活字の雰囲気を出したいと考え、大日本印刷に秀英体のTrueTypeフォントの提供を依頼したところ、社長決裁でOKが出たということで、「読む」電子出版としての環境は揃いました。膨大なラインナップから100冊をセレクトするのは編集者にとって楽しい一言です。その後約1年弱の間に、ブラウザ、フォント、コンテンツデータを完成させたこの企画は、95年の暮れに初回1300枚が即完売し、翌春までに2万枚を超えるヒットとなりました。

しかし残念ながらCD-ROM商品としてヒットしたからといって、媒体が安定してくれないのが電子出版の世界です。ROMはその後「新潮文庫の絶版100冊」「シャーロック・ホームズ全集」「シェイクスピア大全（全戯曲を坪内訳から福田訳、小田島訳まで収録し、全台詞をデータベース化した力作ですが）」など計6点で打ち止めに。2000年9月には、新潮社を含む出版8社が共同で運営する電子書籍ダウンロード販売サイト「電子文庫パブリ」がスタートするなど、電子書籍の媒体は、一挙にネットに移

っていきました。

■「通話代よりパケ代のほうが多い」

ところがネットに移ってきたものの、PCにおいては有料モデルがなかなか確立できないまま苦戦を強いられることになります。なにか突破口がないか模索していた2001年春、ROMでずっとタッグを組んでいたNECインターチャネル（当時）から携帯電話公式サイト用企画立案の話がきます。当時の携帯はようやく画面が大きくなり、キャリアによっては5000文字程度のロングメールができるようになったところです。新入女性社員に聞くと、「当然通話代よりパケ代の方が多いですよ」の一言。そうか、携帯は会話ではなく読み書きのツールなのか。ならば携帯で本を配信するのはどうだろうか。さすがに長文は厳しいだろうけど1500字くらいなら読めるかもしれない。新聞連載小説と同じ程度の長さだな。連載媒体としても使えないか。という思考の流れを一挙に辿り、「新潮ケータイ文庫」の企画がまとまりました。

初の携帯小説と言われる「Deep Love」が話題となっているころではありましたが、最初に持ち込んだドコモの反応は鈍く、auとj-phone（現SoftBank）に持ち込んで、ようやく2002年2月にサービスをスタートすることになりました。出版部若手に「自由に使える連載媒体をあげるから」と声をかけ、常時数本の新作連載と、毎日日替わりの星新一ショートショートを中心としたコンテンツを揃えました。「文庫」とは言っているものの実態は「雑誌」で、ROMと同じく文庫のネームバリューを利用したのです。

「新潮ケータイ文庫」はすぐに会員数2万人を超え、安定して運営できるサイトに成長しました。キャリア公式サイトとして読み物を全面に押し出したのは日本初ということで、朝日新聞1面に記事が出ましたが、数百店もの電子書店がひしめいている現在からわずか数年前のことなのにすでに隔世の感ありという感じで、この世界の時の流れの速さを感じます。とんでもない駆け足で私がかかわった読み物電子化の流れを振り返りましたが、例えば20年以上前に刊行した文庫本でもいまだに版を重ねて売れているものがあることを考えると、電子出版の媒体環境の変化の速さは出版界にとっていかながなものか、と感ずることもあります。スペースの関係でこれ以上は語れませんが、なんとも言えない複雑な気持ちです。

◎村瀬拓男（むらせたくお）新潮社からJEP Aに参加。現在は弁護士としてJEP Aのセミナーなどに登場

「やらないゃ、やられる」

——電子文庫パブリの誕生まで

細島三喜

■文庫総合サイトへの道

事の起こりは、ある著者からの問い合わせ電話からでした。

「出版社からではないのだが、光文社で刊行している自分の著書をデジタル化してオンライン販売したい、といってきているのだがOKしてもよいものだろうか……」ということでした。

よくよく訊いてみると、その契約内容は配信にとどまらず、FDやCD等のパッケージ・メディアを含むすべてのデジタル化権、しかも独占契約であると……。

これは大変なことになっているぞ。これまで著者をサポートして、編集者がどれほどの思いで作品をつくってきたか。その成果を出版社を素通りしてサラッと持っていかれて独占される。そんな理不尽な話はない。

「先生、うちでやりますから……」

1996年春のことでした。

当時、私は主に書籍の制作進行と著作・出版権管理を担当する出版総務部部長の立場にありましたが、部内にデジタル制作室を新規に立ち上げての業務開始でした。

こうして1997年12月27日、光文社電子書店をオープンしました。

しかし、そこで考えたことは「これは自社だけの問題ではすまない。他社はどうなっているのだろう」ということでした。二、三の同業の社にあたってみました。すると、「うちの刊行物もすでにやられている。これは問題だ。多くの社にこの問題を提起すべきだ」ということになりました。

そこで、出版各社の著作・出版権担当者の情報交換の集いである「出版・著作権等管理販売研究会」でこの実情を報告したのが1998年初夏のことでした。

まず、講談社、徳間書店、文藝春秋が立ち上がりました。しかし「各社バラバラで行動しても業界のためにならない」となり、この4社が発起人になり、主に文芸書を出版している各社に声をかけました。角川書店、集英社、新潮社も加わることになり、仮称・電子書籍出版販売協会設立準備会をもったのが1999年秋。その後、中央



電子文庫パブリ発表記者会見

公論（当時）が加わり 8 社になり、電子文庫パブリの運営母体となる「電子文庫出版社会」（会長 矢島介光文社代表取締役副社長）第一回理事会が開催されたのが 2000 年 1 月でした。

「本会は、出版社の持つ権利の保護と著作権者の権利保護を前提として、電子出版の健全な発達と市場の拡大を図ることにより、その使命の達成をもって文化の向上と出版界および社会の発展に寄与することを目的とする。」（電子文庫出版社会規約より）

当初は各社がそれぞれ独自に電子書店を立ち上げ、そのポータルサイトを「電子文庫出版社会」がつくる（当時これをパルコ方式といっていた）というものでした。しかし、読者が各社の作品を別々のレジで会計をするのは不便だ、ということになり、どこからでも同一レジで会計できる総合販売サイト（こちらはデパート方式といっていた）の構築をめざすことになりました。

■多くの電子書籍サイト発足の契機に

「電子文庫出版社会」は各社担当役員で構成する最高意志決定機関である理事会と、担当部署の責任者で構成する幹事会、それに各社担当者が参加する各部会（技術、経理、広報、法務等）の実働部隊で構成されます。

「電子文庫出版社会」の規約、電子文庫パブリの運営規則等を幹事会で検討し、法

務部会が成文化、売上や経費の自社での扱いをどうするのかを経理部会で検討、とくに大変だったのが技術部会でした。サイトの構築を各社の若手担当者が日夜集まり検討、作成していきました。最後は徹夜ということも。

2000年春のオープンを目指していましたが、いろいろ欲が出て、九月開店ということになりました。さてそれからが大変。出版社が紙の本ではなく、デジタル配信をするということで、各方面へご挨拶に伺い、ご理解をいただかなくてはなりません。

日本書店商業組合連合会、日本文藝家協会、日本推理作家協会、日本ペンクラブ等々。特に日本推理作家協会の皆様は関心が高く、公式、非公式を合わせ何度も会合をもたせていただきました。思い出深いのは、講談社で行われたお話し合いの席に理事長の北方謙三先生はじめ多くの理事の方にお集まりいただき、お弁当までご馳走になったことです。あの宮部みゆき先生にお弁当を配っていただき、お茶まで入れていただいたことに、大変恐縮したことが思い起こされます。

ともあれ2000年8月31日、講談社講堂にて電子文庫パブリ発表記者会見を開催、百数十名の参加を得て、新聞、テレビ等で報道された翌日、9月1日正午、オープンの運びとなりました。デパート方式の一階部分、参加八社の文芸書を中心にしたテキストベースの一般書のみを取り扱う電子書籍モールでした。

現在は参加出版社も13社に増え（学習研究社、小学館、祥伝社、筑摩書房、双葉社、が新規に参加）、ケータイサイトにも展開しています。さらにコミック売り場、写真集売り場等を扱う二階、三階の増築を視野に入れた、総合電子書籍モールを考えています。電子文庫パブリ発足を契機に、多くの電子書籍サイトが生まれ、また、紙の本同様電子書籍の取次業も生まれました。

「やらなきゃ、やられる」でスタートした出版社の電子書籍配信は、いま、新たな書籍媒体になろうとしています。今後は、会の趣旨に賛同していただける出版社の参加を増やし、健全な電子書籍配信のあり方に、積極的に寄与していきたいと考えております。

◎細島三喜（ほそじまみつよし）光文社から電子文庫出版社会の設立に関わり代表幹事を務めた

1999年、iモード辞書のはじまり

山田 藩

■iモードスタートへ向けて

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下 DoCoMo）のiモードケータイが発売されたのは1999年の2月でした。ついこの間のような気がします、すでに丸9年以上が経過しています。

携帯電話の契約者数は2005年末で、約9,100万人、内DoCoMoのシェアは前年より少し下がって55.7%、台数で5,060万台にのびます。このうち通話に加えiモードなどインターネットサービスへの加入者は90%強といわれていますから、DoCoMoだけで4,560万人（台）以上になり、他社のインターネット対応機と共に日常生活に欠かせないメディアの1つになったことは、電車に乗って回りを見回しても実感します。

iモードケータイがスタートする1年ほど前、DoCoMoの松永真理氏（当時、ゲートウェイビジネス部企画室長）と同じ部署の夏野剛氏が、揃って三省堂に来社し、新しいiモードケータイの概要を説明して、新機能を使って是非スタート時から辞書を引き合いたいので、データを提供して欲しいとの要望がありました。

「話すケータイから使うケータイへ」というのが当時の新しいiモードケータイをアピールするDoCoMoのキャッチ・フレーズでした。

DoCoMoとしては、インターネットに接続して文字や画像が送受信できる新たな機能を生かすために、「iメニュー」というコンテンツ群を用意し、単に通話ができるだけでない便利さを持たせたかったわけです。バンキング、カード、証券（モバイルトレード）、グルメ／レシピ、占い、ニュース／情報などが予定され、その中の「便利ツール」という中に辞書引き機能を持たせる計画でした。

交渉の結果、詰まってきた主な条件は次のようなものでした。

1. DoCoMoがユーザーに無料で提供するベーシックな辞書3点のデータ提供。
（DoCoMoは月々データ使用料を三省堂に支払う）
2. 三省堂がユーザーに有料で提供する辞書数点（当初大辞林など3点。合計月額50円）（料金は三省堂が自由に設定）
3. 2の料金は、DoCoMoが月々の通話料に含めて回収。

4. 辞書のデータ加工や検索エンジンの作成、辞書のデータを収容するサーバーの費用は三省堂負担。

5. DoCoMo はアクセス・ログを三省堂に提供、など。

i モードケータイがどのように売れてゆくか、双方ともはっきりした見通しがつかず、これらの料金をどう決めたものか、費用をどう持ち合ったものか双方かなり迷いましたが、三省堂としては次のような要素も考慮に入れつつ、データを提供することで合意しました。

紙の本の販売と違い、在庫が不要、販売・宣伝費も不要、三省堂から見て課金が簡単、訂正・改訂が簡単、どのような語が引かれているかなどログが極めて有用、などです。

勿論、自社を含め紙の辞書の売れ行きが鈍るなどの懸念はなくはありませんでしたが、i モードケータイの売れ行きがはっきり見えなかったこともあり、この場合、この点はあまり心配しませんでした。

■発売の年は280万台

このような経過を経て、98 年 9 月に 6 点の辞書のデータ加工を始め、99 年 2 月のスタートに何とか間に合わせました。スタート時には、辞書が引ける「便利ツール」を含め上記のような 13 分野、84 社が最初の i メニューから参加しました。

一方、ハードの方はスタート時は富士通機、三菱機、日本電気機、2 か月程遅れてパナソニック機が発売され、99 年 2～12 月の間の販売台数計約 280 万台、28 万台／月、というようなテンポで売れ始め、さまざまな経過を経て、05 年末の上記の数字まで売り上げを伸ばしました。この間、i メニューの品揃えはさまざまな分野で飛躍的に拡大し、また「着メロ」や“たれパンダ”などの「待ち受け画面」等が i モードケータイ上でビジネスになることが分かるなど、それまでは考えられもしなかった新たなコンテンツ・ビジネスの可能性も見え始めました。

その後、i メニューの中で辞書データを有料で提供する出版社も相次ぎました。またこんな数字もわかってしまいました。スタート後 1 年間で見て、i モード契約者で有料の辞書データ利用を申し込んだユーザーの割合は約 1.2% (約 3 万人)。この割合が低いか高いか、さまざまなコンテンツの中で、辞書データのそれなりの位置を示した数字として、印象に残っています。利用できる辞書データが増えてきたことなどもあり、今日ではこの数字もかなり変わってきていると思いますが……。

◎山田 蕃 (やまだばん) 三省堂から JEP A に参加

外字問題の解決「今昔文字鏡」

黒田信二郎

■日本語の歴史とコンピュータでの漢字処理

3000年に及ぶ漢字の歴史は「漢字文化圏」といわれる中国、台湾、韓国、日本、ベトナムのそれぞれで、固有の状況を生み出しました。とりわけ漢字を基にした仮名の発明、訓読み、国字の発生、外来概念の翻訳語としての漢字熟語の創造、言語表記としての「漢字仮名交じり文」「縦書き」など、日本では「漢字文化」が文字活字文化の基底として現代に定着しています。

一方、日本語のコンピュータ処理、特に漢字処理については、30年余の歴史のなかで、大きな進展をとげています。コンピュータ処理能力に限界のあった初期には、「文字コードでの制約が『漢字制限』ではないかと「文字文化の継承」を訴える声もある一方、「日常の生活のなかで必要な範囲でコード化すればよい」という「社会効率を重視」する意見もあり、論争となりました。「あるべき論」としてはどちらにも一理あると言えますが、コンピュータ処理能力が格段に向上した今日にあっては、むしろコンピュータが「漢字文化」を支えるようになり、システム上で汎用的な基盤環境を整備すれば、あとは運用上必要なそれぞれの状況と範囲で利用する文字セットを定める方式が望ましいと考えることが出来るようになりました。

■「今昔文字鏡」の歩み

1985年古家時雄氏（株式会社エーアイ・ネット社長）は、コンピュータで漢字を扱うための漢字解析の研究に着手しました。そして「漢字は常に二分割でき、最後の一面まで解字できる」という理論を構築し、文字を部品に分解して高速で検索することを可能とする「文字鏡検索エンジン」を開発しました。一方、私財を投入し、検索のためのドットフォントの制作に取り組み、1997年には大修館書店から「大漢和辞典」番号利用の許諾をいただき、WINDOWS対応のCD-ROM版「今昔文字鏡単漢字8万字版」の制作にこぎつけました（発行：紀伊國屋書店）。さらにその後TTF版を開発制作し、その収録文字数は文字鏡研究会（石川忠久会長）が「歴史上使用実績の根拠のある文字はすべて収録し、文字鏡番号を付与する」方針のもと新規文字の登録申請を受けることにより年々増加し、2008年には日本、中国、台湾、韓国、ベトナム

の漢字 15 万字をはじめ、凡字、甲骨文字、西夏文字など、収録文字数は 17 万字に及び、現在もさらに収録が進んでいます。この「すべての文字図形に固有の文字番号が付された」世界最大規模の漢字データベースは、多漢字の処理を必要とする学術研究者や寺院関係者などの必須のデファクト・ツールとして評価を得ています。

この大規模漢字セットの文字鏡番号は、2000 年に日本電子出版協会「出版データフォーマット標準化研究委員会」が策定した「JEPA 電子出版交換フォーマット：jepaX」の外字記述指定や、2001 年、その成果を基盤にした日本規格協会「標準情報 TR0047：2001：XML による画像参照交換方式」（現在は JIS X 4166：XML 文書へのグリフ識別子の埋め込み）で参照番号としてその利用が推奨されることに繋がりました。

さらに 2002 年に情報処理学会情報規格調査会で文字鏡の「解字理論」を基にした文字図形の識別方法を、学会試行標準「文字図形識別情報 IPSJ-TS0002：2002」として公開。2003 年には、ISO の図形登録規格である ISO/IEC10036 に文字鏡番号が「文字図形番号」として文字図形とともに登録されました。その後「文字図形番号」の JIS 化など、汎用化、標準化の動きが進展しています。

一方、2000 年に旧大蔵省印刷局が「戦後官報デジタル化プロジェクト」で、データ入力の際の外字記述に文字鏡番号を採用する仕様としたことに始まり、2002 年には経済産業省委託事業で国立国語研究所、情報処理学会、日本規格協会の三者が受託した「汎用電子情報交換環境整備プログラム」の電子政府文字情報データベースの開発にも「文字鏡検索エンジン」が導入されました。同じく 2002 年から国立国語研究所が「日本語情報の海外配信」実験プロジェクトとして、XMLWeb サービス技術（開発：イースト）を基盤とした JiBOOKS（書籍書誌情報提供協力：日本書籍出版協会、早稲田大学図書館、国立国会図書館）、JiWORDS（日本語辞書情報提供協力：三省堂）、JiNEWS（新聞情報提供協力：毎日新聞社）を展開しました。

さらに 2005 年には、国立公文書館デジタルアーカイブシステムでの外字ソリューションとして文字鏡の「文字図形番号」が採用され、WEB 上で公文書の外字フォントの配信が始まるなど、公共システムへの導入実績が拡大しています。

文字鏡のめざす「デジタル環境の進展のなかで、すべての漢字をコンピュータで利用出来る共有基盤を築き、漢字文化をデジタル環境で継承する」という理念は学術研究団体である「文字鏡研究会」をはじめ、出版印刷業界が業務上の実装方法を研究する「インデックスフォント研究会」（臼井良雄会長）、「様々な文化の文字を実地に扱い、各種の知見を加え、文字の使用の利便性を高めて行くよう努力することを目的とす

る」NPO 法人の「文字文化協會」（谷田貝常夫理事長）など多くの賛同者に支えられ、現在さらに発展を続けています。

■「文字図形番号」の役割と課題

現在、コンピュータ上の文字コードは大きな流れとして JIS ベースから Unicode ベースへと移行しつつあります。そのことにより文字コードで扱える文字数が増えたのですが、それを印刷・表示出来るフォントセットなどの環境は普及しておらず、また多種多様な固有名詞で使われる漢字をはじめ、利用頻度が低いため Unicode に収録されていない文字も多く、「外字問題」は文字コードだけでは解決しません。さらに、実際の文字の印刷・表示に当たっては、コード化されていても文字セットによって字形が異なったり、包摂ルールにより字形の異なったものに同じコードがふられているという「異体字問題」もあり、出版や印刷の現場を悩ませ、コスト増の要因ともなっています。

これらの問題を解決するには、文字の印刷・表示の観点から、文字の図形が一意に定められている「文字図形番号」を、情報共有の基盤に置くことが重要と考えられます。当面、「文字図形」を参照する検索、レファレンス機能と、「文字図形番号」を既存の各システム相互の文字コードの「中間テーブル」として活用することで、文字基盤の共有化は大きく前進しますが、またそれは Unicode 異体字指定機能の IVS (Ideographic Variation Selector) を支える異体字マップの整理検討作業にも役立つでしょう。

今後の課題としては、この普及のための実装環境として「文字図形番号」を直接取り扱うことが出来る IME や DTP ソフト、プリンターの開発が待たれるところです。

◎黒田信二郎（くろだしんじろう）紀伊國屋書店から JEPA に参加

「百科空間」構築とその社会的共有を目指す ジャパンナレッジ・プロジェクト

鈴木正則

■2001年4月、ジャパンナレッジ誕生

有料会員制の知識探索サイト「ジャパンナレッジ (JapanKnowledge)」が第2回 JEPA (日本電子出版協会) 電子出版大賞を受賞し、2008年7月10日、第15回東京国際ブックフェア会場において授賞式が行われました。ジャパンナレッジは大学・公共図書館を中心とする世界400を超える教育機関によって利用されています (2008年8月末現在)。ハーバード大学、ケンブリッジ大学を筆頭に欧米・アジア・オセアニアの有力大学50校、東京大学、京都大学から慶應義塾大学、早稲田大学まで日本の主だった大学約250校において、研究者・学生にとって必要な知識探索の必須システムと位置づけられるまでになったことが、受賞の背景にはあったと思います。

まさにその名が示すように、日本の知識探索のスタンダードといっても過言ではないところまで成長してきた「ジャパンナレッジ」ですが、今日に至るまでの道のりは決して平坦なものではありませんでした。産声をあげたのは2001年4月、奇しくも第8回東京ブックフェアの期間中でした。ネットニュース「INTERNET Watch」はジャパンナレッジの誕生を「小学館、キーワード1つで各種データベースを検索できるサービスを開始」と題して次のように伝えています。

〈小学館は16日、キーワードを入力すると百科事典や書誌情報、ニュースデータなどを横断的に検索する情報検索サービス「ジャパンナレッジ.コム」を開始した。開始2ヶ月間は無料だが、6月4日より有料 (入会金2,000円・月会費1,500円) になる。「ジャパンナレッジ.コム」の特徴は、1つのキーワードに対してさまざまな情報ソースを「ワンクリック検索 (横断的に検索)」できることだ。対象となる情報ソースは、13万項目を収めた「日本大百科全書」や現代用語8,000項目を収録した「データパル1991～2001」のほか、国語・英和・和英辞典など小学館の各種リファレンス。また、リンク集である「ニッポニカ URL セレクト」やオンライン書店「bk1」の書誌データ、NNAが提供する「NNA アジア経済情報」からも情報を検索する。(中略) サイトの運営は、小学館と富士通株式会社およびシーエーシーが共同で設立した株式会社

ネットアドバンスが担当する〉(2001年4月16日)

■単なる辞書引きサイトではない

初期バージョンは、ロゴがブルーだったところから、ジャパンナレッジ (JK) スタッフの間では「青の時代」と呼ばれていました。デザインは気鋭のウェブアーティストとして活躍する ASYL・佐藤直樹さんでした。

今にして思えば、プロトタイプともいうべきささやかな形での発進でしたが、私たちがこのとき何よりも強く意識したのは、先行する「三省堂 Web Dictionary」や「ネットで百科」(平凡社「世界大百科事典」を用いた日立システムアンドサービス社の検索サービス)のような単なる辞書引きサイトではない、ナレッジピープル(知的生活を営む人々)を支援する知識・情報活用サイトとしての考え方を明確に示し、それを具体的な形にしていこうということでした。「ワンルック検索」は私たちの考えをもっともよく象徴しているキーワードであり、JK のコンセプトそのものです。

2001 年スタート段階の主要コンテンツ「日本大百科全書(ニッポニカ)」「大辞泉」「プログレッシブ英和中辞典」「プログレッシブ和英中辞典」「データパル」はいずれも私たちがデジタル化を行い、CD-ROM などの電子出版物として提供してきた小学館の事典・辞書群です。しかし私たちはこれらのリファレンス・リソースを単にインターネットを介して利用できる単体の事典・辞書として提供しようと企図したわけはありません。

私たちは百科事典の常時改訂態勢を整える一方、その試みのひとつとして JK 発のデイリー・コンテンツを用意しました。ネットに不可欠の毎日更新の新語コラム「亀井肇の新語探検」と「JK Who'Who」です。基本コンセプトであるワンルック検索の対象とするには少し時間が必要でしたが、初公開時からこの二つのデイリー更新のコンテンツは注目企画となり、今日に至っています。

■終わりのなき進化

「知」に対する時代の要求は、旧来の静態的・体系的知識から動態的・応用的知識へと急速に変わりつつあります。そうした要請に対して応えていくためには何が必要か。個々の専門領域に分断されたままの辞書の知識だけではそれに応えることは難しくなっています。各種のリファレンスデータを統合的にしていくこと——事典辞書、ニュース記事、コラム、書誌データなどなど多種多様なレガシーデータが個々別々ではなく、統合されたシステムのなかで有機的に結びつけられて初めて「多面体とし

ての知」が見えてくるのではないのでしょうか。これがJKの目指すナレッジピープルのための「百科空間」、新しい「知」のシステムです。

JKプロジェクトがスタートしたのが2001年の春先。10月のネットアドバンス設立を経て、東京国際ブックフェアにあわせて公開されたのは前述のように、ほぼ1年後の2002年4月でした。小学館の事典・辞書に頼る形でのスタートでした。Googleやyahooなどの検索エンジン、無料百科事典の玉石混濁の情報とは一線を画した、責任ある筆者や出版社によって確立された、信頼できるデータをいかにして集積していくか。大きな課題を背負う日々が始まりました。後に始まる「デイリー知識浴」をあわせ毎日更新の知識コンテンツを配信しつつ、百科事典（ニッポニカ）を毎月更新しながら、出版各社にJKへの参画を働きかけていく日々です。

- ・2002年2月 講談社「エンサイクロペディア・オブ・ジャパン」、自由国民社「現代用語の基礎知識」参加
- ・2002年12月 毎日新聞社「週刊エコノミスト」参加
- ・2003年4月 小学館「ランダムハウス英和大辞典」追加
- ・2003年5月 講談社「日本人名大辞典」参加
- ・2003年10月 平凡社「東洋文庫」参加
- ・2004年3月 小学館「大辞泉」を「デジタル大辞泉」に名称変更、常時改訂態勢確立へ
- ・2004年9月 英ハーバーコリンズ社「COBUILD 英英辞典」参加
- ・2005年3月 平凡社「字通」（白川静著）サービス開始（JKセレクトシリーズ）
- ・2005年5月 集英社「イミダス」参加
- ・2006年3月 小学館「数え方の辞典」追加
- ・2006年4月 東洋経済新報社「会社四季報」参加
- ・2006年10月 平凡社「日本歴史地名大系」サービス開始（JKセレクトシリーズ）
- ・2007年7月 小学館「日本国語大辞典」サービス開始（JKセレクトシリーズ：日国オンライン）
- ・2008年2月 吉川弘文館「誰でも読める日本史年表」参加
- ・2008年4月 ゆまに書房「江戸名所図会」参加
- ・2008年5月 日本近代文学館、八木書店「Web版日本近代文学館」サービス開始（JKセレクトシリーズ）

上記のように講談社、自由国民社、毎日新聞社、平凡社が加わり、さらに集英社、東洋経済新報社、吉川弘文館の参加を得て、高品質な知識資産の集合体「百科空間」は他に類のない増殖を続けてきました。知識の社会的共有の基盤を構築することを目的とするJKプロジェクトは「初期の完成段階」に達したと思います。私自身は2008年3月をもって小学館を退社し、ネットアドバンス執行役員の任から離れました。しかし埋もれゆく大いなる叡智に新たな生命を吹き込み、最強の知識集合体構築とその社会的共有を目指すジャパンナレッジの挑戦は続きます。最大クラスの事典・辞書をもつ出版各社参画への呼びかけがみの日はそう遠くはないはずです。ジャパンナレッジの進化に終わりはありません。ジャパンナレッジとその百科空間構想の展開にぜひご注目ください。

◎鈴木正則（すずきまさのり）小学館／ネットアドバンスからJEP Aに参加

JepaX

JepaX（ジェパエックス）は、インターネットが台頭し、書籍、CD-ROMと共に3種類のメディアに、コンテンツを提供する必要が出てきた1998年に、JEPA 出版データフォーマット標準化研究会が策定したXMLを使ったデータ形式です。

当時、多くの会員出版社から、「インターネット時代に、どのような形式で自社の出版データを保持しておくべきか」という問いがあり、研究委員会が発足しました。研究委員会はHTML、XMLなど各種の標準化を推進しているW3C（World Wide Web Consortium）を参考に、以下のようなルールで策定作業を行いました。

1. 議論は基本的にメーリングリスト（ML）で行う
2. ML参加者はJEPA会員を問わず、広く門戸を広げる
3. MLの結果を集約し、策定責任を持つ者を選任する
4. 結果はWebで公開し、Free & Openで自由に利用できる

メーリングリストには、出版社、印刷会社、コンピュータ・メーカー、ソフトハウス、フリーランスのエンジニアなど、40名近くが参加され、策定責任者はイースト株式会社の渋谷誠さんをお願いしました。

半年ほどの検討の後、1999年5月6日「JepaX Version 0.9」(<http://www.jepax.org>)を一般に公開し、現在に至っています。

JepaXは、出版社が保持すべきデータ形式として策定されたため、データ交換用ですが、当時、このフォーマットで書籍ビューアを作る企画もありました。日本固有のデータ構造であるルビや外字の表現で工夫をしています。特に外字形式はユニークな仕様だったため、1999年末に入札が行われた、大蔵省印刷局（当時）の官報XMLプロジェクトでも採用されました。

Free & Openのため、どの程度普及しているのか把握していませんが、仕様拡張して様々な出版関連の分野で使われているようです。

（下川和男）

.....

インターネット、ケータイの時代

～どこでもいつでもオンライン～

2003年～2008年

.....

そして現在。ケータイコンテンツが花盛りの中、オーディオブックなどの新しい取り組みや、また会社をあげて電子出版に取り組む力強い動きも始まっている。

虹色の円盤からはじまった小さな歩みは、ネットワークの潮流の中で大きく揺れ動き、われわれは大きなうねりを越えて歩き続けている。

携帯電話向け総合電子書籍ビューア 「BookSurfing」の歩み

川上陽介

■アニメ、マンガの制作環境から

当社は、1991年の創業時よりデジタルとグラフィックスが融合する分野に特化し、事業を展開しています。創業当初からアニメ制作ツール「RETASIPRO」シリーズの開発を進め、1993年に発売を開始。アニメ制作現場のデジタル化に取り組んできました。続いて、2001年にはマンガ制作ソフト「ComicStudio」シリーズをリリースし、デジタルでのマンガ制作を可能にしました。現在、「RETASIPRO」シリーズは、日本国内でオンエアされるアニメの約9割に使用されており、「アニメ制作現場のデジタル化」に多少なりとも貢献できたのではないかと考えています。また「ComicStudio」は発売以来シリーズ累計で約6万5千本を出荷するまでに成長し、プロマンガ家からホビークラスまで、幅広い層の支持を得ています。

アニメ、マンガの制作環境のデジタル化を進める一方で、クリエイターがより多くの人に自分の作品を届けられるよう、デジタルで制作された作品の新たな流通先を提案したいという思いがありました。この流通先として最初に目を付けたのが、2002年当時に流行していたPDAです。当初はPDA向けに電子コミックビューアの開発を進めていましたが、このビューアは結果としてビジネスに結びつかず、世に出ることなく終わりました。その後、このPDAにおけるノウハウをもとに、携帯電話向けのコミックビューアの開発に着手しました。

当時は「携帯の小さな画面でマンガが読めるはずがない」という意見が大半を占めていました。当社でも携帯コミックの普及には、高精細な画面を備えた携帯電話、パケット料金を気にせずにコンテンツをダウンロードできるパケット定額制、そして読みたいマンガが揃っているという潤沢なコンテンツの供給が必須であると考えていました。

■パケット定額制とともに

2003年11月に、au（KDDI）の第3世代携帯電話「CDMA 1X Win」とパケッ



携帯電話でのコミック閲覧イメージ

ト定額制「EZ フラット」のサービスが始まりました。これにあわせて、当社は、au (KDDI) 向けに電子コミックビューアおよび配信ソリューションの提供を開始。翌年の2004年にはNTTドコモ、ボーダフォン（当時、現ソフトバンク）でも、パケット定額制がスタートし、当社のビューアもこれらのキャリアに順次対応してきました。コンテンツ供給においては、出版社、コンテンツプロバイダ、制作会社各社様のご協力はもちろんのこと、コンテンツの制作を効率的に行うことができるオーサリングツール「ComicStudioEnterprise」の開発や、自社で制作ラインを組みコンテンツ制作のサポートを行うといった取り組みにより、次第に多くのコミック作品が供給される環境が整っていきました。こうして、普及に必要な条件が揃ったことで、携帯コミックは徐々に人気を得て、2005年にブームの兆しが訪れたのです。

2005年1月末にはわずか12サイトだった当社ビューアの利用サイトは、2006年1月末には87サイト、2007年1月末には235サイトと急増し、マスコミの携帯コミックへの注目度も高まっていきました。2006年には、当社ビューアはコミック、電子書籍をカバーする総合電子書籍ビューア「BookSurfing」として、au (KDDI)、NTTドコモ、ソフトバンク国内3キャリアへの対応を果たしました。

2008年10月現在、利用サイト数は600、流通しているコンテンツデータは210万ファイルを超え、携帯でマンガを読むというスタイルは若い世代を中心に新たな習慣



オーサリングツール「ComicStudioEnterprise」

として定着しつつあります。この間に対応キャリアも、ウィルコムおよびイー・モバイルを加えるにいたっています。

このように携帯コミックが人気を博し、新たなマーケットとして定着しつつあるのは、関係業界各社様の多大なご支援によるものであることは言うまでもありません。

今後は携帯ゲーム機をはじめとした他のデバイスへの対応や海外展開に積極的に取り組む、電子書籍、電子コミックにより関係各社の皆様がより多くのビジネスチャンスを得られる環境を提供するべく、ソリューションの拡充を進めてまいります。

©川上陽介（かわかみようすけ）セルシスからJEPAに参加

オーディオブック市場の形成について

野村香久

■オーディオブック市場の始めと今

本稿では、オーディオブック（デジタル音声朗読コンテンツ）の2008年6月30日現在までの市場動向と共に、その市場形成に至るまでの紹介を行いたいと思います。

今回、オーディオブックとして紹介する市場は2005年9月8日、Apple Computer, Inc（当時社名、以下アップルと表記）がiPod nano 発売と同時にiTunes music Store（当時名称、現在はiTunes Store 以下同）内にオーディオブックを新しいライフスタイルとして提言し、発売を開始したときをスタートとして設定させていたでています。

それまでにもインターネットを介してセミナーや講演、あるいは作品の朗読を展開していた販売先はありましたが、市場としての発展を考えるとiTunesStore内にオーディオブックカテゴリが使いだされた時をスタートとして話をスタートさせたいと思います。

オーディオブック市場は2005年9月がスタートということではほぼ3年の年月が経ちました。

スタート時のiTunes Storeでの日本語コンテンツが約50作品と、大々的な発表とは裏腹に少数のコンテンツでスタートしたマーケットでしたが、6月末現在、iTunes Storeを中心にオーディオブックコンテンツ約3000、市場規模は約5億円前後と伸びてきています（著者予測）

■市場として動き出すまでの過程

a) ブレイク作品の登場

スタート時、50コンテンツでスタートしたコンテンツの中で、初期マーケットの成長の分岐点となった作品が約3作品ありました。一つ目は2005年年末に「電車男」（CD版のデジタルコンテンツ化）、こちらは既に著名度も高く、かつCD作品としても販売実績があった作品でしたので、この作品がiTunes Storeで掲載されると、CDを買うほど積極的では無かった興味層がiPodに入れるコンテンツとして、衝動買い現象がおこりiTunes Store内のオーディオブックカテゴリに立ち寄るユーザーが増

えたことがあります。

二つ目にその年明け 2006 年 1 月に登場した、160 万部を超えた新書の大ヒット作品、山田真哉：著「さおだけ屋はなぜ潰れないのか？」（発売元：NHK サービスセンター）があげられます。

この作品は発売以降オーディオブック、2006 年 8 月の「誰も教えてくれなかったジャズの聴き方」（ことのは出版）が出るまで、Top100 セールスの 1 位を獲得し続けた作品です。その勢いは年間 1 万部を楽に超える勢いで売れ続け、各社の参入を促した要因になりました。

三つ目に、文芸作品の朗読研鑽を続けてきたアイ文庫のコンテンツが同時に市場に受け入れられたのも一つ大きな成長要因になりました。アイ文庫は青空文庫のパブリックドメインを利用して市場が立ち上がる 5 年前から文芸作品の朗読コンテンツを自社で制作を行っていました。その中、夏目漱石や芥川龍之介といった著名な文豪作家の作品を iTunes Store 展開したところ、「我が輩は猫である」（朗読時間約 21 時間、発売価格 2700 円）など文庫本、書籍の価格帯とは違う、オリジナルのデジタルコンテンツとしてユーザーに受け入れられたことにより、改めてオーディオブックコンテンツという新しいコンテンツと市場が認識される結果となりました。

b) 独立系販売店、各音楽販売、電子書籍分野での取り扱い増加

そういった流れを受けて、2007 年を中心に FeBe（オトバンク）など独立系の販売店の誕生や、OnGen、LitesnJapan など音楽配信サイトでの取り扱いも始まりました。また電子書籍の分野でも従来の MP3 配信に変わり WMA 形式で本格的に市場展開したパピレスなど、販売店およびコンテンツ制作を行う会社が数多く出てきました。

c) 売れ筋の確立による、ジャンルの加速化

その中で、iTunes Store でのオーディオブック動向から売れ筋、購入層がわかりはじめ、特定ジャンルの量産化が一気に加速しました。その層とは 20 代後半～50 代前半の自己啓発心旺盛な男性サラリーマン層で、売れ筋作品も語学学習、自己啓発、ビジネス、落語といった特定のジャンルに偏っていきました。

■今後のオーディオブックの動向予測

今後のオーディオブック市場はまず、技術進歩による販路の拡大、PC 音楽配信市

場から携帯電話市場、テレビダウンロード配信、ゲーム機など幅広いジャンルで展開されると考えられます。

一方、コンテンツも販路の広がり元、現在の特定デバイスのユーザーに合わせた作品だけではなく幅広い作品を供給できるかどうかは今後のオーディオブック市場の成長はかかっていると言えそうです。

©野村香久（のむらよしひさ） ことのは出版から JEP A に参加



オーディオブックは iPod からスタートした

出版資産のデジタル化

鈴木道典

■デジタル化の歴史

有斐閣は明治 10 (1877) 年創業、今年で 131 年目を迎えるいわゆる「老舗」の出版社です。総出版点数は 12,000 タイトルほどで、社会科学、特に法律を中心とした学術出版一筋が社是となっています。戦後いち早く刊行を復活した六法全書（昭和 23 (1948) 年刊行開始。最新刊は平成 20 年版）、創立 80 周年記念企画「法律学全集全 60 巻」（昭和 32 (1957) 年刊行開始、28 年の歳月をかけて完結）、実用法律雑誌「ジュリスト」（昭和 27 (1952) 年創刊、月 2 回刊行で現在も刊行中）など長い歴史を持つ出版資産もたくさんあります。

さて、そのような出版資産をデジタル化してきた歴史を振り返ってみましょう（末尾の表参照。この時期は JEP A20 年の歴史に照らしてみれば、後期の 7 年間に当たります）。デジタル化した出版資産の最初のものは「ジュリスト」です。平成 14 (2002) 年に創刊号からの 50 年分を DVD4 枚組みとして刊行しました。その後「判例百選 DVD」「法学教室 DVD」「六法全書復刻版 DVD」と続き、このうち判例百選 DVD は Vpass（平成 16 (2004) 年に提供を開始した法科大学院向け Web サービス「重要判例検索システム」）にも展開しています（平成 17 (2007) 年の利用 ID 数は 11,000 超）。これらの DVD 等は広く法曹実務あるいは研究者に受け入れられ、Vpass の売上げと合わせ、同年単年度の実績で約 1 億 6 千万円（有斐閣の売上げの約 3%。ただし利益率は紙のそれより高い）となりました。この他に「有斐閣法律法学用語変換辞書」があります。これは編集出版活動で蓄積された法律法学用語をワードプロセッサの「かな漢字変換システム」の辞書に組み込んだもので、語彙 5 万語の他、法令名 1 万 5 千、文献名 5 千タイトル、法曹界人名 5 千人分の変換候補を文章作成に利用できます。出版資産の副産物のちょっとユニークなデジタル化といえましょう。

■デジタル化の経験から

歴史の長い出版物のデジタル化の要諦は、データベースです。学術出版のデジタル化は検索の利便性が必然的に要請されます。50 年分の目次と事項索引、著者名索引のデジタルデータがなければ単に発行年順・掲載順に画像を開くぐらいしかできませ

ん。閲読対象のデジタルデータ化（画像のPDF化）ももちろん大変な作業でした。しかし、それにもまして検索用データの入力と整備は大きな労力が必要です。デジタル化する対象の雑誌や六法の全巻を電子メディア開発室の本棚に備え、すべてのデータを現物で確認しデータベースの情報を整備します。平成11（1999）年に同室が設置され、データベースの構築・整備を専門的に行える体制が整ったことでこの作業が可能となりました。

出版資産のデジタル化におけるもう一つの大変な作業が著作権使用許諾と利用料の支払です。ジュリストでは50年間に44,000を、法学教室では33年間に12,000を超える記事が掲載されました。これらを著作権者別に分類整理し、執筆本数・頁数を算出、現在の連絡先を調査し、DVD掲載の許諾をいただく作業はこれまた膨大なものです。すべての著作権者と連絡を取り、許諾していただくための最大限の努力をしなければなりません。ここでもしっかりとデータベース整備をしていたことが作業の軽減につながりました。それでも経理部には多大な労力を強いましたし、現在の連絡先の調査など編集部を含めた全社的協力も必要でした。

加えて、デジタル化した出版資産の販売は、従来の紙の書籍のルートのみではむずかしいという現状があります。幸い、こうした出版資産のデジタル化と営業・販売を行っている専門の会社があり、その協力を得られました。制作・営業・販売さらに利用者サポートも含め、こうした会社の協力が、とりわけ中堅規模の出版社における出版資産のデジタル化には必要です。

■新たな展開へ

今後さらに出版資産のデジタル化を進める上で、二つの側面で充実し、新たな展開を図っていきたいと思っています。一つは、より多くの読者が必要とする文献を（法律分野のみでなく）広く・深くデジタル化して安価で利用できる環境を整えること、もう一つは文献相互の相互リンク等デジタル化による利便性の向上を図ることです。学術出版社としての地位は、長年の読者の支えがあって得られました。出版資産のデジタル化は、「更なる読者の便宜のために」学術出版社の責務の一つとしても充実して行かなければなりません。

今後、有斐閣が読者対象の中心に捉えてきた大学生人口の減少が予測されています（1992年に205万人でピークに達した日本の18歳人口が2020年には120万人に）。電子出版も含めた出版活動はますます厳しい環境下でのものになるでしょう。このとき過去の出版資産のデジタル化による製品が、読者にとって利便性の高いものとして（Web

版も含め) 広く受け入れられていれば、多品種少量生産を余儀なくされる(同時にそこに価値がある) 学術出版活動の下支えとなり得ます。この下支えにより新たな優良な出版物の刊行が継続でき、出版資産のさらなる蓄積(出版資産の拡大) が可能となります。この出版資産は、デジタル化・データベース化により、「更なる読者の便宜のために」利活用されることになるでしょう。

表：有斐閣における出版資産のデジタル化

2002 年	ジュリスト DVD 創刊号 (1952.1) ～ 1200 号 (2001.5)
2003 年	判例百選 DVD 判例百選シリーズ等 232 冊 (1965 ～ 2002)
2004 年	ジュリスト DVD 追録 1201 号 (2001.6) ～ 1250 号 (2003.8)
2006 年	ジュリスト DVD 追録 1201 号 (2003.9) ～ 1300 号 (2005.11)
2007 年	法学教室 DVD 第一期 (1961-3) ・ 第二期 (1973-5)、月刊第 1 号 (1980.10) ～ 第 306 号 (2006.3)
2008 年	六法全書復刻版 DVD 昭和 32 年版～平成 18 年版 全 50 冊

◎鈴木道典(すずきみちのり) 有斐閣から JEP A に参加。現在、マイクロコンテンツ。

自社発行による「看護医学電子辞書」

金原 俊

■媒体とコンテンツを一對

出版社が電子辞書に対応する場合、まずは紙（冊子体）の発行を主に捉え、リスクや負荷を極力避けながら、2次利用としてコンテンツを提供して、一定の副収入を得る、との考え方が一般的だと思います。現在、多く行なわれている、企画、製造、広告、販売をメーカーが行い、出版社は販売台数に応じた版権料を得ると言う方法は、その狙いに適った合理的な方法と言えます。しかし、一つ大きな問題があります。それは電子辞書がよく売れる分、紙が売れないことです。新聞報道では日本の電子辞書の市場規模が年間650億円なのに対し、紙の辞書は150億円と1/4以下で、しかも15年前に比べ半減したとのことです。これは出版社にとって電子辞書は、2次利用による副収入を得る媒体では既になく、むしろ1次利用としての主収入を追求すべき媒体となったことを示しています。

それでも得られる版権料が充分なら問題はないのですが、一般には非常に低く、ただちに主収入として紙に取って代れないのが実情でしょう。版権料が低いのは、元々リスクや負荷を避けた副収入のためでもあります。私は「媒体」を切り離したことで「コンテンツ」の価値が下がったためではないかと感じています。本来「媒体」と「コンテンツ」は一對のものです。よく出版社の間で「コンテンツを持つ者が強い」とか、「益々編集力が重要」と言われますが、コンテンツを尊重する余り、媒体を持つことの役割や意義を忘れてはいないでしょうか。新たな媒体の出現に際し、この2つを切り離して、他者の媒体に委ねてしまうのではなく、2つ共に責任をもって読者に届けることが、結局はコンテンツの価値を高く保つことになると感じます。そんな考察から自社による電子辞書の発行に思い至りました。勿論、機械本体を作ることはできませんから、メーカーに製造を委託します。考えてみれば本も用紙を購入し、コンテンツと自社名の印刷を委託しているので、大きな違いはありません。

■部数の読み違い

こうして当社の「看護医学電子辞書」の企画は、自社発行モデルでスタートしました。まずは受託してくれるメーカー探しです。2003年7月頃、自ら幾つかのメーカ



ーに出向いて相談すると、けんもほろろに「2万台以上なら」との回答でした。学術書で2万部はほぼ不可能な部数で、とても考えられません。そうした中でカシオ計算機社（以下カシオ）だけが「千台から受けます」との回答で、必然的にカシオにお願いすることになりました。カシオのサポート体制は素晴らしく、大いに助けられましたが、基本的に自社の発行物なので、我々の責任と作業負担で進める必要があります。著者への交渉・印税契約、プログラムの開発・検証、操作マニュアル作成、サポート体制の確立、書店への要請など、どれもが大仕事です。中でも躊躇したのが保証書です。電子辞書には「家電品」としてのメーカー保証が不可欠ですが、当社の発行物である以上、カシオの保証書はあり得ません。当社が家電品の製造元になりメーカー保証をしました。

加えて制作費が重くのしかかります。何万円もするベース機を何千台も仕入れて、さらに自社製品としての加工をするので、制作費はすぐに億の単位になってしまいます。最も恐れたのがデータやプログラムの致命的なミスです。もし完成後に見つければベース機の仕入分を含めて、億を超える費用がもう一度必要になります。また、売れ残った場合、本のような断裁処理はできず、さりとて値下げして売り切れば、翌年の値付けに影響します。「最後は社員に配るしかない」との覚悟で、恐る恐る予約受



本来、蓋の中央に付けられるカシオのロゴを取り去り、当社のロゴを印刷。カシオの社名は全て削除可能だが、ハード面での信頼感を得るため、あえてパネルの右下に小さく印字した

付を開始したところ、注文が殺到したのです。発売日前に1年分の想定部数を超えてしまい、急遽、発売日を延期して増産です。迎えた2005年7月の発売日も数時間で売り切れ、その後も品切れと増産の繰り返しで、終ってみれば想定部数より一桁多い部数を出荷していました。大幅な部数の読み違いに思わず苦笑いです。その後も最新の機械とデータを用いて改版を行い、現在は第3版を発行中ですが、改版毎に当社の売上記録を更新しています。

■第1回JEPA電子出版大賞を受賞

何が幸いしたかの分析は難しいところですが、電子辞書がユーザーにも書店にも、また社内にも、分りやすい媒体であったと言う面はあるでしょう。また、当社の専門辞書と定評ある語学系辞書との組合せも良かったのではないかと思います。しかし最も功を奏したのは、これまでの出版の枠組みを何一つ変えない自社発行モデルであった点と思っています。利用の仕方や読者を定め、適するコンテンツを集め、媒体上に固定し、効果的な広告を行い、専門書店で販売する。そのどれもが長年当社が行っている出版業務そのものであり、「家電品」ではあっても、ノウハウを十分に活用できました。

嬉しいことにさらに大きなご褒美が待っていました。発売からちょうど2年が経過した2007年7月の東京国際ブックフェアにて、関戸会長より大変名誉ある「第1回 JEP A 電子出版大賞」を頂くことができたのです。受賞理由はまさに狙いとする自社発行による電子辞書であるといい、皆様のこの製品に対する深いご理解に厚く感謝する次第です。あまたの素晴らしい製品がひしめく中、知名度の低い専門領域の当製品が大賞を頂けたのは大変な喜びであり、これからもこの記念すべき第1回大賞に恥じないよう、さらに強力に電子出版を推進していく所存です。

◎金原 俊（かねはらしゅん）医学書院からJEP Aに参加。現在、JEP A 会長

読書端末あれこれ(改訂版)

下川和男

■1998～2002年 アメリカ

初めて読書端末に出会ったのは、1998年11月のコムデックスでした。マイクロソフトのビル・ゲイツ社長（当時）が、8,000人のIT関係者へのキーノート・スピーチで「On Paper から On Screen へ」と話しだし、メール、ウェブ、辞書はすでにパソコンの画面で読んでいるが、今後、新聞や書籍も画面で読むようになる」と力説しました。

当時、世界最大のコンピュータ展示会であったコムデックスの会場には、モノクロ液晶を使った3社の読書端末が展示されており、「Rocket eBook」は購入可能とのことでしたので、ショッパの場所を尋ねたら、URLを教えられてビックリ。アマゾン日本進出の2年前で、インターネットで商品を買うという行為を初めて体験しました。

Rocket eBookを開発したヌーボメディア社とソフトブック・プレス社を訪問し、彼らの勧めで標準化団体Open eBook Forumに社員が参加し、漢字表示の仕様策定なども行いました。Open eBook Forumは後にEPUBを作成するIDPF (International Digital Publishing Forum) の母体となった団体です。

しかし、2社ともシリコンバレーのベンチャー企業だったので資金的に行き詰まり、2002年に消滅しました。失敗の最大の要因は「シリコンバレーの思い上がり」だと思います。1998年のコムデックスでオラクルのラリー・エリソン社長は「The Internet Changes Everything（インターネットはすべてを変える）」というタイトルで講演しており、パピルス4000年、紙2000年、グーテンベルグの印刷術550年の歴史など、またたく間に変えられるという自惚れがありました。

■2004～2005年 日本

2004年1月29日、松下電器が見開き2画面のコレステリック液晶を使った「シグマブック」を発表しました。2カ月後の3月24日にはソニーがイーインク技術を使った「リブリエ」を発表し、そのニュースは世界中に配信されました。1998年のアメリカは無名のベンチャー企業だったのに対し、ソニーと松下という日本を代表す



第一世代の読書端末

る企業から「未来の紙」「電子の本」が出てきたことに世界が驚きました。

アメリカで失敗したプロジェクトを、松下、ソニーが再スタートさせた理由を、私は以下のように分析しています。

1. 電子辞書の成功

日本固有のデバイスである電子辞書が成功し、辞書の次は書籍という発想がありました。

2. 精密デジタル機器は日本のお家芸

デジカメやプリンタなど、精密デジタル機器を作る技術で新しい市場を開発したいという思い。

3. 中国の電子教科書

固定電話のインフラがない中国で、政府の号令で携帯電話の世界に一気に入っていったのと同様に、製紙業が発達していないので、電子教科書そして電子書籍、読書端末が急速に普及するとの予測があり、大きな期待がありました。

しかし、両プロジェクトとも、2年も経ずに終息の方向に向かいました。失敗の理由は各社各様ですが、共通するのは「日本での販売」だと思います。DTPの波に乗



ソニー：リブリエ



松下：シグマブック

り遅れ、書籍デジタルデータの供給量が少ない日本ではなく、DTP 先進国の欧米で出荷していれば、事業が軌道に乗っていた可能性は高いです。

■2006年以降

2006 年オランダ、フィリップス社から独立した iRex 社が「iLiad」を発表し、新聞社向けの販売を開始しました。フランスの経済紙、一般紙、スポーツ紙などが採用しましたが、2010 年 iPad の登場で、このデバイスも消えてしまいました。

2007 年 11 月には、アマゾンが「Kindle」という読書端末を出荷しました。音楽の iPod に対して、iTunes Store があるのと同様、オンライン書店 Amazon で販売される電子書籍のビューアー端末です。しかし、30 年前に CD としてデジタル化されていた音楽とは異なり、「紙面から画面へ」プロジェクトは、5 年、10 年かけて行うものなので、当初はデバイスの販売で苦戦していました。

2008 年 7 月 11 日、iPhone 3G が全世界で発売されました。iPhone は日本固有でガラパゴス化したケータイ文化を、アップルが世界に広げたもので、抜群の収益構造を持っています。iPhone を読書端末と呼ぶには異論があると思いますが、ガラパゴスの一翼を担うケータイコミック文化を世界に輸出する仕組みとしては最適です。

2012 年には楽天 Kobo と凸版印刷系の BookLive! がイー Ink を使い 8000 円前後の端末を販売しました。また 2014 年にはドイツで Kindle に対抗した読書端末 Tolino が発売され、一時 Kindle を凌ぐ数が出荷されました。

現在、読書端末は細々と販売されています。これは専用ワープロがパソコン上の一太郎や Word の登場で消滅したのと同じで、スマートフォンやタブレット端末にアプリとして各電子書店のリーダーが載る方式が増えているためです。アマゾンも Kindle ではなく、液晶を使った Fire ブランドの Android タブレットの販売を強化しています。読書端末と汎用タブレットデバイスとの差は、イー Ink と液晶の重さの違い、つまり 150g と 300g の差となり、これが主因で読書端末は小さな市場を持ち続けています。

©下川和男（しもかわかずお）イーストから JEPA に参加

.....

電子出版市場の幕開け

～普通に利用されビジネスを担う存在に～

2009年～

.....

グーグルブックス騒動、米国での訴訟和解案がベルヌ条約を通じて世界中の加盟国に適用されるという解釈は、インターネットによるグローバル化の到来をよりリアルに感じさせられた出来事であった。その後、電子出版市場は本格的な拡大期を迎えた。この章では、電子出版の現状を俯瞰できるようなトピックをまとめた。

Google Books事件がもたらしたもの

松田政行

Google は、2003 年 12 月に、大学と公共の図書館から資料の提供を受けて、図書館資料のデジタル化を行うことを公表した。資料を提供する図書館は、Google からデータの提供を受けて、図書館サービスの情報化に利用できるということになり、Google は、図書館資料の存在情報（スニペット表示）を公衆に提供するというものであった。「Google の使命」である全世界の情報のデジタル化の一環ということになる。

これに対し、全米の作家組合、出版社協会は、2005 年 9 月に Google Books 裁判を提起し、11 年に渡る裁判が継続した。2015 年 10 月控訴審判決、2016 年 4 月に最高裁の不受理決定によりこの裁判は終了した。その要旨は下記のとおりである。

■全米作家組合等対 Google（「Google Books 訴訟」）裁判所判断の要旨

〈第 2 巡回区連邦控訴裁判所判決（2015 年 10 月 16 日）〉

(1) Google による無許諾での、著作権で保護された著作物のフルテキストのデジタル化、検索機能の構築、およびこれらの著作物からのスニペット表示は、フェアユースに該当し、非侵害の利用である。かかるコピーの目的は検索スニペットの表示の利用の点から高度に変容的（transformative）であり、スニペット表示における、著作物のテキストからのコピーの公開は限定的であり、オリジナルの著作物における著作権で保護された側面に対する実質的な代替物を市場に提供するものではない。フェアユースの認定に有利となるこれらの理由は、Google の商業的な性質や利潤志向性を凌駕する。

(2) Google のプログラムの検索機能は、控訴人らの書誌的情報（著作物の表現を含まない）を提供するものである。二次的著作物の法令上の定義またはその基礎をなす論理のいかなる部分も、控訴人らが作品に関する情報を提供する独占的権利を享受することを示唆していない。

(3) Google がデジタルコピーを保管することでハッキングによって控訴人らの著作権の価値が破壊されるリスクが生じていると主張する控訴人らの主張は、Google のフェアユースの主張に対する反論となりうるが、Google はハッキングから同社のデジタルコピーを保護するために効果的な保護手段を講じている

ことを立証しており、控訴人らはこれに対する反証の責任を果たせていない。

(4) Google による、ライブラリ・プロジェクト参加図書館に対するデジタルコピーの提供は、かかる図書館が著作権法に合致した態様で当該コピーを使用するという理解に基づくものであり、当該図書館におけるセキュリティ上のリスクやデジタルコピー悪用の可能性は憶測にすぎないことから、控訴人らの著作権を侵害するものではなく、また Google が著作権の侵害に寄与しているともいえない。

〈連邦最高裁判所判断（2016 年 4 月 18 日）〉

上告人らによる上告申立を不受理とする。

この連邦控訴裁判所と連邦最高裁判所の判決によって許容される Google の法的地位を図示すると図 1 のとおりである。

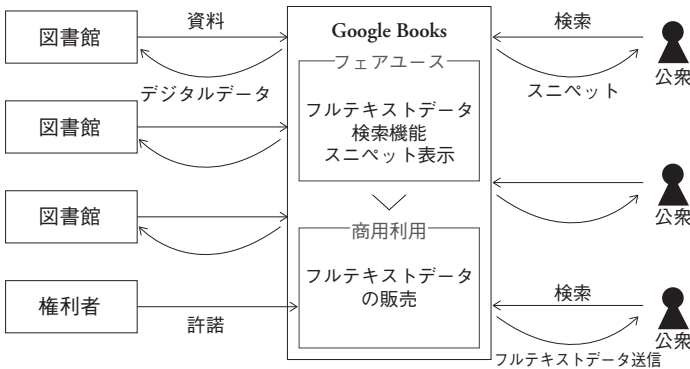


図1：判決によって許容される Google の法的地位

一方日本はというと、2009 年の著作権法の改正によって、Google Books 裁判の前記結論と同等のナショナルアーカイブ構築を可能にする権原を国立国会図書館に許容した。著作権法 31 条 2 項、3 項がそれである。この条文を図示すると図 2 のとおりになる。

両図を対比されたい。Google は、権利者から許諾を得た場合に書籍コンテンツの商用利用、例えばフルテキストの販売ができることになっているが、これは、許諾に基づくのであるから当然というべきで（図 1 の商用利用）、また許諾は個別的に権利処理をして取得しなければならないから、全体としては皆無に等しい。Google におい

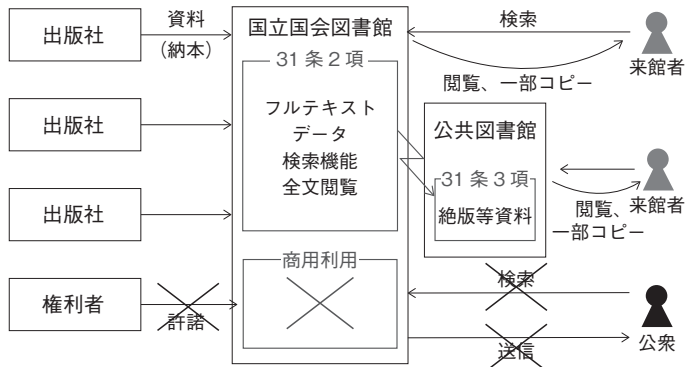


図2：著作権法31条2項、3項による国立国会図書館の法的地位

てもフルテキスト・データの販売という商業的利用は現在できないということができる。そうすると日本において国立国会図書館が商用利用をできないことと同じ状況ということになる（図2の商用利用）。

文化庁と国立国会図書館が、国立国会図書館を日本のナショナルアーカイブにする目標をもって静かに、しかし健かに立法を重ねて来て、同館にその機能（Google 並みに強化）を持たせたことは、日本の知的資源の確保と米国・Google による支配を許さないという点において、極めて先見性の高い立法政策であったというべきである。

2009年2月25日ニューズウィーク日本版に和解契約書が公表されて日本の著作権者・出版社において大騒動が起きたことは記憶にあるところであろう。裁判の中心論点は上記のデジタル化等にフェアユースが適用になるかはあったが、地裁段階の殆どの期間はクラスアクション和解の承認手続きに要していたということができる。

さすがに全世界・全書籍を対象にするという Google の和解案は仏・独などの海外からの反発があり、米国内でも著作権法上あるいは反トラスト法上の違反を生じるという意見があって、連邦地裁はこれを許容しなかった。その後、和解案から日本などが外された（英語圏4か国に限定）新和解案に切替えられたが、これも和解として成立し得ず、前記の判決に至って確定した。

和解承認手続きにおいて示された米国における多くの議論は、ナショナルアーカイブを構築（特に商用利用）する上で重要な諸点を含んでいるように思われる。

Google が地裁段階の旧・新和解案で示した商業的利用を含むモデルは、図3の想定ということができる。

取り込んだ図書館資料からのデータを和解の包括的許諾（許諾をデフォルトとして権

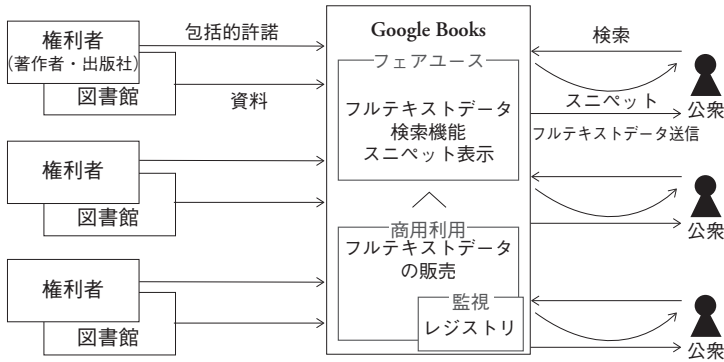


図3：Google が地裁段階の旧・新和解案で示した商業的利用を含むモデル

利者にオプトアウトを認める）によってフルテキストデータを公衆に販売し得ることとし、レジストリという機関の監視の下で公平・正当な対価を権利者に支払うというものであった（包括的和解：米国の民事訴訟法制はクラスアクション訴訟における和解として許容している。訴訟当事者外のクラス（集団）にまで和解の効果を拡大するためには裁判所による承認を要する）。

Google は、前述のとおり地裁の和解案を成立させることができなかったけれども（その意味で図1に止まっている）、Google は、必ず再度の Google Books 裁判によってこれと同等のクラスアクション和解を成立させようとするだろう。いくら Google とはいえども、商業的利用をせずにただ公共サービスとしてのデータの蓄積だけが続けるということとはできないからである。

この点は、日本の国立国会図書館においても同様である。国家予算によってナショナルアーカイブを構築したならば、これを国民に有料で公開せよという動きになる。これを図示すると図4のようになるだろう。

Google と国立国会図書館のナショナルアーカイブは、公衆にフルテキストデータを提供するという商業的利用をもって完成する。その手法が米国においては民事訴訟クラスアクションにより、日本においては立法によるということになる。近時、日本において大量コンテンツの包括的利用許諾の必要性が議論されて、オプトアウトによって制度の適法性を構築しうるのが議論されている（拡大利用許諾制度の検討も一部かかる点と重なるように思われる）。Google Books 裁判資料を分析しその評価を行い、ナショナルアーカイブがどう創られるかを考えることができる。

さらに現在、日本において、検索サービスを目的とする場合におけるコンテンツデ

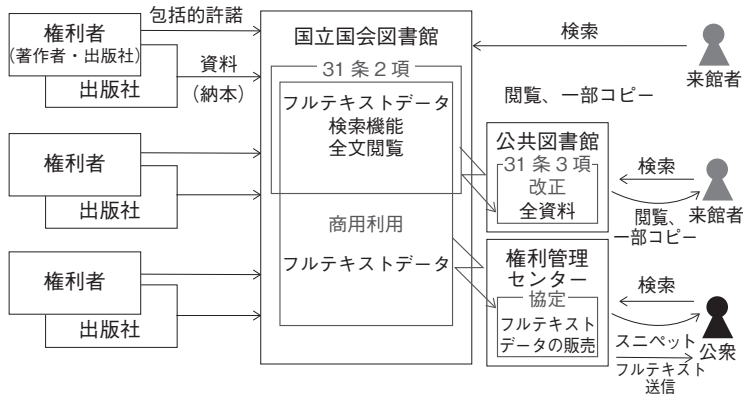


図4：ナショナルアーカイブを公開する場合の構成

ータの蓄積を可能にすべく、権利制限規定の改正を行う方針が決定され（2017年4月 文化審議会著作権分科会報告「16頁」は、これを柔軟な規定の「第2層」として導入を決定している）、2018年中には改正になる。この大改正によれば、国会図書館でなくとも（私企業でも）、Google Booksと同様のアーカイブを構築することができることになる。Google Booksと同様、文献の所在検索に限定され、コンテンツの送信ビジネスには使えない。日米全く同じ法制をとることになる。

次は、日米ともに、コンテンツ送信サービスのためのナショナルアーカイブ戦略をどう進めるかということになる。またしても、米国は民事訴訟（クラスアクション）で、日本は立法（著作権法改正）で行うことになるのかも知れない。いずれにおいても、国民がこの利用を承認するその時代を作ることではなかろうか。

◎松田政行（まつだまさゆき）JEP A顧問弁護士。1993年から文化庁著作権審議会委員を務める。

電子出版関連の標準化動向とJEPAの活動

下川和男

電子出版関連の標準化には「文字コード」「描画エンジン（ブラウザ）」「EPUB 日本語組版」、教育系の「IMS GLC (EDUPUB)」などがあります。これらについて JEPA の関わりと共に解説します。

■文字コード

文字コードと文字フォントについては、JEPA 初代会長の前田完治氏（三修社社長、書協副会長）が出版人の立場で Unicode に興味を持たれ、1996 年から 3 年間フランクフルト・ブックフェアで「World Font CD」を配布し、普及を支援しました。

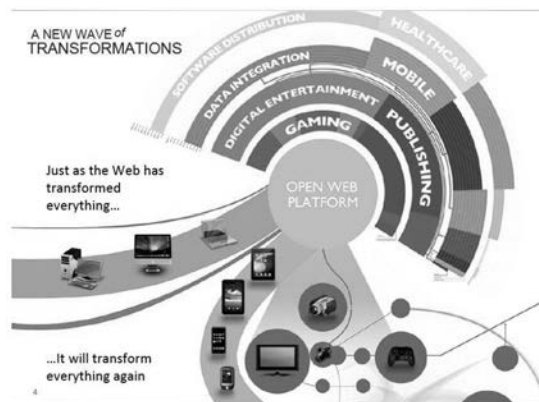
欧文、漢字、アラビア文字、ハングルなど世界の文字を含んだ符号化集合である Unicode は、1993 年に ISO/IEC 10646 として国際標準となり、今では世界中の OS やアプリで採用されています。

2011 年には、スマホの台頭で普及期となっていた Android に、Google が標準フォントを提供せず、端末メーカー各社の独自フォントで混乱していることを、Google 本社に JEPA 関戸雅男会長名で要望を出し、是正してもらいました。

2011 年にスタートした情報処理推進機構（IPA）の文字情報基盤プロジェクトと、それを民間で支援する文字情報技術促進協議会（CITPC）に協力し、JEPA で数回のセミナーを開催しました。文字情報基盤は Unicode 内の日本語 11,233 字に、新たに 6 万文字を加え、人名、地名などの外字をなくすプロジェクトです。「MJ 明朝」というフォントが IPA のホームページから無償で入手でき、Windows と MacOS で表示、検索が可能です。

■描画エンジン

Google Chrome、Apple Safari、Microsoft IE と Edge、Mozilla Firefox などのブラウザは、それぞれ HTML を解釈し表示する描画エンジン（rendering engine）を内蔵しています。Chrome は Blink、Safari は WebKit、IE は Trident (MSHTML)、Edge は EdgeHTML、Firefox は Gecko という名称で、Microsoft 以外はオープンソースとして公開されています。



W3C Jeff Jaffe CEO の HTML5 プレゼン資料から

2008 年に Web 標準の策定母体である W3C (World Wide Web Consortium) から草案が公開された「HTML5」は各社がこぞって採用し、Microsoft は独自拡張がたくさん入っていた IE から、Edge に名称を変更し HTML5 準拠を鮮明にしました。

W3C は「HTML5 はすべてのインターネットにつながるデバイスのプラットフォーム」と表明しており、Android、iOS、MacOS、Windows など各社のオペレーティングシステムより上位の、ブラウザでのプラットフォーム標準化が進んでいます。

■EPUB日本語組版

2010 年 4 月 1 日、JEPA は「Minimal Requirements on EPUB for Japanese Text Layout (EPUB 日本語組版の最低要求項目)」を発表しました。日付こそ胡散臭いものでしたが、欧米での電子出版共通フォーマット EPUB 2 に縦書き、ルビ、禁則などを加える要求仕様を英文でネットに公開しました。これを、EPUB 国際標準化団体である IDPF がすぐに EPUB WG の綱領から参照し、世界的に注目を集めました。

この要求項目はその仕様については、Web 技術全体の標準化団体である W3C が公開している「JLreq (日本語組版の要件)」という印刷すると 400 頁になる膨大な仕様書を参照しています。小林敏氏 (元日本エディタースクール)、小林龍生氏 (元 Unicode.org 理事、JEPA フェロー)、Richard Ishida 氏 (W3C) らによるボランティアでの大事業により、英文で日本語組版を説明することができました。

要求項目の策定を主導した村田真氏 (JEPA CTO) は、IDPF から EGLS



2011年1月ブラウザでの縦書き表示が実現

(Enhanced Global Language Support) つまり日本語のみならず、EPUB 2 全体の多言語化の責任者に任命され活動した結果、2011 年 10 月、日本語組版を含む「EPUB 3」が IDPF から発表されました。

このプロジェクトは総務省情報流通振興課の 2010 年度「電子出版環境整備事業」10 案件中の「EPUB 日本語拡張仕様策定」として採択され、国の支援を得てイースト社、JEPA、アンテナハウス社が推進しました。

EPUB 3 の実体は HTML5 と CSS3 なので、このプロジェクトによりブラウザでの日本語組版が実現し、首相を本部長とする IT 戦略本部の 2011 年「今年の 10 大成果」に入りました。

日本の電子出版フォーマットが国際標準の EPUB 3 で統一され、出版社を中心とする日本電子書籍出版社協会から EPUB 制作ガイドが公開されました。

EPUB の利点は、それまで特定の企業と結びついていたデータ形式が自立し、コンテンツ制作と電子書店ビジネスが分離できたことです。だれでも簡単に EPUB を作ることができるようになり、2013 年に登場した無料 EPUB 生成サービス「でんでんコンバーター」では、18 万回 EPUB を自動生成しています。Amazon Kindle も入稿には EPUB を推奨してお入り、Apple iBooks、紀伊國屋書店 Kinoppy、eBookJapan、BookLive、BOOK ☆ WALKER などほぼすべての電子書店で EPUB 入稿と配信が行え、電子書籍コンテンツの増加と普及に大きく貢献しています。

■IMS GLC(EDUPUB)

EPUB の教育分野での普及を目的として EDUPUB というプロジェクトが2013年10月、IDPF と教育系の標準化を推進するIMS GLC (Instructional Management Systems Global Learning Consortium) 合同でスタートしました。2014年9月、3日間の国際会議を JEPA が日本で主催し、IDPF、IMS を使った教育 ICT の標準化についてアジアからの参加者を含め議論しました。

2016年5月 IDPF の W3C への合流が発表され、EDUPUB という言葉はあまり使われなくなりましたが、IMS GLC での Caliper (学習履歴)、LTI (アプリ間連携)、QTI (問題交換形式)、OneRoster (校務、教務連携) などの標準化はスピード感を持って進められています。

2016年6月には、日本IMS協会というIMS標準を推進する団体が JEPA も参加して設立されました。IMS 標準には、Interoperability つまり相互運用性に関するものが多く、日本の教育 ICT は、様々な企業が様々なサービスを個別に提供している状態なので、IMS 標準の重要性が増しています。

◎下川和男 (しかもかわずお) JEPA 副会長。イーストから JEPA に参加。

電子書籍市場の動向

落合早苗

■電子書籍市場の萌芽

電子書籍は、電子出版の一形態です。ファイル化されたコンテンツがインターネットを通じて配信され、専用アプリケーションで閲覧環境が提供されます。パッケージ化されているという点で紙の出版物に近い発行形態でもあることから、電子書籍は、電子出版のなかでもっともその動向が注視されるジャンルのひとつです。

日本では、2000年代半ばから成長著しい携帯電話向けの市場で電子書籍ビジネスの萌芽が見えるようになりました。のちに「ガラパゴスケータイ（ガラケー）」と揶揄される日本独自の規格は、やはり日本独自のケータイ文化を形成していきます。黎明期の電子書籍はそのケータイ文化とともに育っていきました。

米国において、Apple から iPhone がリリースされたのが2007年。この年は奇しくも Amazon が初代 Kindle 端末の発売を開始しています。米国の電子書籍ブームはこのころからはじまりますが、インプレスが毎年発表する『電子書籍ビジネス調査報告書』を遡っていくと、2007年度当時の日本国内における電子市場はすでに355億円という規模に膨らみはじめています。そのうち283億円、79.7%がケータイ向けです。これらはNTTドコモ、KDDI／au、ソフトバンクそれぞれの公式サイトで配信されていましたが、2007年9月の段階で公式サイト内の電子書籍配信サイト数は3キャリア合わせて448にもおよびます。前年と比べ、電子コミックサイトが98から204へと飛躍的に伸び、売上もそれを如実に反映していました。同じ2007年度のケータイ向けの電子コミックは229億円、実に市場全体の約64.5%、ケータイ向け電子書籍では約80.9%を占めるほど急成長しているジャンルでした。

■2010年「電子書籍元年」のころ

米国の電子書籍ブームを受け、国内の各種メディアでは2010年ごろから「電子書籍元年」といった見出しが散見されるようになります。背景には、Amazon が Kindle2 だけでなく iPhone 向けに Kindle アプリをリリースしたことや、Google Book Search 問題が大きく取り沙汰されすでに140万点にも及ぶ書籍の電子化が明らかにされたこと（2009年）、Apple が iPad の製品発表時に電子書籍の取り扱い開

始を宣言したこと（2010年）などがあったと考えられます。実際に米国の電子書籍市場も著しい伸長を見せ、2011年には米 Amazon.com において、電子書籍の販売部数が紙書籍の販売部数を追い抜いたことが発表されるほどの規模と存在感を示しました。

対して国内では、従来のケータイからスマートフォンへの乗り換えが進んでケータイコンテンツ市場が縮小しはじめる一方で、電子書籍はキャリア依存からなかなか抜け出せずにいました。結果的にスマートフォンやタブレットといった新たなプラットフォームに向けての配信で遅れをとることになり、2011年度の電子書籍市場規模は629億円。インプレス総合研究所が電子書籍市場規模を計測しはじめた2002年度以来、はじめての前年割れ（2010年度の電子書籍市場規模は650億円）という結果になりました。

■“黒船”の来襲を受けて

この頃の米国の電子書籍ブームは、国内の事業者にとって「黒船来襲」という意識に結びついていきます。ファイルのEPUB化が一気に進み、老舗の『パピレス』『eBookJapan』を除けば、本稿執筆の2017年時点での国内電子書籍総合型ストアの多くが、黒船を迎え撃つべくこの時期に立ち上がりました。2010年12月、NTTドコモ『BOOKストア』（現『dブック』）、同じくキャリア系でKDDI『LISMO Book Store』（現『ブックパス』）、ソニーマーケティング『Reader Store』（その後運営会社はソニー・ミュージックエンタテインメントに変更）、紀伊國屋書店『BookWebPlus』（現『ウェブストア』、その後iOS／Android OS向けアプリ『Kinoppy』もリリース）、角川コンテンツゲート（現ブックウォーカー）『BOOK☆WALKER』、年2011年1月には『honto』（トゥ・ディファクト）、2月に『BookLive!』（BookLive）と、この時期に7つもの主要なプレイヤーが集中的に出揃っています。

実際に外資系事業者による“黒船”が日本に上陸したのは、2012年になってからのことです。楽天資本のため厳密には“黒船”とはいえないものの、カナダに本社を置くkobo『楽天koboイーブックストア』（現『楽天kobo電子書籍ストア』）が7月にオープンしたのを皮切りに、9月には『Google Play ブックス』、10月にAmazon『Kindle ストア』と国内でのサービス提供がはじまります。Appleの『iBookstore』は翌2013年3月にローンチしています。

こうしたブランドとして一定数認知されている外資系ストアの出店が相次ぎ、またそれを迎え撃つ国内ストアのさまざまな施策とが相俟って、電子書籍市場は好転し、

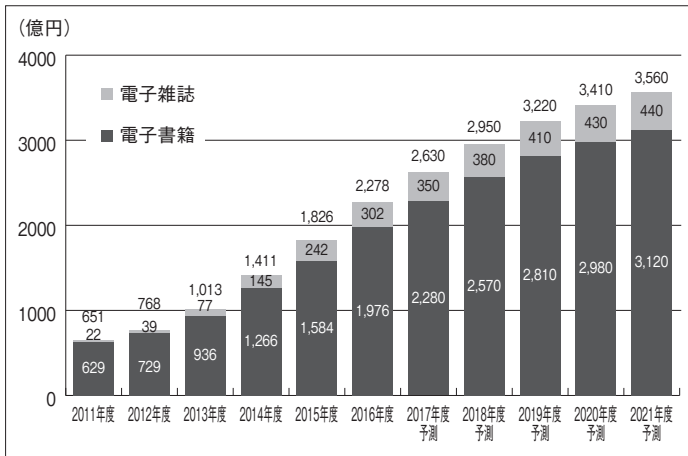


図1：電子書籍・電子雑誌の市場規模予測

出典：「電子書籍ビジネス調査報告書2017」（インプレス総合研究所／インプレス）

成長していくことになります。2013年にはKindleのTVCMが放映され、一般ユーザーへの認知度も一気に高まりました。

またこのころからスマートフォン向けに『comico』や『マンガボックス』といった無料コミックアプリが爆発的な勢いでダウンロードされ、ケータイコミック隆盛時と同様、コミックに牽引される形で電子書籍市場は右肩上がりで成長しています。

2016年度の電子書籍市場は1,976億円という一大ビジネスになりました。しかしこの市場のうちコミックが1,617億円でコミックが81.3%と変わらず高い比率を占めています。

この数年は医書専門の出版社が共同ではじめた『医書.jp』や、パピレスによる実用書専門書店『犬耳書店』など、特定のジャンルにフィーチャーしたプラットフォームやストアの開設が見られるようになりましたが、文芸・ビジネスといった一般書や専門書など、いわゆる“文字もの”の市場拡大にはまだ時間がかかると思われます。

今や「歩きスマホ」があちこちで注意される時代になり、あらゆるビジネスにおいて一般ユーザーの可処分時間に自社の製品やサービスをどうカットインさせるかが最重要課題となっています。そうしたなかで電子書籍は出版業界にとって戦略上欠かさない役割を担っているといえるはずです。今後どう進化していくのかを引き続き注視していきたいと思います。

◎落合早苗（おちあいさなえ）O2O Book Biz 社長。JEPA 電子出版アワード選考委員。

「理想の図書館」としての電子図書館

—電子図書館委員会の活動—

松田真美

■長尾構想

従来型の図書館では、本を借りるには図書館に向かなければならないし、誰かがある本を借りている間は他の人は読めない。しかしネット時代の「電子図書館」においては、誰もがいつでもどこでも読みたい本にアクセスできる、と言う夢のようなサービスが実現し得る。長尾真氏は1994年に自著「電子図書館」で早くも「まったく新しい知的空間を創造するための電子図書館」のイメージを描いていた。そして、国会図書館（NDL）は1998年に「国立国会図書館電子図書館構想」を発表し、以降収蔵資料の電子化と配信・電子資料の収集に取り組み、「近代デジタルライブラリー」などのサービスを実現した。これらのサービスにおいては、原則として著作権が消滅した著作物のみが提供されたので、出版界との軋轢も生じなかった。

しかし2007年に国立国会図書館長となった長尾氏が、2008年にいわゆる「長尾構想」を提言、2009年から2011年にかけて約127億円の補正予算により100万冊に及ぶNDLの収蔵資料がデジタル化されたことにより、出版界に大きな波紋が広がった。「長尾構想」とは、第三者が管理するサーバーにNDLのデジタル化された資料を置き、利用者が一定の料金を支払って閲覧し、料金は最終的には著作権者に支払われると言うもので、著作権が存続する出版物の配信に一步踏み込んだ提案であった。長尾氏は著作権者の利益を担保するための「一定の料金」を「図書館に行くのに必要なバス賃程度」と表現し、この「バス賃」がキーワードとなり出版界に物議を醸した。

■JEPA案

2008年、同時に進行していた電子納本に関するNDLによる調査の受け皿として、電子図書館委員会が立ち上げられた。創立メンバーは、長谷川秀記（自由電子出版）、高野郁子（三省堂）、藤原正義（二玄社）、岡山将也（日立コンサルティング）、山岡功（大日本印刷）、三瓶徹（JEPA事務局長）で、後に金原俊（委員長、医学書院）、天谷幹

夫（パピレス）、宇田川信生（紀伊国屋書店）、鈴木秀生（学研 HD）、中山正樹（JEPF フェロー）、堀鉄彦（日経 BP）、柳明生（イースト）の各氏および筆者が加わった（肩書き当時、敬称略）。

JEPF 自身も出版業界で電子書籍のデータベースを持つ構想を持っていたこともあり、NDL とのミーティングにおける話題は電子納本にとどまらず長尾構想の是非にも及んだ。議論は NDL の調査案件が一段落した後も続き、最終的には長尾構想へのカウンタープランがまとまった。そして 2010 年 2 月、このプランを「電子書籍配信構想に関する「日本電子出版協会案」」として長尾館長に提案した（<http://www.jepf.or.jp/pressrelease/20100205/>）。その骨子は下記の通りである。

- ・出版者がみずから発行・配信したい書籍については、出版者自身が電子配信を行う。
- ・出版者や著者が配信を許諾した書籍については、NDL が無償で配信する。この配信がスムーズに行われるよう、許諾の意思表示が簡便に行える仕組みを用意する。
- ・NDL の蔵書検索結果から、出版者サイトへのリンクを設け、日本の出版物へのアクセスルートを内外に提供する。

■電子図書館を進めるための環境

この提案は、「出版社やプラットフォームがビジネスとして取り組んでこそ良いサービスが実現する」と言う、長年電子出版と格闘してきた JEPF のメンバーならではの実感に基づいていた。つまりは、長尾構想に対する異議申し立ては、電子図書館を実現する方法論に対してのものだった。一方で、国民の知的財産へのアクセスを保障すべき公共図書館がその役割を果たす上において、電子図書館一偏地に居住していても、高齢あるいは身体に障害があり外出がままならなくても利用でき、視覚障害者に対しては読み上げのサービスが実現する一が優れていることについては、まったく異論は無かった。

しかし、出版者が公共図書館における電子図書館ビジネスに前向きにならなければ事態は進行しない。そこで、出版者が前向きになるために必要な条件、環境とは何か？との検討を行い、その結果を 2012 年 10 月「公共図書館における電子図書館推進のための留意点」として発表した（<http://www.jepf.or.jp/pressrelease/20121018/>）。著作権処理、複写、ネット配信における認証、更には価格設定にまで及ぶ諸要件を具

体的に列挙したものである。

■理想の図書館

その後も電子図書館委員会は「電子図書館サービスをビジネスとして確立する」ことを目指し活動を行った。直近では「国立国会図書館による有償の電子書籍・電子雑誌等の収集と閲覧提供についての提案」をまとめ、2017年3月に発表した。これは「日本の文化的資産であるデジタル資料を永久に保管する機能と、国民の知る権利を担保する機能を分けて捉え、前者は出版者が義務として無償でNDLに納入するものとし、後者は出版者がNDLにサービスとして有償で提供する」と言うものである。金原前委員長は、医学の専門図書館向けの電子出版ビジネスを実現した実績を踏まえ、一貫してこの姿勢を堅持し委員会活動をリードしてきた。

それとともに、電子図書館委員会が誇るべきことは、公共図書館の無料原則をこれもまた一貫して尊重してきたことである。電子図書館委員会の発足当初からの委員であり、2017年6月に急逝した故長谷川秀記氏は「図書館は無料か?」(情報管理 No.43 Nov.2000に掲載)と題した電子図書館に関する一文にて、「(前略)したがって「図書館無料の原則」は見直されなくてはならないというわけだ。(中略)だからといって無条件に「無料の原則」を外して良いものだろうか?公共図書館が読書の習慣を育成するのに果たしてきた大きな役割を忘れるわけにはいかない。無料の図書館は次世代の読者の揺りかごだ。それ以上に子供や高齢者などの経済的弱者が無料で本を読めることの重要性がある。」と述べている。この一文を読み、氏が折に触れ独特の含羞のある表現で「無料原則の重要性」について述べていたこと、そしてそれが委員会の議論の方向性に影響を与えてきたことを再認識した。今後も、氏の遺志を引き継ぎ「理想の図書館」としての電子図書館の普及をサポートする活動を続けてまいりたい。

◎松田真美(まつだまみ) 電子図書館委員会委員長。医学中央雑誌刊行会からJEP Aに参加。

著作権法改定の経過と電子書籍

村瀬拓男

この10年の著作権法改正は、主にデジタル・ネットワーク環境における著作物の利用を念頭に置いて、グレーゾーンとされてきた、検索エンジン、写り込み、サムネイルの利用などを、権利制限規定として明記する方向で行われてきた。これらも、電子出版において意味を持つ改正であるが、最も大きな改正は「出版権」規定の電子出版への適用であったと言える。

■平成26年著作権法改正の概要

この改正では、実に80年ぶりに「出版権」規定の全面的な改正が行われた。その改正趣旨は「近年、デジタル化・ネットワーク化の進展に伴い、電子書籍が増加する一方、出版物が違法に複製され、インターネット上にアップロードされた海賊版被害が増加していることから、紙媒体による出版のみを対象としている現行の出版権制度を見直し、電子書籍に対応した出版権の整備を行う。」というものである。

改正のポイントは、以下の3つとなる。

- ① 出版権の設定（第79条関係） 著作権者は、従来の紙媒体出版だけでなく、電子出版を行う者に対しても出版権の設定を行うことができることとする。
- ② 出版権の内容（第80条関係） 出版権者は、契約内容に応じて、紙媒体についての複製権に加えて、パッケージ型電子出版物としての複製権、配信型電子出版での公衆送信権の全部又は一部を専有すること。
- ③ 出版の義務・消滅請求（第81条、第84条関連） 出版権者は、紙媒体出版と同様に電子出版においても出版義務及び継続出版義務を負うこと。

端的に言えば、電子出版物と従来の紙媒体の出版物とを同列に扱うこととした、ということである。

■改正に至る経緯

著作権法において、著作物を世に伝達する役割を果たす者については様々な位置づ

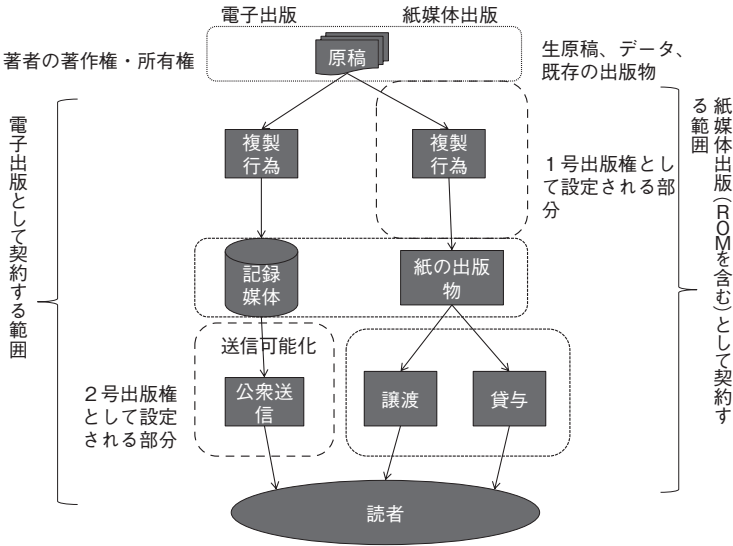


図1：出版権規定の構造

けがなされている。音楽に関しては、実演家の権利やレコード製作者の権利として、映像に関しては、放送事業者の権利や有線放送事業者の権利として、著作隣接権としての位置付けが行われている。また、映画の著作物については一定の場合に映画の製作者に著作権が帰属するものとされている（法29条）。音楽を録音したり、映像を放送したり、映画を製作したり、といった事実行為によって、当然に著作権法に基づく権利が付与されることになっているのである。

一方、出版者については、著作権者による設定行為によって権利（出版権）が付与されるということになっている。これらの取扱の違いは、基本的に歴史的経緯に基づく。

経緯に関する詳細は省略するが、旧著作権法の成立以降、出版界は「出版者の権利」の獲得を求める活動を継続してきた。今回の改正前の「出版権」規定も、そのような活動の成果として立法化された規定であると言える。もっとも出版界の多くが求めてきたのは、出版という事実行為に基づく権利の獲得であり、その意味で出版権規定は一種の妥協の産物であったと言える。

その後も繰り返し、出版者の権利獲得への活動は行われてきたが、2009年2月のグーグル・ブックサーチ和解案法定通知及び、同年5月、国会図書館資料デジタル

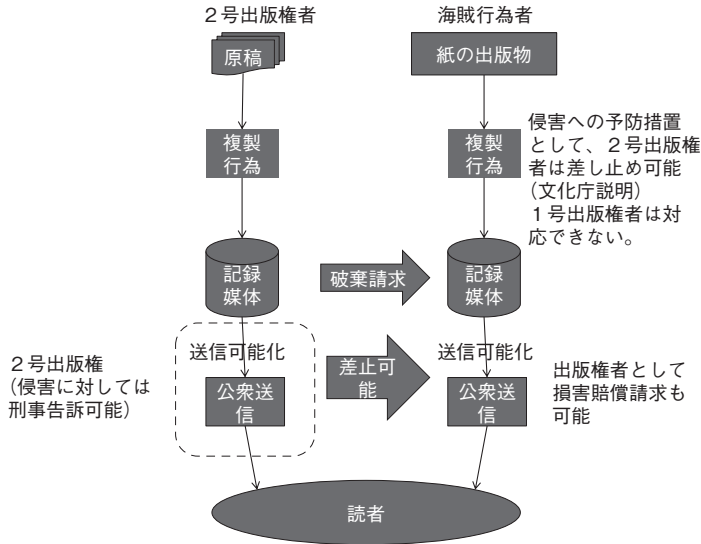


図2：出版権制度でのデジタル海賊版対策

化予算に例年の100倍規模となる127億円が計上され1968年までに刊行された書籍および2000年までに刊行された雑誌がデジタル化されることになったこと、がきっかけとなり具体的な運動に発展していった。デジタル海賊版の被害も出始め、出版物の中味が容易に紙からデジタルに移し替えられる状況が明らかになったことによる。このような動きを受けて、2010年3月に、総務省、経済産業省、文部科学省（文化庁）の3省合同による「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」が開催され、同年6月に報告書が公表された。この報告に基づき、3省では様々な事業・検討会がもたれ、特に文部科学省では「デジタル・ネットワーク社会における図書館と公共サービスの在り方」等とともに「出版者への権利付与に関する事項」が議論された。

しかし、その後の議論がなかなか深まっていかに鑑み、上記3省懇談会の呼びかけ人の一人である、中川正春衆議院議員（3省懇談会設置時は文部科学省副大臣、後同省大臣）が中心となり、自民党および公明党の国会議員を含め、作家、出版社代表、有識者を加えた「出版文化・電子文化の基盤整備に関する勉強会（通称：中川勉強会）」が立ち上げられた。

その後、中川勉強会では、著作隣接権としての出版物に関する権利試案が作成され

るに至ったが、2013年2月に日本経済団体連合会が「電子出版権」の新設を求める提言を行い、また中川勉強会も、同年4月に中山信弘教授を中心としてまとめられた「出版者の権利のあり方に関する提言」を同勉強会の提言として採用するに至った。この中山教授らによる提言は、これまでの出版権制度を拡張し、電子出版にも出版権が及ぶよう法改正を行うことを内容とするものであり、大筋で今回の法改正と同様の考え方を提示するものであった。

これらの動きをうけて、文化審議会著作権分科会の下に設置された「出版関連小委員会」における議論が行われ、「2013年12月に、電子書籍に対応した出版権を創設することを提言する内容の報告書をまとめ、公表した。同報告書では、電子書籍に対応した出版権を整備すれば、出版者が権利者として独占的に電子配信することができるようになるほか、出版者自らインターネット上の海賊版に対し差止請求することができるようになるため、我が国の電子書籍市場の健全な発展と出版文化の進展に寄与することになるとしている。この結論を受けて行われたのが今回の法改正である。

■出版権規定改正への評価

出版という事実行為に基づく固有の権利を主張してきた出版界からすると、今回の改正は旧出版権と同様に妥協の産物ということになる。また、改正趣旨の中には海賊版対応が行える旨の説明があるが、大多数の海賊版サイトは国外にあり、その点での実効性には大いに疑問がある。

また、紙の出版物と同じ規律を電子出版物に持ち込むことは、主要な支分権が異なることもあり、必ずしも実務とフィットしているわけではない。もっとも、出版権という利用権限の法定化は、出版契約のガイドラインとして機能するため、契約コストの低減化に寄与することが期待される。

いずれにしても、使用可能なルールとして提示された以上、これらをどう使っていくのかは出版界で考えていくべきことであろう。

◎村瀬拓男（むらせたくお）弁護士。JEPA 著作権入門セミナーで講師を務める。

コミック文化を支える メインプラットフォームに進化

堀 鉄彦

■初のダウンロード販売はフジオンラインシステム(現パピレス)が

世界ではじめての電子コミックダウンロード販売は、1998年1月、フジオンラインシステム（現パピレス）によって行われたものです。同社の「電子書店電子書店パピレス」がパソコン向けに、「宇宙戦艦ヤマト」など、11タイトル27巻を発売しました。

同社は当時、すでに小説などの電子書籍1500タイトルほどを電子書店で販売中でしたが、コミックを扱うのははじめてでした。

1998年1月8日付けの日本工業新聞はこのサービスについて「マンガは画像が細かく、ページ数も多いためホームページ上に画像を掲載する例はあっても、データのオンライン販売を手がける企業はなかった。フジオンラインシステムでは、複雑な階調をもつマンガの画像を忠実に再現したほほか、ルビを読みやすくしたり、ファイルサイズを最適化する技術の確立に成功」と報じています。「ダウンロードには毎秒3万3600ビットのモデムで15分程度が必要」だったそう。電子書籍の黎明期にコミック市場拡大のネックとなっていたのは明らかに「通信速度」と「パケット料金」だったのです。

■ケータイ定額制で爆発的に市場急拡大

電子コミックの市場が爆発的に拡大するのは、2004年6月にNTTドコモが始めた「パケ・ホーダイ」など、ケータイデータ通信の定額料金サービスと3G携帯が始まり、通信速度やパケット料金という電子コミック普及の障害がなくなるのを待たなければなりませんでした。

しかし、いったん普及が始まるとものすごい勢いで市場は拡大しました。2004年8月にサービスを開始したNTTソルマーレの「コミックシーモア（当初の名称は「コミックi」）」の電子コミック累計ダウンロード数は、サービス開始後2年目の06年09月に早くも5000万に達します。09年4月には5億ダウンロードに到達するとい

った具合で急成長を遂げました。

フィーチャーフォン向けの電子コミックの場合、1 ファイル = 1 冊ではないので、コミックスと単純に比較はできません。1 冊 5 話換算だと 1 億冊、10 話換算でも 5000 万冊ものコミックを 1 社で売ったことになるわけです。これだけの市場が 4-5 年でできあがったことは、日本の若者がどれだけ電子コミックの利用を待ち望んでいたかということを示しているといっていいいでしょう。電子書店の数も数年のうちに爆発的な増え方を見せ、一時期は 400 社以上もあったと言われたほどでした。

■突然崩れたフィーチャーフォンのコミック市場

しかし、順調に成長していたフィーチャーフォンの電子コミック市場は突然崩れてしまいます。2011 年のことです。フィーチャーフォンの電子コミック売上げは、各社とも頭打ちとなり、i モード上のランキングで上位にあれば売れていた、かつてのコミック販売の方程式は通用しなくなっていました。

インプレスの電子書籍ビジネス調査報告書では、2011 年度のフィーチャーフォン電子書籍市場は前年実績を 16% も下回ったと報告されています。スマホ向けは伸びたのですが、穴埋めするまでには至らず、PC 向けを合わせた電子書籍の市場規模も前年実績を下回りました。主な要因は、市場の 8 割以上を占めると言われた電子コミックの低迷にあったことはまちがいないでしょう。2008 年の iPhone 発売を機に広がりつつあったスマホの普及はいつの間にか、市場拡大のキャズム越えをしていたわけです。

日本レコード協会の調査では 2011 年 10 月時点の 20 代社会人男性のスマホ所有率は 42.8%、20 代社会人女性も 29.0% に達していました。全人口の中でのスマホ普及率は 2 割足らず（総務省調査）でした。20 代が牽引する形で市場は一気にスマホファーストへ衣替えしたのです。

その後、2012 年にはアマゾンが Kindle を発売となります。2012 年には「pixiv コミック」が、2013 年には「LINE マンガ」や「comico」、「マンガボックス」が、2014 年には「ジャンプ+」が登場し、現在の主要プレーヤーが出揃うこととなりました。

出版科学研究所がまとめた 2016 年の電子コミックの市場規模は前年比 27.5% 増の 1491 億円。このうち電子コミックス（単行本）の市場規模は同 55.0% 増の 1460 億円となりました。紙のコミックスは同 7.4% 減の 1947 億円、コミック誌は同 12.9% 減の 1016 億円でしたから、2017 年も同じ伸び率で推移すれば、少なくとも電子コ

ミックスの売り上げが紙のコミックスの売り上げを上回る可能性があります。

100万部を超える部数のコミック誌は今や『少年ジャンプ』のみとなりました。電子コミックのアプリはかつてコミック誌が果たしていた役割を徐々ににないつつあります。たとえば、comico やジャンプ+、マンガワンなどデジタルプラットフォームからも新しい才能が続々発掘されるようになっていきます。コミック文化を支えるプラットフォームとしてもマンガアプリの果たす役割は大きくなるばかり。電子コミックの動向には今後も目が離せません。

■電子コミックの歴史

●黎明期

- ・1998年 パピレス（当時の社名はフジオンラインシステム）、日本発の電子コミックダウンロード販売開始（『宇宙戦艦ヤマト』など11タイトル）
- ・1999年
 - 9月 富士ゼロックスが講談社の『週刊少年マガジン』、小学館の『週刊少年サンデー』連載中の販売する「まんがの国」を開始
 - 11月 博報堂グループのインティビジオが電子コミックネット販売
- ・2000年
 - 2月 シャープ、同社のPDA「ザウルス」向けのコンテンツサービスとして「ザウルス電子まんが」のサービス開始。講談社、集英社、竹書房、双葉社の4コママンガを配信
 - 3月 講談社、iモード向けコンテンツサービス「i講談社」ヤフーが低価格ADSL、「Yahoo! BB」のサービスを開始
- ・2001年
 - 11月 ADSL加入者が100万人を突破

●ケータイコミックの時代

- ・2004年
 - 6月 NTTドコモが通信のポケット定額サービス「パケ・ホーダイ」を開始
 - 8月 NTTソルマーレ「コミックシーモア」の前「コミックi」を開始
- ・2005年
 - 9月 デジタルコミック協議会発足
- ・2008年
 - Apple、iPhoneを日本で発売

・2012年

日本で Kindle 発売、同年 Google Play、楽天 kobo も相次ぎ日本でサービス開始
ピクシブ、「pixiv コミック」

・2013年

日本で iBooksStore サービス開始

LINE マンガ (LINE)、comico (NHNcomico)、マンガボックス (DeNA)、
GANMA ! (コミックスマート)

LINE マンガに大手出版社のほとんどがコンテンツ提供

comico は投稿 + 完全無料で利用者数急増

マンガボックス「SNS 共有で続きを提供」で読者広げる

・2014年

ComicWalker (KADOKAWA)、少年ジャンプ+ (集英社)、マンガワン (小学館)

出版社自らコミックアプリ開発に乗り出す動き本格化

マンガワン、「電子コイン」による購読システム導入。追従相次ぐ

・2015年

マガジンポケット (講談社)、マンガリーフ! (双葉社)

・2016年

ピッコマ (カカオジャパン)、サイコミ (サイゲームス)

・2017年

マンガ UP ! (スクウェア・エニックス)、マンガほっと (コアミックス)、マンガ
Park (白泉社)

◎堀 鉄彦 (ほりてつひこ) ジャーナリスト、ホリプランニング代表。

電子出版のアクセシビリティ

～新しい電子出版のカタチを目指して～

岡山将也

ビジネス研究委員会（ビジ研）が、まだデジタル情報ビジネス研究委員会という名前で活動していた2002年から2004年頃、“出版物をデジタル化することで新しいビジネスになるものは何があるのか”、という議論が活発に行われていた。1996年から減り続ける出版売上を見て、今後ますます減り続けるだろうという観測から、電子化に活路を見出そうと悪戦苦闘していた時期でもあった。

同時期に、「読みたいのに、読めない人たち」の存在があった。紙で印刷した本（印刷本）は読むことができないが、人が朗読や音訳、点字化することで読める人たちが多く存在することを知った。

ビジ研は、新しい電子出版のカタチの創造活動の一環として、2004年から電子出版のアクセシビリティについて取り組み始めた。本稿では、ビジ研における電子出版のアクセシビリティの活動について解説する。

■デジタル化することで広がる可能性

2002年から2003年当時、一部の視覚障害者の人達が、音声合成ソフトウェア（スクリーンリーダー）を利用してテキストデータを読み上げていることを知った。しかし、そこで利用されているスクリーンリーダーの音声合成はひどいもので、ロボットがしゃべっているそのものだった。

それにも増して読み上げている文章には、読み間違えが多くあり、これでもよく読書ができるか不思議なくらいだった。ただ、視覚障害者の人たちは、それでも読めないよりはマシという状況であった。テキスト化（デジタル化）することで読むことができるなら、電子出版の新しいカタチが見えるのではないかとビジ研で議論を実施した時期でもある。

■ユニバーサルデザインという考え方

障害者や高齢者が安全で、快適に生活できるための設計思想として、物理的障害要

因を排除するバリアフリーデザインがある。この設計思想では、例えば、階段があるところに後からスロープを作って車いすやベビーカーが通りやすくするといったデザイン方法が用いられる。一方、始めから万人が平等に、安全で、快適な生活ができるための設計思想として、ユニバーサルデザインがある。この設計思想では、例えば、初めから段差をなくして、建物の入口を設計し、車いすやベビーカー、足の不自由な人らが簡単に建物の中にアクセスできるようにするデザイン方法である。

電子出版におけるユニバーサルデザインの設計思想では、印刷本という物理的障害要因をデジタル化することで拡大や白黒反転、読み上げなどに活用できる。しかし出版本を制作してから再度デジタル化する作業を行う設計では手間がかかりすぎる。既に印刷本として発行されているものを電子化する作業はバリアフリー化として必要であるが、初めから電子出版にすることも念頭に置いて設計する、ユニバーサルデザインの設計思想の方が、コスト的にも優位と考える。

この発想のもと、ビジ研は、2007年に「さまざまな読者のニーズから考える書籍のユニバーサルデザイン」セミナーを実施し、読者によりやさしい環境の提供として何を対策すべきか、何を留意すべきかを検討した。2008年には、出版UD研究会と協力して、「ユニバーサルデザインが出版業界を救う!」をテーマに、「iPodやケータイで“耳から読書”～オーディオブック普及の可能性をさぐる～」、「見やすい教科書をつくる～教科用特定図書普及促進法で変わる教科書製作～」、「色の見え方は血液型といっしょ～カラーユニバーサルデザイン～」、「UDマーケティング～“わかりやすさ”“使いやすさ”“こちよさ”がキーワード～」といった4回のセミナーを実施した。

またこのころから音声合成技術が進展し、人工的に生成される声が、次第に人の声に近づき、より明瞭性を向上させた時期でもあった。

2001年には、総務省プロジェクト「アクセシビリティを考慮した電子出版サービスの実現」に一般社団法人電子出版制作・流通協議会と協力して参加し、ビジ研からTTS推進協議会（現プラットフォーム委員会 TTS研究会）を立ち上げた。TTSとは、Text To Speechの略称でコンピュータによる音声合成による読み上げを示す。TTS推進協議会では、電子出版の読み上げ機能（TTS）に関する課題の掘り起こしと課題解決案の検討を実施し、仕様策定及び運用（制作）ガイドラインを作成した。

■アクセシビリティを考慮した電子出版物はなぜ必要なのか

さて、電子出版のアクセシビリティを考える上において、どのような人が対象にな

るかをまず考える必要がある。一般的に印刷本を読めない人は、視覚障害者と思われるがちである。しかし、文字を読めないという意味から見れば、読字障害者（ディスレクシア）は文字を認識できなかったり、上肢障害者はページをめくれなかったりするため、印刷本を読み辛い。

外国人にとって日本語は、とかく難しい。漢字仮名交じりの文章は、読みこなすまでには大変の努力が必要になる。また、60歳を超えると細かい字が読み辛くなり、特に80歳を超えると、ページをめくるのも大変になってくるだろう。彼ら／彼女らは読書をしたくないのではなくて、読書したくても出来ないのである。

総務省統計局のデータによると、65歳以上の高齢者は年々増加しており、2020年には3590万人に達すると推測されている。また体が不自由な人々も、同様、年々増加している。

こうした背景から、印刷本での読書ができない人が今後益々増えていくと考えられ、出版としてのアクセシビリティの強化は必須となる。

■誰にでも優しい電子出版を目指して

読書障害者だけでなく、健常者も利用しやすいサービスを目指すために、電子出版に関わる全ての関与者が協力する体系を作る必要がある。著作者、出版社、制作会社、配信事業者が、アクセシビリティを考慮した電子出版の制作にシフトすることで、読書障害者だけでなく、外出できない入院患者や、言語習得過程の子どもたち、車の運転や何か作業をしている健常者、車内や機内などで読書が制限されたエリアでの読書など、様々な状況に対応できる電子出版を展開できる。そのためにはアクセシビリティのひと手間を惜しまず、アクセシビリティの観点で電子出版を制作することが重要である。

◎岡山将也（おかやまのぶや）JEPA ビジネス研究委員会委員長。日立コンサルティングからJEPAに参加。

電子出版関連年表

■電子出版前史

西暦	できごと
1968	米国人アラン・ケイ、パーソナルコンピュータを提唱
1969	米国で、軍のコンピュータネットワークとしてインターネットの前身「アーパネット」がスタート
1970	この頃、コンピュータ組版システム（CTS）が導入され活版からCTS時代へと移行始まる
1971	インテル、マイクロプロセッサ4004を発表
1972	IBM、フロッピーディスク発表 インテルと精工舎、マイクロプロセッサ8008を開発
1974	インテル、8080マイクロプロセッサを発表
1976	アップル社、「Apple I」を発売 NEC、国産初のマイコン TK-80発売 富士通、8ビットパソコン LKit-8発売
1978	JIS 第一水準、第二水準が制定。通称78JIS 東芝、漢字かな文字変換日本語ワープロ IW-10開発 郵政省、キャプテンシステム開発発表 インテル、16ビットマイクロプロセッサ8086発表
1979	NEC、パソコン「PC-8001」発表 シャープ、ワープロ「書院 WD-3000」発表 自動車電話開始。コードレス電話発表 音楽用 CD 試作品発表 日本電気、「PC-8001」発売 シャープ、ポケット電訳機「IQ-3000」発売
1980	フィリップス・ソニー、CD-DA（音楽 CD）規格提案（1981年「レッドブック」配付）
1981	米 IBM、IBM PC を発売 マイクロソフト社、MS-DOS 開発 パイオニア、レーザーディスク発売 日本経済新聞社、データベース「NEEDS-IR」の全国サービス開始 カシオ、電子辞書1号機「TR-2000」発売
1982	音楽用 CD 及び、CD プレーヤー発売開始 NEC、パソコン「PC-9801」発売
1983	フィリップス・ソニー、CD-ROM 規格提案（1985年「イエローブック」配付） 米国でインターネットを学術研究用に開放 通産省工業技術院、JIS 漢字を JISX0208-1983として改正。通称83JIS 任天堂、ファミリーコンピュータ発売
1984	アップル社、32ビットパソコン「マッキントッシュ」発売 パソコン向けオンライン情報サービス「NIKKEITELECOM」開始
1985	CD-ROM ドライブ発売 国内初の CD-ROM 出版『最新科学技術用語辞典』（三修社）発売 アドビシステムズ社、PostScript を発表

◎はセミナーまたは検討会

■ JEPA と電子出版のあゆみ 1986～2016

西暦	できごと
1986 JEPA	7月 日本電子出版協会発起人会 9月 シンポジウム「これからの電子出版を考える」 9月 日本電子出版協会設立総会 9月～10月 EP '86欧州電子出版事情視察団派遣 12月 「TRON チップ、TRON パソコンの将来予測」坂村健氏特別講演会
電子出版とメディア	米アルダス社、DTP を提唱して「PageMaker」を発売 フィリップス、ソニー、CD-I 規格提案。89年、規格書「グリーンブック」配付 フィリップス、ソニー、CD-V 規格提案。87年、「レッドブック」に追加 ジャストシステム社、パソコン用ワープロソフト「一太郎2」発売大ヒット 岩波書店、大日本印刷、富士通、ソニー「広辞苑 CD-ROM 版」の試作を発表
この年	スペースシャトル、チャレンジャー爆発事故 フィリピン、マルコス大統領国外退去、アキノ大統領就任 チェルノブイリ原発事故 伊豆大島、三原山大噴火
1987 JEPA	2月 ◎光ディスク CD-ROM・CD-I の将来展望 4月 「CD-ROM・CD-I のの動向」報告会 4月 日本経済新聞社「CAI ニューメディア・ショウ」に協賛 5月 第2回総会 6月 ◎CD-ROM フォーマット標準化について 8月 ◎デスクトップ・パブリッシングの現況 10月 ◎データベース振興会関連の施策について 11月 RCA・DVI システムのデモ 12月 IN-HOUSE '87と米国最新電子出版事情視察団派遣
電子出版とメディア	岩波書店『広辞苑第三版 CD-ROM 版』発売 シャープ、電子手帳商品化
この年	文部省高エネルギー研究所のコンピュータに西ドイツのハッカー進入が判明 兵庫県西宮市の朝日新聞阪神支局、猟銃で襲撃され記者死傷 国鉄分割・民営化、JR がスタート 利根川進氏にノーベル医学・生理学賞 大韓航空機がビルマ沖で爆破、蜂谷真由美取り調べられる
1988 JEPA	2月 ◎ソニーの DTP コンソーシアムその後の具体例 3月 臨時総会、「日本語対応 CD-ROM 論理書式の標準化案承認」「情報技術 (CD-ROM 等々) の標準動向、JIS、ISO 等について」 3月 JEPA が提案した「日本語対応 CD-ROM 論理書式」が通産大臣告示になり、正式に標準化への指針となる 4月 第3回総会 4月 日本経済新聞社主催 第1回 EP '88展に特別協力 (JEPA セミナー開催／CD-ROM 検証・統一規格・DTP) 6月 ◎ハイパーテキスト (ガイド) の応用

◎はセミナーまたは検討会

電子出版関連年表

西暦	できごと
6月	◎政府（各種統計資料）のデータベースの公開について
8月	◎ CEC 昭和63年度事業計画、CEC 活動について
10月	ヨーロッパ電子出版界視察団派遣
10月	◎ CD-ROM の普及の方法
12月	フィリップ社の CD-I に関する講演とデモ
電子出版とメディア	CD シングル（8cm）盤商品化 ISO9660制定。日本語ファイルフォーマット EPWING 規約制定 フィリップス、ソニー、8cm CD-ROM 規格制定。本とセットした CD ブック商品化 三省堂『模範六法 昭和62年版 CD-ROM 版』発売 自由国民社『現代用語の基礎知識 CD-ROM 版』発売 ファミコンソフト「ドラゴンクエスト III」発売日に百万本を売る
この年	東京湾で潜水艦「なだしお」と釣り船「第一富士丸」が衝突 イラン・イラク戦争の停戦が発行 ウイルスの問題で PC-VAN 事務局「お知らせ」を発表 ソウルオリンピック開幕
1989 JEPA	2月 ◎ CD-ROM XA の説明 4月 日本経済新聞社主催第2回 EP '89展に全面的に協賛 4月 第4回総会 5月 米 国 In-Plant Management Association の 要 請 で '89国 際 教 育 Conference に講師派遣「Electronic Publishing In Present Japan」 6月 ◎ SGML と電子出版 7月 「CD-ROM の日本語対応標準フォーマットの提案とテストディスクの 開発」（和同開珎）新聞発表 10月 ◎ FM-TOWNS とハイパーメディア出版 12月 ◎ マルチメディア・コンピュータからみた光ディスクの適用と動向
電子出版とメディア	富士通、FM-TOWNS 発売 フィリップス、ソニー、CD-ROM XA 規格制定 CD-ROM XA 仕様のカラー静止画『マンダラの見方』（岩波書店）試 作品発表 岐阜県立美術館に、初のハイビジョンギャラリー設置
この年	消費税スタート 昭和天皇死去 中国天安門広場などで民主化運動を軍が制圧 連続幼女誘拐殺人事件 ベルリンの壁崩壊
1990 JEPA	2月 第5回総会（流通委員会、著作権委員会発足） 4月 「CD-ROM マルチメディアフォーマット」IC 出版連絡協議会の発足 4月 日本経済新聞社主催第3回 EP'90展に特別協力 6月 ◎電子写真の印刷への応用—プロモビカシステム— 6月 ◎ニューメディアと著作権 6月 第2回 IC 出版連絡協議会「電子ブックの課題と将来展望」 8月 ◎編集の電子化はどこまで組織化できるか 10月 フランクフルト「日本年」に電子出版コーナー設置

◎はセミナーまたは検討会

西暦		できごと
	10月	◎欧州の電子出版事情／松下電器 CD-ROM ビューア
	10月	マルチメディア国際会議フォーラム・日本経済新聞社主催マルチメディア国際会議'90へ JEPA ブース出展並びに後援
	11月	◎アメリカ合衆国における電子出版の現状／CD-I の電子出版への応用
	12月	◎デジタル出版と新世代情報機器／リファロ用講談社 IC ブックについて
電子出版とメディア		ソニーが8cm CD-ROM の電子ブック「データディスクマン」を発売 CD-G『第九』（三修社）発売 通産省工業技術院、JIS 漢字を JISX0208-1990として改正。通称90JIS 任天堂、スーパーファミコン発売 コダック、フィリップス、Photo-CD システム発表（92年発売） 米国で最初の商用インターネットプロバイダ登場
この年		ハッブル宇宙望遠鏡、スペースシャトルで打ち上げ イラクがクウェートに侵攻 バブル崩壊はじまる
1991 JEPA	2月	第6回総会、「CD-ROM MUSIC SYSTEM—電子楽器（音源）の応用と課題—」「日立イメージ ROM の紹介とその活用例」
	3月	「電子出版・ニューメディアをめぐる著作権（知的財産権）」についてのパネルディスカッション
	4月	◎ Windows3.0とマルチメディアの世界
	4月	日本経済新聞社主催 第4回 EP '91展に特別協力
	5月	CD グラフィックス（CDG）合同プレゼンテーション
	6月	◎新マルチメディア LD-ROM について
	9月	第4回 IC カード出版連絡協議会
	10月	◎ IEBP の現状と将来展望／EPWING コンソーシアムの現状と将来展望
	12月	◎ CD-I ビジネスの現状・タイトルのご紹介・最新のオーサリングシステム
電子出版とメディア		フィリップス、ソニー、CD-R 規格書「オレンジブック」配付 フィリップス、CD-I プレーヤー発売 講談社が取次5社に在庫情報をマグネットテープで提供開始 岩波書店など5社が CD-ROM 辞書の検索フォーマットで EPWING コンソーシアム設立 出版者、学協会が一本化して日本複写権センター発足 CERN（欧州原子核研究機構）がワールドワイドウェブ（WWW）プロジェクト発表（Web 技術の確立） セイコー電子工業、研究社の新英和・和英中辞典と Roget の類語辞典を収録した TR-700発売
この年		湾岸戦争、多国籍軍がイラク空爆開始 雲仙普賢岳で大火砕流発生 ソビエト連邦崩壊
1992 JEPA	2月	第7回総会 地球と人類にやさしい特別委員会発足「光ディスク最新動向」

◎はセミナーまたは検討会

電子出版関連年表

西暦		できごと
	5月	◎電子出版をめぐる知的財産権問題について
	5月	地球と人類にやさしい特別委員会発足「紙から考える地球環境問題」
	6月	第1回国際電子出版展特別フォーラム（サンシャインシティ）
	6月	◎ICカード市場動向／ICカード本企画の実際
	6月	◎マルチメディアソフト制作の事例
	7月	◎フォトCDの紹介
	9月	中国・香港視察団派遣
	9月	◎最新CD-ROMソフトの紹介
	10月	◎電子出版からみた万国符号化文字集合（UCS）の使い方
	11月	◎UCSに基づいた統合漢字のフォントデータベースはCD-ROM化が可能か
	11月	◎欧州におけるCD-ROM流通実態調査に関するレポートについて
	12月	「学陽書房のDTP導入事例から」パネル小討論会形式
電子出版とメディア		CD-ROM版『世界大百科事典』（平凡社）発売 松下電器、三洋電機、電子ブックプレーヤー発売
この年		アルベールビル冬季オリンピック開催 ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争始まる バルセロナオリンピック開催
1993	JEPA	1月～6月 JEPAの今後の活動方針・目的及び会員社の要望アンケート
		2月 第8回総会、「平成維新の会の目指すもの」
		4月 ◎富士通のマルチメディア戦略とFM-TOWNS MARTY
		4月 ◎電子ブックビジネスの現状と展望
		4月 第1回電子出版実行委員会
		6月 ◎CD-ROMの流通実態と市場動向について
		7月 ◎パイオニアレーザーアクティブの紹介
		7月 「電子メディアの未来」ICメモリーカード出版委員会の立場で
		9月 ◎学校教育・音楽・ゲーム各ソフトの流通実態の現状及び市場動向
		9月 ◎カーナビゲーションに利用されるICカード
		10月 ◎ここまできたCD-I動画技術の紹介／編集者にとつてのDTP
		11月 AFII第2回世界フォント開発北京会議報告会
		11月 ◎ニュートンにおけるICカード利用とその可能性について
		11月 JEPAの今後の活動方針・目的及び会員社におけるアンケート
		12月 ◎読書ブレイするデジタルブック
		12月 ◎マルチメディアタイトルの流通実態と市場動向について
電子出版とメディア		フィリップス、ソニー、ビデオCDの規格書「ホワイトブック」配付 アップル、シャープ、Apple Newton 専用プレーヤー国内販売 ボージャー・ジャパンがエキスパンド・ブック日本語版を発売 マイクロソフト社、Windows 3.1（日本語版）を発売 講談社と大阪屋がオンライン受発注を開始 NECがFD版の電子書籍「デジタルブックプレーヤー」を発売 米アドビシステムズ社、Adobe Acrobat を発売 NCSA（米国スーパーコンピュータ応用センター）で、Webブラウザ「モザイク」を開発
この年		北海道南西沖地震 冷夏による米不足で米輸入

◎はセミナーまたは検討会

西暦		できごと
		欧州連合 (EU) 発足
1994	JEPA	1月 ◎電子出版・マルチメディアの著作権、知的所有権について 2月～3月 「試作電子メディアワークショップ」まとめと発表 2月 第9回総会、「国立国会図書館／JEPA 懇談会」 3月 ◎ビデオ CDK 紹介と今後のマーケティング展開について 3月 「'94国際電子出版フェア」のための電子出版実行委員会 5月 ◎インタラクティブマルチメディアプレーヤー (3DO REAL) ソフトについて 6月 ◎1. CD-ROM・TV 一体型マルチメディアプレーヤーについて 2. 新製品テレ・パソ・コンポについて、カラー DTP の実機検証と出版界に与える影響について 7月～12月 マルチメディア電子出版における著作権講座、全6回 8月 ◎マルチメディアビジネスと IC カード／IC ディクショナリー研究 8月 ◎日本におけるマルチメディアソフト通信販売ビジネスの現状／デジタルデータ「タケル」とは 9月 ◎ビデオ CD Ver2.0 (日本ビクター) について 10月 ◎Interleaf World View (インターリーフジャパン) について 11月 ◎CD-ROM、フォト CD の玩具店流通の現状と展望 11月 臨時総会、「CD Author の紹介及びデモンストレーション」
電子出版とメディア		「PCTO-ROM 研究会」(岩波書店・筑摩書房など出版社48社)、絶版や品切れ本の CD-ROM 化を具体化 電子ブック、パソコンでの使用をオープン化。電子ブックソフトも200タイトルを超える ソニー、『広辞苑&英和・和英研究社中辞典 DATA Diskman』電子ブックプレーヤー発売 アドビシステムズ社、Acrobat Reader の無償配布開始 QuarkXPress 3.3J 発売、DTP ソフトの主力に この年、各社からゲーム機の発売が相次ぐ (3DO、ネオジオ CD、セガサターン、プレイステーション、PC-FX)
この年		NATO、ボスニア紛争でセルビア人勢力を空爆 中華航空機が名古屋空港で着陸失敗、264人死亡 F1、サンマリノ GP でアイルトン・セナが事故死 松本サリン事件発生
1995	JEPA	1月 ◎動き出した情報ハイウエー (インターネットとオンライン出版／製品カタログの SGML 化とインターネット利用サービス) 2月 第10回総会、公文俊平氏による創立10周年記念講演「進展する情報革命」 6月 ◎ここまできたフォト CD の実用例 6月 ◎書店における電子出版販売戦略の成功例 6月 ◎著作権関係資料の勉強会／著作権問題への取り組み 6月 WORLD FONT についての基調報告・デモ 6月 出版社のための JIS 規格セミナー第1回「SGML の使い方」 6月 ◎マルチメディアを取巻く最近の動向／CD-ROM、ビデオ CD、DVD の動き、Win95 と今後の PC マルチメディア

◎はセミナーまたは検討会

電子出版関連年表

西暦		できごと
	7月	出版社のための JIS 規格セミナー 第2回「日本語文字コードに関する規格と出版環境」「国際文字コードの実装と電子出版への影響」
	8月	◎トーハンが推進する書店におけるマルチメディア展開
	8月	◎インターネット利用の実際とサービスの紹介
	9月	◎ Windows 95 とマイクロソフト・ネットワーク
	9月	◎著作権の基礎知識と著作権保護の実際
	9月	◎ニューメディアからマルチメディアへ／マルチメディア CD-ROM 出版とその動向
	9月	◎編集者から見た日本語文書の行組版方法 JIS X4051／日本語照合の新規 JIS 原案の解説
	10月	◎電子出版作成に係わる契約問題 I (11月にも開催)
	10月	◎マルチメディア店長会議；売れるソフト、売れないソフト
	10月	◎印刷産業におけるデジタル化の流れ DTP の現状と課題
	11月	◎日本語電子出版検索データ構造の JIS 活動／電子出版標準化の展望
	11月	ジャストシステム「大地 II」体験会
	11月	エンターテインメント研究委員会
	11月	◎マルチメディア・パソコンとその動向／CD メディアの概説とビデオ CD
	12月	◎マルチメディアソフト作成に係わる著作権問題 I
	12月	デジタルハウスの写真オンライン販売
電子出版とメディア		インターネット、150カ国300万台のコンピュータに接続 デジタルカメラ、カシオ「QV-10」発売 「キャプテン」事実上撤退 DVD の規格で東芝グループとソニーグループが9月15日に規格統一で合意 NEC、富士通などの大手メーカーが相次いでコンテンツビジネスに参入 新潮社、CD-ROM 版『新潮文庫の100冊』（エキスパンドブック）を発売 朝日・毎日・読売・日経など各新聞社インターネットでの情報提供を開始 多くの自治体、学校、企業で「インターネット」のホームページを公開 マイクロソフト、Windows 95発売 電子書店「パピレス」サービス開始 インターネットのオンラインショップ続々と開設
この年		阪神・淡路大震災発生 地下鉄サリン事件発生 「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故
1996 JEPA	1月	◎マルチメディアソフト作成に係わる著作権問題 II
	2月	◎マルチメディアソフト作成に係わる著作権問題 III
	2月	第11回総会
	2月	◎DVD（デジタル・ビデオ・ディスク）について
	3月	◎新潮文庫の100冊 CD-ROM
	4月	◎電子決済って何？ 誰にも分かるオンラインビジネス入門

◎はセミナーまたは検討会

西暦	できごと
6月	◎「文章倶楽部」「マル・エン全集」の PICTO-ROM 出版の注目点
6月	◎ Unicode CJK 20902文字 中文 Windows 95紹介
6月	◎著作権制度の概要と著作権保護の実際 I
6月	◎最新米国マルチメディア事情
7月	◎著作権制度の概要と著作権保護の実際 II
7月	◎電子絵本「LULU」制作にあたって
7月	インターネット体験セミナーおよび NTT メディアラボ見学会
7月	◎インターネットマーケットモール：地域情報コミュニケーションサービスシステム
8月	Video CD-ROM セミナー、「今広がるビデオ CD ビジネス」
9月	◎記録メディアの基礎知識と将来動向
9月	JEPA World Font CD-ROM 発表会
9月	◎ Adobe Acrobat と Adobe 社のインターネットツール
10月	◎電子出版物作成に係る契約問題 II
11月	インターネット初級勉強会（4回連続）
11月	◎マルチメディアソフト作成に係る著作権問題 I
11月	出版社向きホームページ作成体験セミナー
12月	◎ OCN の概略と Infoket 電子出版実験
12月	◎マルチメディアソフト作成に係る著作権問題 II
12月	◎デジタルメディア時代とゲーム開発
電子出版とメディア	ソニー、小学館の『日本大百科全書』を同梱した電子ブックプレーヤーを発売 岩波書店、大日本印刷、イニューシステム、複数の CD-ROM 辞書を同時検索できる辞書サーバーシステム「こととい」を発売 家庭ゲーム機に、セガ、ソニーが参入 DVD プレーヤー発売 アスキー『辞・典・盤』を発売。岩波国語辞典、研究社新英和・新和英中辞典、朝日新聞社知恵蔵、平凡社百科事典マイペディアを1枚の CD-ROM に収録 三修社、『ルル』CD-ROM 日本語版発売 平凡社と日立製作所が日立デジタル平凡社を設立 小学館と学研から小中学生向けの CD-ROM 付きパソコン誌創刊 大月書店、イメージ CD-ROM7枚で『マルクス・エンゲルス全集（全53巻）』発売 山と溪谷社、アウトドア物を中心とした DVD-ROM タイトル7点を発売 岩波書店、動画入り CD-ROM『広辞苑』発売。小学館、動画入り CD-ROM『大辞泉』発売 インプレス、「Internet Watch」を創刊 紀伊國屋書店がオンライン販売サイト「BookWeb」を開設
この年	世界初のクローン羊「ドリー」が生まれる アトランタオリンピック開催 ペルー日本大使公邸人質事件発生
1997 JEPA	1月 ◎ The Snow Queen と明治の文豪 タイトル制作ノウハウ公開 1月 東京国際ブックフェア '97後援、電子出版・マルチメディアフェア'97

◎はセミナーまたは検討会

電子出版関連年表

西暦	できごと
	出展、JEPA World Font CD、2,000枚を無料配布
2月	第12回総会
2月	◎マルチメディア百科 ENCARTA 97の紹介
3月～10月	ネットワークビジネスセミナー「いよいよ始まるネットワークビジネス」・第1～7回
4月	インターネット初級勉強会・3回連続
5月	JEPA 電子出版資料室開設準備のため、会員社より電子出版物の寄贈募集とデータベース構築を開始
5月～7月	電子出版基礎講座・全8回
5月～11月	著作権講座・全6回
5月	出版社向けホームページ作成体験セミナー
6月	定例会、「Bookshelf は CD-ROM 辞書の世界を変えるか」
6月	◎ CD-ROM がよく売れる書店さんの秘密～その販売戦略をきく～
7月	◎編集データベース構築セミナー ～『データパル』と編集データベースの構築～
7月	営業担当者のための物流セミナー
8月	事務局移転 飯田橋から神田駿河台へ
10月	JEPA World Font Sample CD '98完成
10月	JEPA ホームページ共同サーバ運用開始
10月	◎ JIS X0208:1997と文字コードの諸問題
10月	フランクフルトブックフェア '97出展、JEPA World Font Sample CD '98を無償配布
11月	定例会、「デジタルメディア販売の可能性と課題～アスキーの戦略と挑戦～」
12月	定例会、「Windows98、インターネット そして WebTV」
電子出版とメディア	マイクロソフト、『エンカルタ97』など発売 通産省工業技術院、JIS 漢字を JISX0208-1997として改正。通称97JIS ソニー、FM 文字放送対応と中国語対応の電子ブックプレーヤーを発売 日立デジタル平凡社、マルチメディア百科事典 CD-ROM『マイベディア97』を発売 「青空文庫」はじまる 新潮社が本格的インターネット雑誌『web 新潮』をスタート 『今昔文字鏡』Ver.1.0発売 国会図書館納本制度調査会 電子出版への対応を審議 ネット上での著作権保護へ文化庁が小委員会設置へ 凸版印刷がインターネットで出版社コンテンツを販売する「BookPark」を開設 大日本印刷が季刊『本とコンピュータ』創刊 書籍協会が書籍データベース「Books」をインターネットで公開 出版社として初の電子書籍販売サイト「光文社電子書店」スタート ローソンがオンラインで本のカタログ販売
この年	神戸連続児童殺傷事件 香港が英国から中国に返還 ダイアナ元英皇太子妃、パリで事故死 エジプトルクソールでイスラム過激派によるテロ事件

◎はセミナーまたは検討会

西暦		できごと
		山一証券、北海道拓殖銀行破綻
1998	JEPA	1月 マックス法律事務所による「会員社のための無料法律相談日」 1月 東京国際ブックフェア '98後援、電子出版・マルチメディアフェア '98 出展、JEPA World Font Sample CD '98を無料配布 1月～9月 ネットワークビジネスセミナー・第8回～第10回 2月 PAGE 98協賛 2月 第13回総会 2月 海外最新CD-ROM2点の紹介とデモ「ENCYCLOPAEDIA BRITANNICA CD 98」「The Complete NATIONAL GEOGRAPHIC」 3月 営業担当者のための物流セミナー (3)、「紀伊國屋書店のBookWeb ～好調の秘密をシステム構築責任者に聞く～」 3月～7月 電子出版基礎講座第2期・1～4回 3月～9月 インターネット活用セミナー・1～9回 4・5・9月 ホームページ事例紹介セミナー・1～3回 5月～11月 実践著作権セミナー・全6回 6月 「JEPA メンバーセミナー」サービス開始 6月 正しく美しい日本語表記セミナー・2回 6月 電子出版学校委員会新設 6月 定例会、「CD-ROM 版世界大百科事典プロフェッショナル版～CD- ROM 版大百科の魅力～」 7月 ばそまる '98～家族ではじめるパーソナルマルチメディア～協力 7月 定例会、「『電子出版をめぐる国立国会図書館の最新動向』～電子出版 納本の問題点と電子図書館でのコンテンツの問題点～」 8月 緊急定例会、「『電子書籍のブックオンディマンド実験』説明会」 9月 JEPA World Font Sample CD '99プレス発表会 9月 定例会、「CD-ROM 『星の王子様』」 9月～12月 電子出版学校第1期開校・全12回 10月 フランクフルトブックフェア '98出展、JEPA World Font Sample CD '99、1,200枚配布 10月 DATABASE '98 TOKYO 後援 10月 ◎現代書店事情～書店でCD-ROM は売れるか 10月 第3回 SGML/XML 研修フォーラム協賛 11月 '98 Business Solution Fair 協賛 11月 Content Creation+NICOGRAPH '98協賛 12月 ワールドフォント研究委員会セミナー、「パソコン文字セットを超え る辞書」 12月 定例会、「出版デジタルコンテンツ流通販売システム実証実験 Book World」
電子出版と メディア		米 Open eBook Forum 活動開始 電子書籍コンソーシアム活動開始 (2000年3月まで) Rocket Book 出荷 Microsoft、タブレット PC を Comdex で発表 T-Time 発売 ダイヤモンド社、PDF による『週刊ダイヤモンド』の記事販売を開

◎はセミナーまたは検討会

電子出版関連年表

西暦	できごと
	始
この年	長野冬季オリンピック開催 インド、24年ぶりの核実験、パキスタンは初の核実験 和歌山毒物カレー事件発生
1999 JEPA	1月～11月 電子出版標準化セミナー・全10回 1月～3月 電子出版学校第2期コンテンツビジネス講座・全10回 2月 PAGE 99協賛 2月 第14回通常総会 4月～9月 ネットワーク出版研究セミナー・第1～8回 4月 東京国際ブックフェア '99後援、電子出版・マルチメディアフェア '99 出展、JEPA World Font Sample CD '99を無料配布 5月～11月 電子出版実践著作権セミナー・全6回 6月 初級：ホームページ作成セミナー・全3回 7月 定例会「T-Time」 7月 JepaX「出版交換フォーマット仕様説明会」開催（ネットワーク出版 研究セミナー） 9月 定例会、「PDFで出版はどう変わるか Acrobat4.0日本語版」 9月～12月 電子出版学校コンテンツビジネス講座・全7回 11月 著作権委員会・マックス法律事務所『デジタル時代の著作権ビジネス 契約実務マニュアル』刊行 12月 飯田橋クラブ、「CD-ROM モーツァルト・アーカイブ」「みんなの鉄 道2000」 12月 定例会、「電子書籍リーダーソフト Microsoft Reader」
電子出版と メディア	携帯電話4000万台を超える NTT ドコモ、i モード開始 納本制度調査会が CD-ROM も納本が適当と答申
この年	ソニーがロボット犬「AIBO」発売 東海村 JCO 臨界事故発生 ユーロ導入
2000 JEPA	1月 定例会、「電子編集組版システム EWB（Editor's Work Bench）」 2月 PAGE2000協賛 2月 PAGE2000契約実務マニュアル出版記念セミナー、「デジタル時代の 著作権のあり方」 2月 PAGE2000セミナー、「XML を使った電子出版交換フォーマット」 2月 第15回総会 3月 XML 化出版研究セミナー、「Adobe InDesign2.0と XML 機能」 3月 電子書籍コンソーシアム組織合同協議 3月 定例会、「放送と通信の融合が始まる時代」 4月 東京国際ブックフェア2000、電子出版マルチメディアフェア2000出展 および後援 4月 電子出版標準化セミナー、「JepaX 対応・XML ベース高品質電子書籍 ビューワおよびエディタ紹介」 4月～7月 電子出版学校コンテンツビジネス講座・第4期、第1～7講座 5月～11月 電子出版実践著作権セミナー・全6回

◎はセミナーまたは検討会

西暦	できごと
5月	デジタル情報ビジネス研究委員会セミナー、「電子書籍コンソーシアムの実証実験アンケートをデータマイニングする」
5月	定例会、「Adobe PDF Merchant」
7月	著作権委員会、全国図書館・出版社アンケート実施。「公共図書館における CD-ROM 付き書籍の貸出しについて」
7月～12月	ネットワーク出版研究セミナー、第9～16回
9月	電子書籍最前線「たまたま紙だった」（ネットワーク出版研究セミナー11）
10月～12月	電子出版学校コンテンツビジネス講座・第5期、第1～6回
10月	Frankfurt Book Fair 2000視察
10月	DATABASE 2000 TOKYO 後援
10月	SMAU（イタリアビジネスショウ）視察
10月	SGML / XML 研修フォーラム協賛
12月	定例会、「電子文庫パブリ」
電子出版とメディア	cbook24ドットコムがネット通販開始 ベルテルスマングループのオンライン書店 BOL ジャパンがネット書籍販売開始 版元ドットコム販売開始 ボイジャー、Web 上での立読みシステム「ドットブック」ライセンス販売 オンライン書店ブックワン（bk1）が書籍販売開始 ネット新古書店イー・ブックオフ開設 Microsoft Reader（英語版）ダウンロード開始 Google が日本語版サービス開始 大手文庫出版社8社が共同で「電子文庫パブリ」を開設 トーハンが書店のインターネット販売を支援する「e-hon」を開設 BOL ジャパン S. キングの小説を先行販売 紀伊國屋書店とマイクロソフト、電子書籍 eBook 販売で提携 アマゾンジャパン、日本語サイト Amazon.co.jp を開始 トーハンが書店のインターネット販売支援サービス「e-hon」をスタート イーブックイニシアティブジャパン、コミックなど電子書籍販売
この年	九州・沖縄サミットが開催 三宅島・雄山の噴火により全島避難 シドニーオリンピック開幕 BS デジタル放送開始
2001 JEPA	2月 ネットワーク出版研究セミナー、「Sanseido.net ご紹介」 2月 PAGE2001協賛セミナー、「いまアメリカを中心に喚起しているネット時代の著作権諸問題」 2月 PAGE2001協賛セミナー、「XML を使った外字処理」 2月 第16回通常総会 3月 XML 化研究セミナー、「デジタル著作権管理の標準化動向～EBX を中心にして～」 3月 定例会、「パーソナル IT テレビ “エアボード”」 4月 XML 化研究セミナー、「新潮社のデジタル化プロジェクト＝制作の現

◎はセミナーまたは検討会

電子出版関連年表

西暦	できごと
	場から＝」 4月 ミニ定例会、「日本の出版物を想定したイーブック端末」 4月 東京国際ブックフェア2001、デジタルパブリッシングフェア2001出展 および後援 4月 インターネット出版研究セミナー、「事例研究：アルクのインターネットへの取り組み」 5月～11月 著作権セミナー・全6回 5月～6月 電子出版学校コンテンツビジネス講座・第6期、第1～6講座 5月 インターネット出版研究セミナー、「インターネット出版社、アットマーク・アイティ」 5月 定例会、「XML と XSL をベースとした電子出版／利用プラットフォーム“ePedia 電子図書館システム”のご紹介」 6月 インターネット出版研究セミナー、「専門書出版のためのテキスト実践技法」～少数出版への未来社の試み～ 6月 ◎書いたらすぐに電子出版を実現ー著作権保護機能付きナレッジプロセッサ“Kacis Publisher”のご紹介 7月 ばそまる2001～もっと楽しい、もっと得する、インターネット生活～協力 10月 第6回 SGML / XML 研修フォーラム協賛 10月 DATABASE 2001 TOKYO 後援 10月～12月 電子出版学校コンテンツビジネス講座・第7期、第1～6講座 12月 インターネット出版研究セミナー、「たまたま紙だった2001」 12月 定例会、「職場や家庭の机上から、街角や旅先へと持ち歩く「本」へ進化ーT-Time が各種 PDA にバンドルー」
電子出版とメディア	三省堂、インターネット辞書「WebDictionary」を開設 「Yahoo! ショッピング」で、書籍をセブンイレブンで受渡しするサービスを開始 大日本印刷はオンライン書籍販売サービス「ウェブの書斎」開設 日販と楽天はネット書店「楽天ブックス」をオープン 岩波書店、i モードで『広辞苑第5版』が利用できる携帯電話サービスを開始 アマゾン・ジャパンは、CD、DVD、ビデオの販売を開始 有料メールマガジンサイト「まぐまぐプレミアム」を開設 電子書店「Bitway-books」販売開始 オライリー、Safari Bookshelf を開始 Adobe Acrobat eBook Reader 日本語版ダウンロード開始 マイクロソフト、Windows XP 発売 ウィキペディア日本語版が開設 米アップル、iPod 発表
この年	ハワイ沖で宇和島水産高の実習船「えひめ丸」が米原潜と衝突して沈没 歌舞伎町ビル火災発生で44人死亡 米国で同時多発テロ発生
2002 JEPA	2月 第17回総会 2月 PAGE2002協賛

◎はセミナーまたは検討会

西暦	できごと
3月～12月	XML 化出版研究セミナー、この年に9回開催
3月	インターネット出版研究セミナー、「専門書出版のためのテキスト実践技法（編集篇）」
3月	第2回・国際電子書籍フォーラム（International eBook Forum）後援
3月	著作権委員会、公共図書館における CD-ROM 付き書籍の館外貸出可否識別ロゴマークを策定
4月	インターネット出版研究セミナー、「JPEG2000を用いたブラウザ技術と電子出版モデル」
4月	東京国際ブックフェア'02、デジタルパブリッシングフェア出展および後援
4月	定例会、「テキスト・エディタ入門から使いこなしまで」
5月～11月	著作権セミナー、「インターネットビジネスと知的財産権」・全6回
5月～6月	コンテンツビジネス講座、「電子書籍サイトの現在、総点検」・第1～6回
6月	定例会、「PERL によるテキスト処理一超簡単～」
9月	定例会、「テキストデータ・クッキング・セミナー」
9月	読書端末セミナー「マイクロソフトタブレット PC 紹介」
12月	定例会、「新潮ケータイ文庫」
12月	インターネット出版研究セミナー、「たまたま紙だった2002」
電子出版とメディア	マイクロソフト、Xbox で家庭用ゲーム機に参入 岩見沢市立図書館、館内のパソコンで電子書籍化した岩波文庫の閲覧サービスを開始 シャープは「電子カラー百科辞典」発売 大宅壮一文庫は、インターネット雑誌記事検索「Web OYA-bunko」をスタート PDA 向け電子コンテンツ配信サイト「@irBitway（エアビットウェイ）」販売開始 新潮ケータイ文庫スタート 家庭からのブロードバンドユーザー1,000万人突破 デジカメ出荷台数フィルムカメラを初めて上回る この年から日本においてブログが増加しはじめる
この年	サッカーワールドカップ、日本・韓国で開催 小泉首相が初めて北朝鮮を訪問 小柴昌俊氏がノーベル物理学賞、田中耕一氏がノーベル化学賞を受賞 バリ島で爆弾テロ事件発生
2003 JEPA	1月 XML 化研究セミナー、「印刷・出版業における XML ビジネスと e-Publisher」 1月 定例会（著作権委員会共催）、「著作権教育・情報モラル育成で著作権を保護」 2月 XML 化研究セミナー、「XML ドキュメント全文検索エンジン『BTonic』」 2月 XML 化研究委員会、「NewsML 最新動向」～ PAGE2003ジョイントイベント 2月 JEPA 学参・学習書研究委員会2003年度第1回研究会、「アメリカの大学における e-ラーニングの新動向」

◎はセミナーまたは検討会

電子出版関連年表

西暦	できごと
3月	定例会、「家庭向け有料健康サービス『笑顔健康クラブ』」
5月	第18回総会
7月	定例会、「電子出版業界で活用できる公的補助金・助成金とは」
8月	デジタル情報ビジネス研究委員会、テレマーケティングセンタ見学
9月	定例会、『紙』に近づいた記憶型液晶の読書端末が出現～Σbook（シグマ・ブック）が、新しい電子書籍の夜明けを創る」
10月～11月	JEPA 著作権セミナー2003、4回
10月	デジタル情報ビジネス研究委員会、凸版印刷見学「電子出版の現状と今後、市場動向・Bitway と電子出版・読書端末を中心とした電子出版の可能性」
11月	記者懇談会
11月	デジタル情報ビジネス研究委員会 NTT-X 見学、「インターネットを使った学習 eLearning の現状と今後の取り組み」
12月	定例会、「電子出版の現状と、ドコモの M-stage book」
電子出版とメディア	米国で iTunes Music Store が開始 楽天、電子書籍などコンテンツ配信サービスに本格参入 シャープ、携帯電話に電子書籍や辞書ソフトのネット販売開始 ミュージック・シーオー・ジェービー、携帯電話で小説などを購読するサイト開設 文藝春秋、芥川賞受賞作品「ハリガネムシ」を紙と電子で同時発売 電子書店パピレス、同人誌などの個人電子出版の委託販売を開始 角川デジックス、携帯に文庫本を配信する「文庫読み放題」開始 パピレスとライフメディア、携帯電話を使った電子書籍の販売開始 電子書籍ビジネスコンソーシアム設立 ビットウェイ、携帯電話向けコミック配信開始
この年	スペースシャトル・コロンビア号、帰還時に空中分解 中国などで新型肺炎 SARS が流行 地上デジタルテレビ放送が東京、大阪、名古屋で開始
2004 JEPA	1月 デジタル情報ビジネス研究委員会、電子ペーパーディスプレイ・セミナー 2月 記者懇談会（この年、6回開催） 2月 第19回総会 3月 定例会、「ソニーも、新しい読書端末を世に問う」 3月 デジタル情報ビジネス研究委員会、東京書籍印刷見学 5月 JEPA デジタル情報ビジネス研究委員会、電子書籍デジタル化現場：JIM 社見学 6月 定例会、「1タイトル数万円で作れる電子書籍Σブックと、そのビジネスモデルとは」 7月～10月 著作権セミナー2004・全5回 7月 デジタル情報ビジネス研究委員会、ソニー EMCS 木更津テック見学 9月 ©出版社のコンテンツはどのようにデジタル化され、どのように販売されているのか？ 10月 第5回デジタル情報ビジネス研究委員会、NHK アーカイブ見学会 11月 定例会、「多岐にわたって生れ、進化を続ける電子本の可能性を探る」「写研データの電子書籍化テクニックの最新動向」

◎はセミナーまたは検討会

西暦	できごと
11月	JEPA デジタル情報ビジネス研究委員会セミナー、「視聴覚に届く最新デジタルコンテンツ」
12月	定例会、「ソニーが『リブリエ』で実現を目指す e-Book Business 戦略」
電子出版とメディア	mixi がスタート 松下電器産業、電子ブックリーダー「Σ（シグマ）ブック」発売 ソニー、電子ブックリーダー「LIBRIe（リブリエ）」発売 「ニンテンドー DS」発売 プレイステーション・ポータブル発売 2チャンネル発の小説『電車男』（新潮社）がベストセラーに
この年	日本国内で鳥インフルエンザ発生 アテネオリンピック開催 新潟県中越地震発生 スマトラ島沖地震が発生
2005 JEPA	1月 記者懇談会（この年、4回開催） 2月 第20回総会 3月 第1回ネット活用研究セミナー、「出版社における個人情報保護法への対応とリスクマネジメント」 3月 定例会、「TTX フォーマットのオンデマンドへの新たな挑戦、その後」 4月 国立国会図書館見学会、「国立国会図書館と電子図書館（WARP）の現状から これから求められる電子書籍を考える」 5月 第2回ネット活用研究セミナー、「読者が求める媒体は紙なのかネットなのか」 5月 定例会、「2007年1月1日実施の13桁 ISBN の電子出版におけるガイドライン」 6月 第3回ネット活用研究セミナー、「61万部超大ヒット 新潮社『電車男』はいかに生まれたか！」 9月7日 第4回ネット活用研究セミナー、「ケータイショッピングと出版業界はいかに共栄共存するのか？」 9月 定例会、「ケータイが創る電子出版の未来」 10月 ミニ定例会、「活気に満ちた北京国際ブックフェア報告と、直近の中国出版事情について」 10月 デジビジセミナー「ソーシャルネットワークとブログで変わる世界」 11月 ネット活用研究委員会セミナー「紙メディアから広がるクロスメディアの世界」 11月～12月 著作権セミナー2005・全5回 11月 国分寺の日立中央研究所見学、「最新の音声合成技術と文字認識技術から新しい電子書籍の未来を考える」 12月 定例会、「対前年比大幅増が続く市場でのシャープの戦略と、電子辞書の今後の展開」
電子出版とメディア	ブログが広く知られるようになり、新語・流行語大賞のトップテンに電子書籍、ケータイ向けがPC 向けを上回る マイクロソフト、「Xbox 360」発売
この年	愛知万博開催 JR 西日本、福岡山線脱線事故発生

◎はセミナーまたは検討会

電子出版関連年表

西暦		できごと
		英国でサミット開催中にロンドンで同時爆破テロ発生 「郵政解散」で総選挙実施 惑星探査機「はやぶさ」が小惑星イトカワへ着陸
2006 JEPA	1月	JEPA 特別活性化委員会教育委員会準備プロジェクト、「電子出版 技術教育研修プログラム」事前実施
	2月	第21回総会
	3月	記者懇談会
	5月	国立国会図書館見学会、「国立国会図書館と電子図書館（WARP）の 現状からこれから求められる電子書籍を考える（パート2）」
	6月	記者懇談会
	6月	合同研究セミナー、「新しい電子出版のビジネスモデル」
	6月	定例会、「ここまで できるデジタルTV」
	7月	定例会（ネット活用研究委員会と共催）、「アマゾンが拓く、デジタル 技術を活用した販売戦略」
	7月	合同研究セミナー、「携帯電話電子書籍販売サイトから電子書籍配信 の現状」
	9月	定例会（ネット活用研究委員会と共催）、「日本語版『Google ブック 検索』の目指す世界」
	9月	次世代辞書研究委員会、「Windows Vista のフォント『メイリオ』と JIS X0213」
	9月	特別定例会、「新会員社のご紹介と、会員社間のコラボレーションを 推進」
	10月	ミニ定例会、「Web 2.0で出版業界の何が変わる ?!」
	11月～07年1月	著作権セミナー・全5回
電子出版と メディア		任天堂、家庭用ゲーム機「Wii」を発売 ことのは出版、オーディオブックの販売、配信を開始 ソニー、「プレイステーション3」発売
この年		東京地検、ライブドアを強制捜査 トリノ冬季オリンピック開催 米国エンロン社で不正会計事件 国際天文学連合、冥王星を準惑星に分類
2007 JEPA	1月	定例会、「アドビの新電子出版ビュー Digital Editions の技術と製品戦 略」
	2月	第22回総会
	4月	定例会、「アドビの新プラットフォーム「Apollo」の技術と製品戦略」
	5月	デジタル情報ビジネス研究委員会セミナー、「任天堂 DS における出 版コンテンツの事業性」
	7月	第1回 JEPA 電子出版大賞、医学書院の「看護医学電子辞書」に決定
	7月	デジタル情報ビジネス研究委員会セミナー、「さまざまな読者のニー ズから考える書籍のユニバーサルデザイン」
	7月	クロスメディア分科会セミナー、「音声コンテンツが切り開く電子出 版市場」
	9月	定例会、「XAML、WPF、Silverlight が描く、具体的な表現手法」
	10月	定例会、「すべての出版社で、今すぐ使えるトピックセミナー」

◎はセミナーまたは検討会

西暦	できごと
11月	定例会、「大学講座で何が語られているのか！」
12月	次世代辞書研究委員会、「辞書・事典に特化した XML 仕様 “LeXML” について」
電子出版とメディア	米アップル、iPhone 発売 マイクロソフト、Windows Vista 発売 アマゾン、米国で電子ブックリーダー「Kindle（キンドル）」を発売 若い世代を中心にケータイ小説が流行
この年	バージニア工科大学で、米国史上最悪となる銃乱射事件発生 安部首相辞任 食品偽装問題や年金記録問題発生
2008 JEPA	1月 定例会、「最新読書端末3台のご紹介」 2月 第23回総会、「出版社へのクロスメディアソリューション提案」 5月 定例会、「購読者数の拡大を続ける電子雑誌『D. M. Fist!』の秘密と戦略を聞く！」 6月 デジタル情報ビジネス研究委員会セミナー、「海外デジタルコミック事情」 7月 第2回電子出版アワードを東京国際ブックフェアで発表 7月～9月 著作権セミナー2008・全5回 7月 デジタル情報ビジネス研究委員会／出版 UD 研究会共催セミナー、「iPod やケータイで“耳から読書”～オーディオブック普及の可能性をさぐる～」 10月 定例会、「Amazon Kindle一狙いと米国での状況となか身！検索サービス拡大」
電子出版とメディア	PDF、ISO 32000-1として標準化 Twitter 日本語版公開 Facebook 日本語版公開 iPhone 3G 発売 App Store 開始
この年	中国四川省で大地震発生 米の火星探査機 Phoenix、火星に着陸し観測開始 北京オリンピック開催 リーマンショック アメリカ大統領選挙、オバマ氏当選

電子出版関連年表

西暦			できごと
2009	JEPA	2月	第24回総会、「電子出版クロニクル JEPA のあゆみ」出版記念パーティ
		3月	定例会、「文字図形番号の JIS 化への取り組み」
		4月	【緊急セミナー】 Google ブック検索の和解がもたらすもの
		6月～7月	JEPA 著作権セミナー開催、全5回
		12月	第3回電子出版アワード発表
	電子出版とメディア	2月	Google 和解の新聞公告（日本）
		10月	Windows 7発売
		11月	ニンテンドー DSi LL 発売
	この年		日本で薄型テレビの普及率が過半数を超える 国際宇宙ステーションで日本の実験棟「きぼう」が完成 鳩山内閣成立
2010	JEPA	2月	国立国会図書館に対し電子図書館構想に関する「日本電子出版協会案」を提案
		2月	第25回総会、津田大介氏セミナー
		4月	JEPA 一般社団法人に
		4月	EPUB 説明会開催
		6月～7月	JEPA 著作権セミナー開催、全5回
		9月	デジビジセミナー「DAISY と EPUB が提案する出版の将来と TTS デモ」
		11月	EPUB 日本語拡張仕様セミナー
		12月	第4回電子出版アワード発表
	電子出版とメディア		Kindle 3発売 シャープが GALAPAGOS を発表 ソニー・リーダー国内発売 国内各キャリアーから Android スマートフォン発売
	この年		バンクーバー冬季オリンピック開催 アイスランドのエイヤフィヤトラヨークトル火山が噴火し航空機の運行に影響 小惑星探査機「はやぶさ」が地球帰還
2011	JEPA	2月	第26回総会
		4月	総務省の支援により、EPUB (HTML5) での縦書き、ルビ、禁則など日本語化を実現
		5月	定例会「EPUB 入門セミナー」
		6月	◎「電子書籍は出版をどう変えるか？プラットフォームからみる出版・流通のこれから」
		6月～9月	JEPA 著作権セミナー、前期・後期各3回
		9月	「電子出版制作特別集中講座」開催
		11月	「電子出版技能講座—秀丸エディタ入門」開催
		12月	第5回電子出版アワード発表
	電子出版とメディア		「ニンテンドー3DS」国内発売 「LINE」サービス開始 IDPF、EPUB3を公式規格 「PlayStation Vita」国内発売
	この年		東日本大震災・原発事故発生

◎はセミナーまたは検討会

西暦		できごと
		東北3県を除きアナログテレビ放送が終了 スティーブ・ジョブズ死去
2012	JEPA	2月 第27回総会 3月 ©「EPUB3.0最新動向」 3月 定例会「有斐閣・定額読み放題の電子書籍サイトの意義とその狙い」 6月 定例会、長谷川元会長が話す「JEPA 電子出版基礎講座」 9月～10月 「JEPA 著作権セミナー」(3回) 12月 定例会「Kindle コンテンツ制作説明会」 12月 第6回電子出版アワード発表 電子出版とメディア 「Kobo Touch」国内向け発売 IDPF EPUB3コンファレンス（東京ビッグサイト） 日本向け「Kindle ストア」開始 Windows 8発売 「Kindle paperwhite」日本で出荷 この年 東京スカイツリーが竣工 ロンドンオリンピック開催 中央自動車道笹子トンネルで天井板崩落事故
2013	JEPA	1月～5月 EPUB セミナー第18回～第27回 2月 第28回総会 3月 プラットフォームセミナー「Unicode IVS/IVD 入門」 9月 「むかしの読書端末、電子辞書大集合」 11月 定例会「さようなら、電子書籍」仲俣暁生氏講演 12月 第7回電子出版アワード発表 電子出版とメディア 「LINE マンガ」開始 電子書籍のスマホアプリ次々に登場 iBookStore 開始 この年 ロシア、チェリャビンスク州に隕石落下 世界文化遺産に富士山が登録 エドワード・スノーデン、ロシアに亡命
2014	JEPA	1月 著作権セミナー「電子出版権の創設について」松田弁護士 2月 第29回総会 2月 プラットフォームセミナー「EDUPUB2報告会」 4月 定例会「セルフパブリッシングの現状と今後」鷹野凌氏講演 6月 定例会「日本の電子書籍がダメな10の理由」林智彦氏講演 9月 ©「医書ジェーピー 医学・医療に関する専門情報提供の新たな戦略」 金原俊氏 10月 ©「新しい出版権への契約実務対応」村瀬弁護士 12月 プラットフォームセミナー「漢字データベースとユニコード」 12月 第8回電子出版アワード発表 電子出版とメディア 電子雑誌サービス「d マガジン」開始 Pepper 発表 EDUPUB Tokyo 2014開催 W3C がHTML5を勧告

©はセミナーまたは検討会

電子出版関連年表

西暦			できごと
この年			ソチ冬季オリンピック ビットコイン交換所「マウントコックス」が民事再生法申請 米国とキューバ、国交正常化交渉を開始
2015	JEPA	1月	◎「電子書籍にも対応した出版権の設定について」松田弁護士
		2月	第30回総会
		3月	◎「電子図書館と電子出版の今後」長尾真氏
		3月	「電子雑誌サミット」開催
		11月	◎「ナショナルアーカイブ構想での国立国会図書館と出版界の役割」 中山正樹氏
		12月	第9回電子出版アワード発表
	電子出版とメディア		改正著作権法施行（電子出版物への出版権） サイバーセキュリティ基本法施行 Apple Watch 発売 Windows 10提供開始
	この年		パリでシャルリー・エブド襲撃事件発生 無人探査機ニュー・ホライズンズが冥王星に最接近 パリ同時多発テロ事件発生
2016	JEPA	2月	第31回総会
		3月	◎「障害者差別解消法施行を前に出版社が考えること」
		6月	「電子出版、日本語処理、漢字フォントの歴史」木田泰夫氏
		9月	プラットフォームセミナー「本当の『EPUB 戦記』」
		9月	創設30周年記念講演会「日本の電子出版30年の軌跡」長谷川秀記氏
		10月	30周年記念セミナー&交流会、釜江常好氏講演
		10月	30周年記念セミナー「クリエイティブコモンズと著作権の新しい潮流」 水野弁護士
		12月	第10回電子出版アワード発表
	電子出版とメディア		「AbemaTV」開始 Pokémon GO がサービス開始 ピコ太郎がYouTube で「PPAP」を公開し世界的なヒットに 「PlayStation VR」発売
	この年		重力波検出の発表 「パナマ文書」公開 イギリスの国民投票で EU 離脱派が勝利 リオデジャネイロオリンピック開催 米大統領選でトランプ氏が勝利

◎はセミナーまたは検討会

■日本電子出版協会会員（延べ506社）

*は現会員

2017年9月までに日本電子出版協会に参加したすべての会員をリストアップした。

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (株) アーク・コミュニケーションズ | イービージャパン (株) |
| (株) アーツテック | * (株) イーブック イニシアティブ ジャパン |
| (株) アーバンプロデュース | (有) eブックランド |
| アイドック (株) | (株) イーペディア |
| * (株) 明石書店 | * (一社) 家の光協会 |
| (株) あかね書房 | * (株) 医学書院 |
| * (株) ACCESS | * (特非) 医学中央雑誌刊行会 |
| (株) 朝倉書店 | * イカロス出版 (株) |
| (株) 朝日新聞出版 | (株) イニユースシステム |
| * 亜細亜印刷 (株) | * (株) イワタ |
| アシストマイクロ (株) | * (株) 岩波書店 |
| (株) アスキー | (株) イングカワモト |
| (株) アスキーサムシンググッド | (株) 印刷学会出版部 |
| * (株) アスク | 印刷機械貿易 (株) |
| (株) アストラ | インテルジャパン (株) |
| アップルコンピュータ (株) | * (株) インフォシティ |
| アテネ (株) | (株) インフォメーション&コントロール研究 |
| アドックリエーション (有) | 所 |
| (株) アドネット | * (株) インプレスホールディングス |
| * アドバ (株) | (株) ウイネット |
| (有) アドバンスプランニング | (株) ウルテック |
| * アドビシステムズ (株) | * (株) エイアールディー |
| * (株) アトラス | (株) 映像新聞社 |
| (株) アニージングゴルフ | * (同) 英徳社 |
| (株) アプリックス | * (株) エーアイ |
| 阿部写真印刷 (株) | エーオーエル・ジャパン (株) |
| (株) アルク | (有) eブックランド |
| アルテック (株) | (株) エキスパートスタッフ |
| * アンテナハウス (株) | * (株) エスシーシー |
| イー・アンド・エム (株) | (株) エストール |
| (株) eZ Systems Japan | * SBクリエイティブ (株) |
| * イースト (株) | * (株) エスペラントシステム |
| イーディーコントライブ (株) | エデュカ (株) |
| * (株) イーテキスト研究所 | NEC インターチャネル (株) |

- NEC ビッグローブ (株)
* (株) NHK 出版
* NTT アイティ (株)
NTT コミュニケーションズ (株)
NTT サテライトコミュニケーションズ (株)
NTT 出版 (株)
* エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ (株)
NTT ラーニングシステムズ (株)
(株) エヌフォー
エバレット総合研究所 (株)
(株) エビデンス・ジャパン
エムエフ情報システム (株)
* (株) エムオン・エンタテインメント
(株) エム・ピー・テクノロジー
(株) エンターブレイン
* (株) 旺文社
大蔵省印刷局
* O2O Book Biz (株)
(株) オーム社
沖電気工業 (株)
(株) オルカプロダクション
(株) 音楽出版社
外国語印刷 (株)
(株) 学習研究社
(株) 学陽書房
カシオコンピューター (株)
* (株) 学研ホールディングス
(株) 学校図書サービス
* (株) KADOKAWA
(株) 角川書店
金原出版 (株)
(株) カメオインタラクティブ
(株) ガラバゴス
カルチュレード (株)
* (株) かんき出版
* (株) カンゼン
* (株) 技術評論社
* (株) 紀伊國屋書店
キヤノン (株)
(株) ギャルド
九州松下電器 (株)
* 教育出版 (株)
(株) ぎょうせい
京セラ (株)
京セラコミュニケーションシステム (株)
京セラ丸善システムインテグレーション (株)
* 共同印刷 (株)
共同計画 (株)
共立出版 (株)
* (株) 杏林舎
(株) 桐原書店
* (有) ギルド
* 錦明印刷 (株)
* (一社) 金融財政事情研究会
(株) クイーリー
* クエリーアイ (株)
クオリタスジャパン (株)
グラパックジャパン (株)
* (株) グラベルロード
グラムス (株)
* (株) クリック・アンド・リバー社
(株) クリエイティブ三創
(株) グロービス
(株) 経済法令研究会
(株) ケイ・ライターズクラブ
(株) ケー・アイ・ピー
* (株) 研究社
廣済堂印刷 (株)
(株) 光生館
(株) 講談社
(株) 弘文堂
(有) 晃和
* コーレル (株)
* コスモテック (株)
* コスモビア (株)
ことのは出版 (株)
(株) コベック
(株) コムラインインターナショナル

- コンピューターマインド (株)
 (株) サイビズ
 サイファー・テック (株)
 三研メディアプロダクト (株)
 (株) サンコー
 * (株) 三修社／(株) プレイン
 * (株) 三省堂
 (株) 三省堂教育開発
 * 三美印刷 (株)
 (株) サンビジネス
 * (株) 三陽社
 三洋電機 (株)
 * 三和書籍 (有)
 (株) CRC 総合研究所
 (株) シーエムシー
 (株) シーオーツ
 (株) CO2 パブリッシング
 CQ 出版 (株)
 (株) ジーク
 * (株) ジークス
 (株) ジー・サーチ
 * (株) CCC メディアハウス
 * (株) シーティーイー
 (株) シードブランニング
 (株) ジー・ピー・アイ
 (株) ジェイ・アイ・エム
 * (株) JTB パブリッシング
 (株) システムソフト
 (株) システムユティリティ
 (有) 時創 (ゴルフエボ編集室)
 * 実教出版 (株)
 (株) 実業之日本社
 * シナノケンシ (株)
 * (株) じほう
 清水印刷紙工 (株)
 ジャパン・トゥエンティワン (株)
 シャープ (株)
 シャープビジネスコンピュータソフトウェア (株)
- (株) 社会調査研究所
 (株) 社会保険法規研究会
 (株) 写研
 (株) シャシック
 (株) ジャストシステム
 (株) ジャックインザボックス
 ジャパンインタラクティブメディア (株)
 (株) 集英社
 * (株) 自由国民社
 (有) 自由電子出版
 * (株) 出版デジタル機構
 (株) 主婦と生活社
 (株) 主婦の友社
 * (株) 翔泳社
 * (株) 小学館
 (株) 昭文社
 (株) ショーワ
 信越ポリマー (株)
 (株) 新学社
 * (株) 新建新聞社
 (株) 新建策社
 (株) 眞興社
 * (株) 新興出版社啓林館
 真生印刷 (株)
 * (株) 新星出版社
 (株) シンセベース
 * (株) 新潮社
 新日本製鐵 (株)
 新日本法規出版 (株)
 数研出版 (株)
 (株) スーパーコンテンツ流通
 スターティア (株)
 スターティアラボ (株)
 スタイル (株)
 (株) スパイク
 スパニションジャパン (株)
 (株) スペック
 * (株) スマートゲート
 住友金属工業 (株)

- (株) スリープラス
- * (株) 精興社
 - セイコーインスツルメンツ (株)
 - セイコーエプソン (株)
- (株) 西武タイム
- * (株) 誠文堂新光社
- * (株) 税務研究会
- * (株) 世界文化社
- * (株) セットアップ
 - (株) セルシス
 - 全国官報販売協同組合
- * 全国大学生生活協同組合連合会
 - センチュリリサーチセンタ (株)
- (株) ゼンリン
- * (株) 創基
 - (株) 創元社
- * 壮光舎印刷 (株)
- (株) 総合ゼミナール
- (株) 草思社
- (株) 草隆社
- * (有) 想隆社
 - ソトン・グローバル・コンピューティング (株)
 - ソニー (株)
 - ソニーコミュニケーションネットワーク (株)
 - (株) ソフトウイング
 - ソフトバンク (株)
 - ソフトバンク クリエイティブ (株)
 - ソフトバンクパブリッシング (株)
 - (株) ダイケイ
- * (株) 大修館書店
- * ダイナコムウェア (株)
 - ダイナラブ・ジャパン (株)
 - 大日本インキ化学工業 (株)
- * 大日本印刷 (株)
 - 大日本スクリーン製造 (株)
 - 大日本図書 (株)
 - 大平印刷 (株)
 - (株) ダイヤモンド社
- * (株) ダイレクトクラウド
- * タクトシステム (株)
 - (株) タグボート マガボン編集局
 - (株) 中央経済社
 - 中央光学出版 (株)
 - (株) 中央図書出版社
 - 中央法規出版 (株)
 - (株) TSR データサービス
 - (株) ディー・エヌ・ピー・デジタルコム
 - (株) ディキューブ
 - (株) 帝国データバンク
 - (株) デジタルアシスト
 - 帝人 (株)
- * (株) ディスカヴァー・トゥエンティワン
- * (株) デジタルアシスト
- * (株) ディバイディコーポレーション
 - (株) TBS プリタニカ
 - (株) データクリエイション
 - (株) データディスクシステム
 - (株) テクノクラフト
 - (有) デザインフリート
- * デジタルタグポート (株)
 - (株) デジタルプレス
 - デジタルワークス (株)
 - (株) デジバブ・ジャパン
 - (株) 電子出版情報センター
 - 電子メディアサービス (株)
 - (株) デンショク
 - (株) 電通
- * (株) Too
 - (有) トウウエイズ
 - 東映 (株) 動画映画事業部
 - 東海大学出版会
 - 東京書籍 (株)
 - (財) 東京大学出版会
 - 東京電機大学出版局
 - 東京平版 (株)
- * (株) とうこう・あい
 - (株) 東芝

- 東芝イーエムアイ (株)
 (株) 東証コンピュータシステム
 東ソー (株)
 (株) 東大英数理教室
 (株) 同朋舎出版
 (株) 東方書店
 (株) 東北新社
 * (株) 東洋経済新報社
 (株) トーハン
 (株) 徳間書店
 (株) ドコモ AOL
 図書印刷 (株)
 (株) 図書館流通センター
 * 凸版印刷 (株)
 トビー・テクノロジー・ジャパン (株)
 * 豊国印刷 (株)
 (株) トリトンクラブ
 (株) 直江屋
 ナノックス (株)
 (株) ナムコ
 (株) ナレッジワイヤ
 * (株) 南江堂
 (株) 二玄社
 * 日外アソシエーツ (株)
 (株) 日科技連出版社
 * 日経印刷 (株)
 * (株) 日経 BP 社
 日商エレクトロニクス (株)
 日本アイアール (株)
 日本アイ・ビー・エム (株)
 日本インフォメーション
 (株) 日本ヴォーグ
 * (一社) 日本オープンオンライン教育推進協議
 会
 日本科学技術情報センター
 日本紙パルプ商事 (株)
 * (株) 日本看護協会出版会
 * (株) 日本教文社
 (株) 日本経済新聞社
 日本コロムビア (株)
 日本サン・マイクロシステムズ社 (株)
 (株) 日本実業出版社
 日本出版販売 (株)
 (株) 日本消費経済新聞社
 (財) 日本情報処理開発協会 データベース振
 興センター
 日本製紙 (株)
 (株) 日本総合研究所
 日本電気 (株)
 日本電気プリンティング (株)
 (株) 日本電気文化センター
 日本電気ホームエレクトロニクス (株)
 (株) 日本電子出版
 日本電信電話 (株) ソフトウェア研究所
 日本ビクター (株)
 (株) 日本標準
 日本フィリップス (株)
 日本貿易振興会
 (株) 日本放送出版協会
 (株) 日本情報サービス
 日本マイクロ写真 (株)
 * 日本マイクロソフト (株)
 (株) ネオ・コア
 (株) ネオテクノロジー
 NEXTBOOK (株)
 ネットスクール (株)
 * (株) ネットラーニングホールディングス
 * (一社) 農山漁村文化協会
 * (株) ハースト婦人画報社
 パイオニア (株)
 * ハイテクノロジーエクスプローラー (株)
 (株) ハイテックラボジャパン
 (株) ハイパル
 * 萩原印刷 (株)
 (株) 博進紙器製作所
 (株) 白水社
 ビアソン (株)
 (有) バヂャー

- (株) 八光エンジニアリング
- バナソニック (株)
- * (株) パピレス
- (株) パプラボ
- (株) 阪急コミュニケーションズ
- びあ (株)
- (株) ピアソン桐原
- (株) BSI エデュケーション
- (株) ビー・エヌ・エヌ
- (株) PFU
- (株) ビジュアル・プロセッシング・ジャパン
- 日立印刷 (株)
- * (株) 日立コンサルティング
- * (株) 日立製作所
- 日立ソフトウェアエンジニアリング (株)
- (株) 日立ソリューションズ
- (株) 日立ソリューションズ・クリエイト
- (株) 日立ソリューションズ・ビジネス
- 日立マクセル (株)
- (株) ビプロポート
- (株) ビッグタイム
- フィルグラフィックス (株)
- フォントランド (株)
- (株) 福武書店
- (株) ブクログ
- (株) フジオオンラインシステム
- (株) 富士山マガジンスervice
- 富士ゼロックス (株)
- 富士ソフト (株)
- * 富士通 (株)
- 富士通アプリコ (株)
- (株) 富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ
- 富士フイルム (株)
- 富士プレゼンテック (株)
- 富士マグネディスク (株)
- (株) 美術年鑑社
- (株) 扶桑社
- * (株) ブックスキャン
- * (株) ブックモールジャパン
- (株) フューズネットワーク
- (株) フューチャーコミックス
- (有) フリーダムヒル
- (株) プリント大阪
- (株) プロスト
- (株) 文芸社
- (株) 文藝春秋
- 文唱堂印刷 (株)
- (株) 文生書院
- (株) 文理
- ペイパル
- PayPal Pte. Ltd., 東京支店
- (株) paperboy&co.
- ベストジャパン (株)
- ベストワールド (株)
- ベティ (株)
- * (株) ベネッセコーポレーション
- (株) ベンチャーユニオン
- (株) ペンログ
- (株) 法研
- * 方正 (株)
- * (株) 保健同人社
- (株) ホットソース
- * HOYA サービス (株)
- ポリグラム (株)
- ポリドール (株)
- (株) hon.jp
- * (有) マーリンクレイン
- (株) マアル
- (株) マール社
- * (株) マイクロコンテンツ
- マイクロソフト (株)
- (株) マイクロボード
- * (株) マイトベーシックサービス
- (株) 毎日新聞社
- (株) マインドピース
- * (株) 前田麻名デザイン事務所
- (株) マクミラン ランゲージハウス
- マゼラン出版 (株)

- 松下情報システム (株)
- 松下電器産業 (株)
- 松下電送 (株)
- 丸善 (株)
- 丸善出版 (株)
- (株) マルチメディア研究所
- 三井石油化学工業 (株)
- 三菱化成 (株)
- 三菱レイヨン (株)
- * 光村図書出版 (株)
- 未来少年
- ミリオンエンタープライズ (株)
- 武蔵 (株)
- (株) 名著普及会
- * メディアチューンズ (株)
- * (株) メディアドゥ
- (株) メディアビジネスクリエイティヴ (MBC)
- メディアリサーチセンター (株)
- (株) メディア・リンク・システム
- * (株) 物書堂
- 森北出版 (株)
- (株) モリサワ
- 八木書店 (株)
- (株) 薬事時報社
- (株) 山武
- (株) 山と溪谷社
- ヤマハ (株)
- (財) ヤマハ音楽振興会
- * (株) ヤマハミュージックエンタテインメント
- ホールディングス
- (株) ヤマハミュージックメディア
- (株) 雄山閣出版
- * (株) 有斐閣
- (株) ユズ編集工房
- * (株) ユニフォトプレスインターナショナル
- (株) 養賢堂
- (株) 読売新聞社
- * 読売新聞東京本社
- (株) ランナーズ
- * (株) リイド社
- (株) リクルートコンピュータパブリッシング
- (株) リコー
- (株) 理想社
- (株) リックテレコム
- (株) リットーミュージック
- 立派納情報システム (株)
- (株) リプアーツ
- (株) リポジション郡山
- (株) リョーイン
- リョービマジクス (株)
- ロータス (株)
- (株) ロム・インターナショナル
- (株) ワードトップ
- (株) ワイコム
- [特別会員]
- * (一社) ICT CONNECT 21
- * (一社) e-Learning Initiative Japan
- 学術情報センター
- 慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所
- * 国立情報学研究所
- * NPO 法人支援技術開発機構
- * 静岡県立大学国際関係学部
- * 静岡大学情報基盤センター
- * 出版研究センター
- * 大学出版部協会
- * 東京大学大学院情報学環
- 21 世紀情報出版研究所
- * 一般財団法人日本規格協会
- * 日本出版学会
- * (社) ビジネス機械・情報システム産業協会
- 電子ペーパーコンソーシアム

「電子出版クロニクル 増補改訂版」編集委員

梅津 幸一

三瓶 徹

清水 隆

関戸 雅男

電子出版クロニクル 増補改訂版

～JEPA（日本電子出版協会）30年のあゆみ～

2018年2月1日 初版第1刷発行

編 者：一般社団法人 日本電子出版協会（JEPA）

Japan Electronic Publishing Association

発 行 人：金原 俊

発 行 所：一般社団法人 日本電子出版協会 (<http://www.jepa.or.jp>)

印刷・製本：萩原印刷株式会社

©JEPA ISBN 987-4-9904404-2-8